

令和 6 年 度

倉敷市決算審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計
基 金 の 運 用 状 況
財 産 区 会 計

倉 敷 市 監 査 委 員

監 第 4 4 号

令和 7 年 8 月 6 日

倉敷市長

伊 東 香 織 様

倉敷市監査委員 井 上 計 二

倉敷市監査委員 濱 田 弘

倉敷市監査委員 時 尾 博 幸

倉敷市監査委員 中 西 公 仁

令和 6 年度倉敷市決算審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 6 年度倉敷市一般会計・特別会計・財産区会計歳入歳出決算及び証書類
その他政令で定める書類並びに基金の運用状況調書を審査した結果、その意見は、
次のとおりである。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審査の実施場所及び期間	1
第3 審査の着眼点及び方法	1
第4 審 査 の 結 果	2
1 決 算 の 概 要	3
(1) 決 算 規 模	4
(2) 決 算 収 支	5
(3) 財 政 状 況	5
2 一 般 会 計	13
(1) 歳 入	13
(2) 歳 出	39
3 特 別 会 計	62
(1) 国民健康保険事業特別会計	66
(2) 介護保険事業特別会計	69
(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	72
(4) 後期高齢者医療事業特別会計	74
4 財産に関する調書	77
(1) 土 地	77
(2) 建 物	77
(3) 山 林	77
(4) 物 権	77
(5) 有 価 証 券	77
(6) 出資による権利	78
(7) 物 品	78
(8) 債 権	79
(9) 基 金	80
(10) そ の 他	82

5	基金の運用状況	82
(1)	緊急援護資金貸付基金	82
(2)	土地開発基金	82
6	財産区会計	83
(1)	財産区会計	83
(2)	財産区基金	85
7	む す び	86
	決 算 審 査 資 料	89

(注)

- 1 文中に用いた金額は、原則として万円単位で表示した。
- 2 金額は、単位未満を切り捨てた。このため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 比率「%」、平均及び単位当たりの数値は、特に必要がある場合を除き、表示単位未満を四捨五入した。このため、歳出予算の執行率のように100%を超えることがない場合でも100.0%と表示されることがある。また、計数が一致しない場合がある。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の額の絶対値で除したものを百分率で表示したものである。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」		該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
「0.0」		該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」		負数又は減数
「皆増」		比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
「皆減」		比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

決 算 審 査 意 見

第1 審 査 の 対 象

1 一般会計・特別会計

令和6年度倉敷市一般会計歳入歳出決算

同 倉敷市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

同 倉敷市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

同 倉敷市母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出決算

同 倉敷市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 財産区会計

令和6年度倉敷市財産区会計歳入歳出決算

3 決算附属書類

証書類並びに地方自治法施行令に定める当該年度の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

4 基金の運用状況

令和6年度倉敷市緊急援護資金貸付基金

同 倉敷市土地開発基金

第2 審 査 の 実 施 場 所 及 び 期 間

監査委員室

令和7年7月18日から令和7年8月6日まで

第3 審 査 の 着 眼 点 及 び 方 法

審査に当たっては、倉敷市監査基準に準拠し、各会計の決算書及び決算附属書類が、地方自治法その他関係法令等に適合して作成され、予算の執行及び会計処理が適正であるかどうかを、関係書類と照合審査するとともに、関係職員から説明を聴取するなど、一般に公正妥当と認められる審査手続きにより実施した。

また、基金の運用状況についても審査した。

第4 審 査 の 結 果

各会計の決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令等に適合して作成されており、証書類と照合審査した結果、予算の執行及び会計処理は適正であると認めた。

また、基金は設置目的に沿って適正に運用されているものと認めた。

審査の概要並びにそれに対する意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

決算総括表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
			決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
一 般 会 計		247,525,767	232,345,729	93.9	225,142,008	91.0	7,203,720
特 別 会 計	国民健康保険 事 業	44,642,061	42,023,662	94.1	41,871,809	93.8	151,853
	介護保険事業	48,646,584	48,172,813	99.0	47,467,749	97.6	705,063
	母子父子寡婦 福祉資金貸付	113,822	118,860	104.4	63,662	55.9	55,197
	後期高齢者医療 事 業	9,150,481	8,470,129	92.6	8,444,802	92.3	25,326
	計	102,552,948	98,785,464	96.3	97,848,024	95.4	937,440
6 年 度 合 計		350,078,715	331,131,194	94.6	322,990,032	92.3	8,141,161
5 年 度 合 計		355,849,645	340,503,994	95.7	331,753,395	93.2	8,750,598
対前年度増減		△5,770,930	△9,372,800	△1.1	△8,763,362	△0.9	△609,437
増 減 率		△1.6	△2.8	—	△2.6	—	△7.0

一般会計及び特別会計を合わせた総計予算現額は 3,500億7,871万円で、前年度に比べ 57億7,093万円（1.6%）の減少となっている。

歳入決算額は、一般会計 2,323億4,572万円、特別会計 987億8,546万円で、合計 3,311億3,119万円である。

歳出決算額は、一般会計 2,251億4,200万円、特別会計 978億4,802万円で、合計 3,229億9,003万円である。

歳入歳出差引額は、一般会計 72億372万円、特別会計 9億3,744万円で、合計 81億4,116万円である。

(1) 決 算 規 模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

歳 入 (単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 (A)－(B)	増 減 率
	6 年 度 (A)	5 年 度 (B)		
一般会計	232,345,729	242,276,220	△9,930,491	△4.1
特別会計	98,785,464	98,227,773	557,690	0.6
総 計	331,131,194	340,503,994	△9,372,800	△2.8

歳 出 (単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 (C)－(D)	増 減 率
	6 年 度 (C)	5 年 度 (D)		
一般会計	225,142,008	234,479,282	△9,337,273	△4.0
特別会計	97,848,024	97,274,113	573,910	0.6
総 計	322,990,032	331,753,395	△8,763,362	△2.6

総計決算額は、歳入は 3,311億3,119万円、歳出は 3,229億9,003万円で、前年度に比べ歳入は 93億7,280万円（2.8%）、歳出は 87億6,336万円（2.6%）の減少となっている。

なお、決算額には、一般会計と特別会計相互間に繰入・繰出額が計上されているので、これらの重複分を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳入	決 算 額	232,345,729	98,785,464	331,131,194
	繰 入 額	11,538	12,367,213	12,378,751
	純計決算額	232,334,191	86,418,251	318,752,442
歳出	決 算 額	225,142,008	97,848,024	322,990,032
	繰 出 額	12,367,213	11,538	12,378,751
	純計決算額	212,774,795	97,836,485	310,611,281
歳入歳出差引額		19,559,395	△11,418,234	8,141,161

純計後の一般会計及び特別会計の歳入決算額は 3,187億5,244万円、歳出決算額は 3,106億1,128万円で、歳入歳出差引額は 81億4,116万円となっている。

(2) 決 算 収 支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支
4 年 度	一般会計	226,451,343	215,356,531	11,094,812	2,165,144	8,929,668	△484,109
	特別会計	98,631,081	97,105,714	1,525,366	0	1,525,366	△277,499
	合 計	325,082,424	312,462,246	12,620,178	2,165,144	10,455,034	△761,609
5 年 度	一般会計	242,276,220	234,479,282	7,796,938	1,611,631	6,185,306	△2,744,361
	特別会計	98,227,773	97,274,113	953,660	0	953,660	△571,706
	合 計	340,503,994	331,753,395	8,750,598	1,611,631	7,138,967	△3,316,067
6 年 度	一般会計	232,345,729	225,142,008	7,203,720	1,400,067	5,803,653	△381,653
	特別会計	98,785,464	97,848,024	937,440	0	937,440	△16,219
	合 計	331,131,194	322,990,032	8,141,161	1,400,067	6,741,093	△397,873

歳入歳出差引額は 81億4,116万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 14億6万円を差し引いた実質収支は 67億4,109万円の黒字となっている。会計別の実質収支では、一般会計は 58億365万円、特別会計は 9億3,744万円の黒字となっている。

なお、当年度単年度収支は 3億9,787万円の赤字となっている。

(3) 財 政 状 況

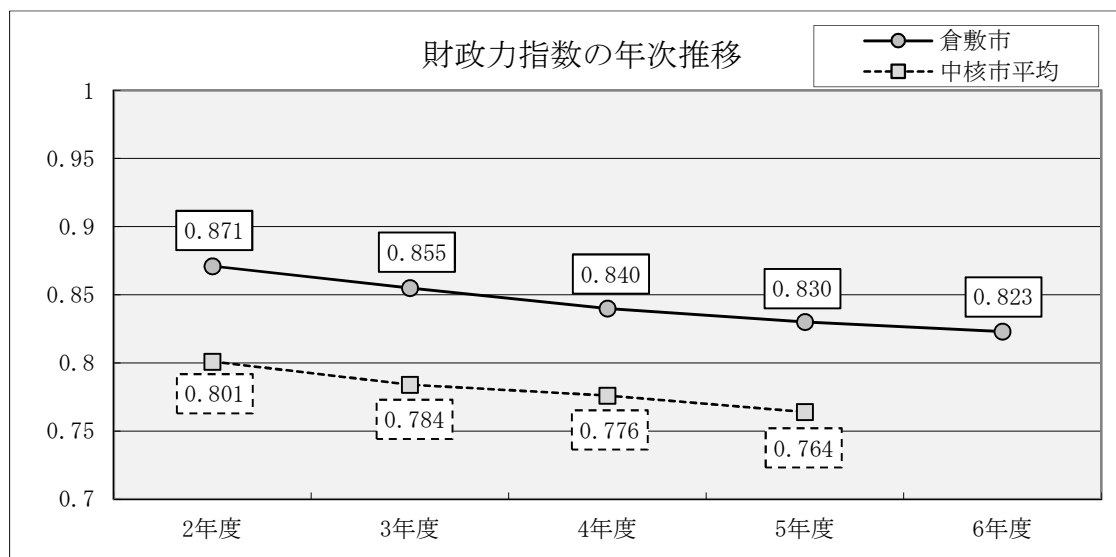
ア 財政指標

普通会計における財政指標の推移は、次のとおりである。

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
財 政 力 指 数	0.871 (0.801)	0.855 (0.784)	0.840 (0.776)	0.830 (0.764)	0.823
経 常 収 支 比 率 (%)	89.6 (92.7)	86.1 (88.7)	86.8 (92.3)	91.2 (93.2)	89.1
実質公債費比率 (%)	3.7 (5.6)	2.9 (5.5)	2.5 (5.4)	3.0 (5.5)	3.2

(注) 財政力指数・実質公債費比率は3か年平均。()内は中核市市長会都市要覧による中核市平均。

(ア) 財政力指数

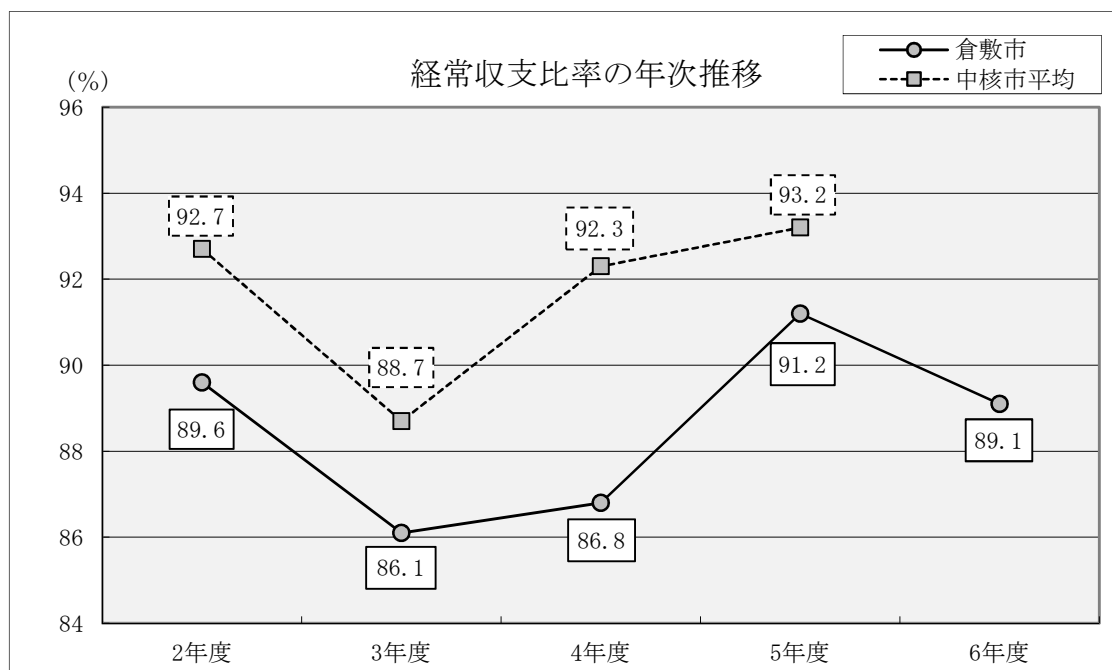


5年間の推移をみると、令和3年度より低下傾向となり、当年度は0.823で、前年度に比べ0.007ポイント低下している。これは、当年度の単年度指数が0.803となり、3か年平均の対象から除く令和3年度の単年度指数0.823を下回ったことによるものである。

[財政力指数]

地方公共団体の財政基盤の強さを示す指数で、この指数が「1」を超えるほど財政力が強いとされており、3か年の平均値で示す数値である。（当年度は、令和4年度、令和5年度及び令和6年度の単年度指数の3か年平均値）

(イ) 経常収支比率



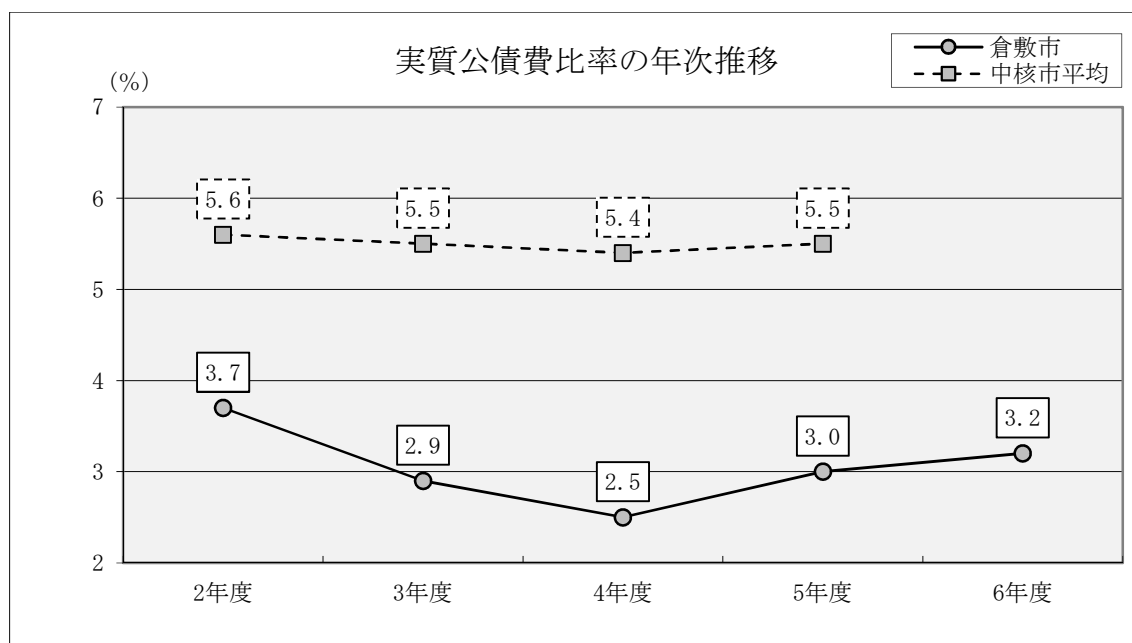
5年間の推移をみると、令和4年度から上昇に転じていたものの、当年度については89.1%で、前年度に比べ2.1ポイント低下している。これは主として、分子となる経常経費充当一般財源の人件費等が増加したものの、分母となる経常一般財源の地方交付税及びその他交付金等が増加したことによるものである。

[経常収支比率]

[算式] 歳出（経常一般財源）／歳入（経常一般財源）×100

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされる。

(ウ) 実質公債費比率



5年間の推移をみると、比率は令和4年度までは改善していたが、前年度から上昇に転じ、当年度については3.2%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。これは、当年度の単年度実質公債費比率3.2%が、3か年平均の対象から除く令和3年度の単年度実質公債費比率2.6%を上回ったことによるものである。

[実質公債費比率]

公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、数値が低いほど良いとされており、3か年の平均値で示す比率である。（当年度は、令和4年度、令和5年度及び令和6年度の単年度実質公債費比率の3か年平均値）

イ 市 債

市債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	6 年 度 当初現在高	6 年度増減			6 年 度 末 現 在 高	増減率
		借 入 額	償 還 元 金	繰上償還		
一般会計	204,249,927	17,230,500	18,268,055	900,000	202,312,371	△0.9
特別会計	174,321	0	24,288	0	150,032	△13.9
合 計	204,424,248	17,230,500	18,292,344	900,000	202,462,404	△1.0

区 分	5 年 度 当初現在高	5 年度増減			5 年 度 末 現 在 高	増減率
		借 入 額	償 還 元 金	繰上償還		
一般会計	195,267,601	28,016,800	18,263,282	771,191	204,249,927	4.6
特別会計	192,159	0	17,838	0	174,321	△9.3
合 計	195,459,760	28,016,800	18,281,120	771,191	204,424,248	4.6

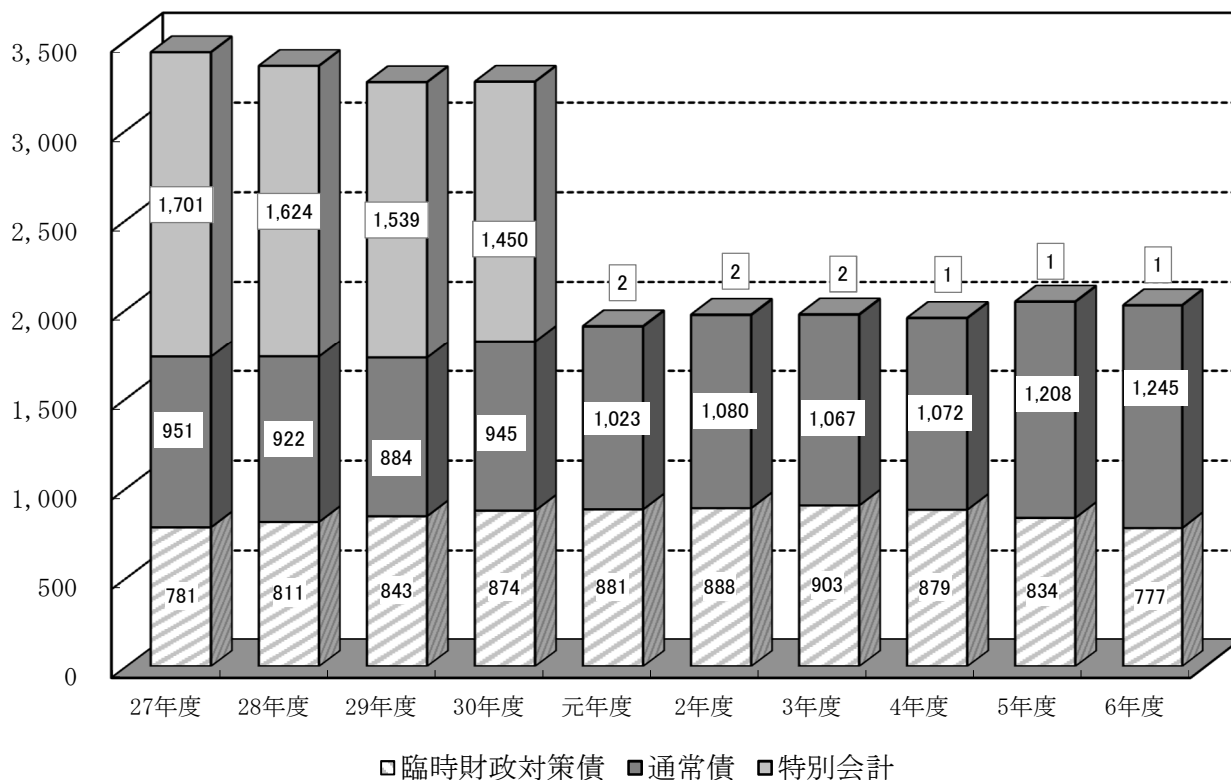
対前年度増減	8,964,488	△10,786,300	11,223	128,809	△1,961,844	—
増減率	4.6	△38.5	0.1	—	△1.0	—

当年度の市債借入額は 172億3,050万円で、前年度に比べ 107億8,630万円（38.5％）減少している。これは主として、一般会計のうち火葬場建設事業債、庁舎建設事業債及び学校建設事業債等、施設整備事業に伴う借入が減少したことによるものである。

当年度末の市債現在高は 2,024億6,240万円で、前年度に比べ 19億6,184万円（1.0％）減少している。

市債の年度末現在高の推移は、次のとおりである。

(億円) 市債の年度末現在高の推移（一般会計、特別会計）



一般会計の通常債残高は、令和2年度まで増加傾向にあったが、令和3年度は減少し、令和4年度より再び増加傾向となっている。臨時財政対策債残高は、令和3年度まで増加していたが、令和4年度から減少に転じている。

ウ 公債費

公債費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
一般会計	17,502,411	18,080,807	18,887,910	19,610,453	19,803,084
特別会計	3,002	1,463	-	-	-
合 計	17,505,413	18,082,271	18,887,910	19,610,453	19,803,084

当年度の公債費は198億308万円で、前年度に比べ1億9,263万円（1.0%）増加している。これは主として、一般会計の元金及び利子が増加したことによるものである。

エ 債務負担行為

債務負担行為年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度 (7 年度以降)
一般会計	95,479,416	95,267,364	71,874,245	59,810,428	87,620,857
特別会計	257,119	434,648	245,461	161,790	491,332
合 計	95,736,535	95,702,012	72,119,706	59,972,218	88,112,189

債務負担行為に基づく令和7年度以降の支出予定額は881億1,218万円で、前年度に比べ281億3,997万円(46.9%)増加している。債務負担行為の主なものは、(仮称)玉島学校給食共同調理場整備運営事業費131億5,800万円、(仮称)児島学校給食共同調理場整備運営事業費88億8,270万円、児島地区公共施設再編整備事業費87億5,600万円である。

オ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減	増 減 率
一 般 会 計	118,034	107,753	10,281	9.5
特 別 会 計	90,819	128,816	△37,997	△29.5
合 計	208,853	236,569	△27,716	△11.7

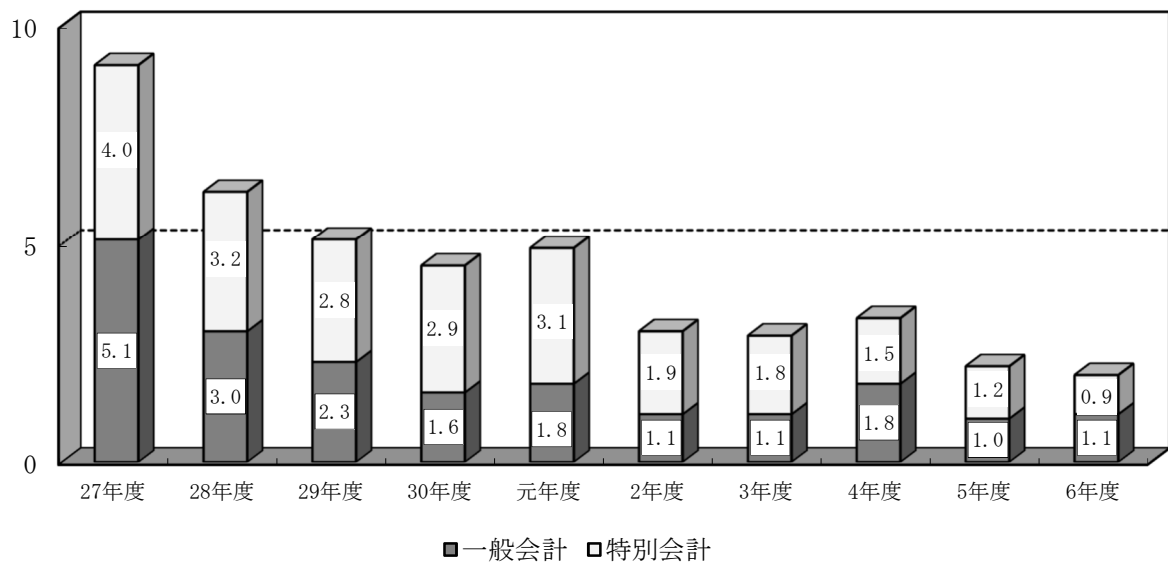
不納欠損額は2億885万円で、前年度に比べ2,771万円(11.7%)減少している。これは、一般会計が1,028万円(9.5%)増加したものの、特別会計が3,799万円(29.5%)減少したことによるものである。

なお、倉敷市債権管理条例に基づく債権放棄によるものは、一般会計400件870万円である。

不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(億円)

不納欠損額の推移（一般会計、特別会計）



10年間の推移をみると、令和3年度まで概ね減少傾向であったが、令和4年度は増加に転じ、前年度から再び減少している。

カ 収入未済額

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

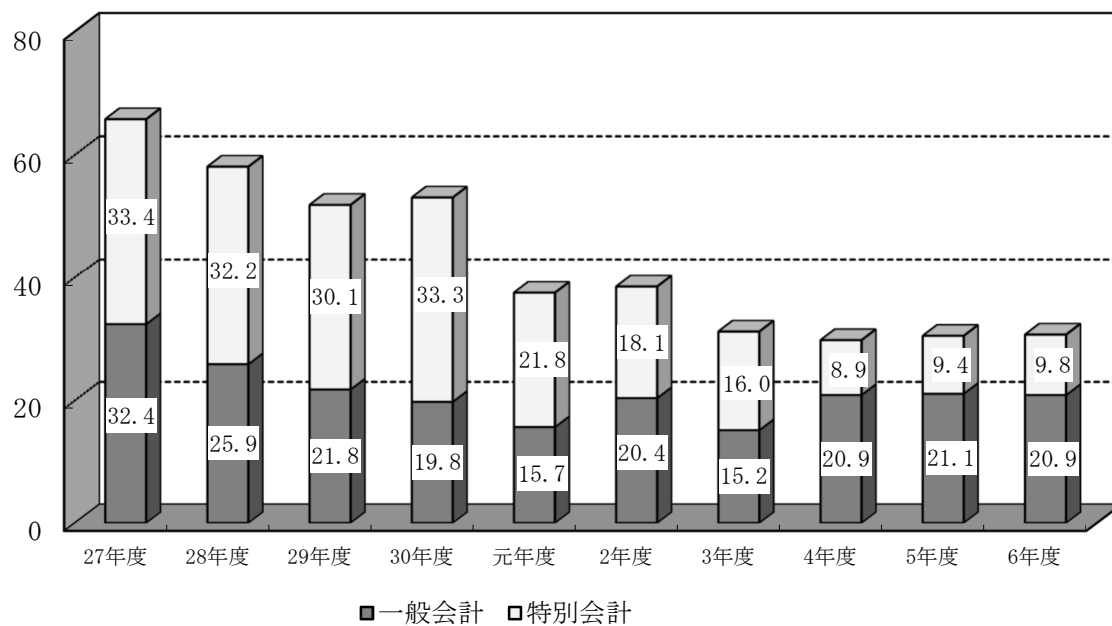
区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減	増 減 率
一 般 会 計	2,098,314	2,110,596	△12,282	△0.6
特 別 会 計	986,534	942,977	43,557	4.6
合 計	3,084,849	3,053,574	31,275	1.0

収入未済額は 30億8,484万円で、前年度に比べ 3,127万円（1.0%）増加している。

収入未済額の推移は、次のとおりである。

(億円)

収入未済額の推移（一般会計、特別会計）



10年間の推移をみると、全体として概ね減少傾向となっていたが、前年度から増加傾向となっている。

2 一 般 会 計

概 況

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減	増減率
予 算 現 額	247,525,767	255,151,619	△7,625,852	△3.0
歳 入 決 算 額 (A)	232,345,729	242,276,220	△9,930,491	△4.1
歳 出 決 算 額 (B)	225,142,008	234,479,282	△9,337,273	△4.0
歳入歳出差引額(A-B) (C)	7,203,720	7,796,938	△593,217	△7.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,400,067	1,611,631	△211,563	△13.1
実 質 収 支 額(C-D) (E)	5,803,653	(F) 6,185,306	△381,653	△6.2
単年度収支額(E-F) (G)	△381,653	△2,744,361	2,362,708	86.1

歳入決算額(A)は 2,323億4,572万円、歳出決算額(B)は 2,251億4,200万円で、前年度に比べ歳入で 99億3,049万円 (4.1%)、歳出で 93億3,727万円 (4.0%) いずれも減少している。歳入歳出差引額(C)は 72億372万円で、翌年度へ繰り越すべき財源(D) 14億6万円を差し引いた実質収支額(E)は 58億365万円の黒字となっており、当年度の実質収支額(E)から前年度の実質収支額(F) 61億8,530万円を差し引いた単年度収支額(G)は 3億8,165万円の赤字となっている。

(1) 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：千円、％、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		
			金 額	執行率	収入率
6 年 度	247,525,767	234,562,078	232,345,729	93.9	99.1
5 年 度	255,151,619	244,494,570	242,276,220	95.0	99.1
対前年度増減	△7,625,852	△9,932,491	△9,930,491	△1.1	0
増 減 率	△3.0	△4.1	△4.1	—	—

(注) 執行率：予算現額に対する比率、収入率：調定額に対する比率

収入済額は 2,323億4,572万円で、前年度に比べ 99億3,049万円 (4.1%) の減少となっている。執行率は 93.9%、収入率は 99.1%となっている。

ア 財 源 別 状 況

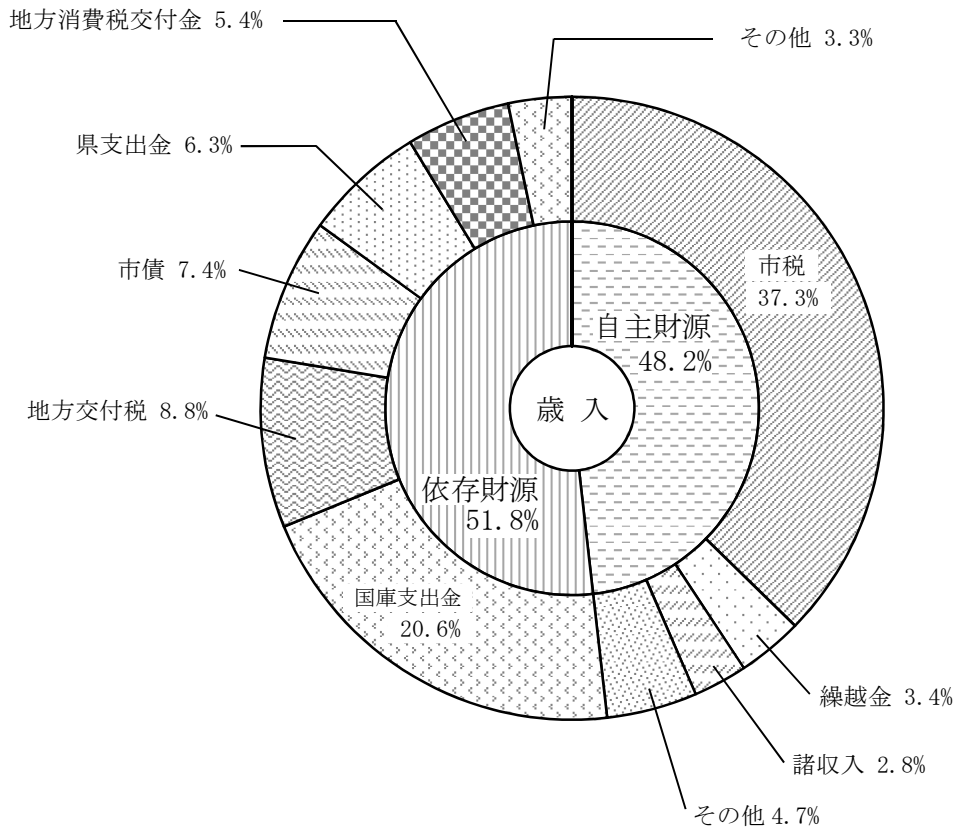
自主財源及び依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
自 主 財 源	111,950,531	48.2	116,688,431	48.2	△4,737,899	△4.1
市 税	86,705,703	37.3	86,859,054	35.8	△153,350	△0.2
分 担 金 及 び 負 担 金	781,644	0.4	866,835	0.4	△85,190	△9.8
使 用 料 及 び 手 数 料	2,546,775	1.1	2,578,839	1.1	△32,063	△1.2
財 産 収 入	644,622	0.3	652,023	0.3	△7,400	△1.1
寄 附 金	1,130,242	0.5	759,534	0.3	370,707	48.8
繰 入 金	5,768,879	2.5	7,212,740	3.0	△1,443,860	△20.0
繰 越 金	7,796,938	3.4	11,094,812	4.6	△3,297,874	△29.7
諸 収 入	6,575,724	2.8	6,664,591	2.7	△88,866	△1.3
依 存 財 源	120,395,197	51.8	125,587,788	51.8	△5,192,591	△4.1
地 方 譲 与 税	1,907,416	0.8	1,893,745	0.8	13,671	0.7
利 子 割 交 付 金	37,759	0.0	28,401	0.0	9,358	32.9
配 当 割 交 付 金	525,847	0.2	467,199	0.2	58,648	12.6
株式等譲渡所得割交付金	855,992	0.4	511,310	0.2	344,682	67.4
法 人 事 業 税 交 付 金	1,237,816	0.5	1,016,808	0.4	221,008	21.7
地 方 消 費 税 交 付 金	12,553,245	5.4	11,424,891	4.7	1,128,354	9.9
ゴルフ場利用税交付金	46,057	0.0	47,249	0.0	△1,191	△2.5
環 境 性 能 割 交 付 金	169,383	0.1	146,025	0.1	23,358	16.0
地 方 特 例 交 付 金	2,817,099	1.2	694,481	0.3	2,122,618	305.6
地 方 交 付 税	20,430,746	8.8	15,857,671	6.5	4,573,075	28.8
交通安全対策特別交付金	61,803	0.0	64,918	0.0	△3,115	△4.8
自動車取得税交付金	0	0	11,880	0.0	△11,880	皆減
国 庫 支 出 金	47,871,115	20.6	51,570,863	21.3	△3,699,748	△7.2
県 支 出 金	14,650,418	6.3	13,835,546	5.7	814,871	5.9
市 債	17,230,500	7.4	28,016,800	11.6	△10,786,300	△38.5
合 計	232,345,729	100	242,276,220	100	△9,930,491	△4.1

収入済額 2,323億4,572万円の主なものは、市税 867億570万円、国庫支出金 478億7,111万円、地方交付税 204億3,074万円及び市債 172億3,050万円である。

自主財源と依存財源の構成比率



自主財源は 1,119 億 5,053 万円で、前年度に比べ 47 億 3,789 万円 (4.1%) の減少となっている。これは主として、繰越金 32 億 9,787 万円 (29.7%) 及び繰入金 14 億 4,386 万円 (20.0%) が減少したことによるものである。

依存財源は 1,203 億 9,519 万円で、前年度に比べ 51 億 9,259 万円 (4.1%) の減少となっている。これは主として、地方交付税 45 億 7,307 万円 (28.8%) が増加したものの、市債 107 億 8,630 万円 (38.5%) が減少したことによるものである。

構成比率は、自主財源 48.2%、依存財源 51.8%で、前年度と同じである。

イ 不 納 欠 損 額

不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		6 年 度		5 年 度		対前年度増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
市 税	市 民 税	42,748	36.2	32,852	30.5	9,896	30.1
	個 人 分	37,771	32.0	29,347	27.2	8,424	28.7
	法 人 分	4,976	4.2	3,504	3.3	1,472	42.0
	固 定 資 産 税	35,613	30.2	36,071	33.5	△458	△1.3
	軽 自 動 車 税	4,967	4.2	3,287	3.0	1,680	51.1
	市 た ば こ 税	359	0.3	0	0	359	皆増
	事 業 所 税	253	0.2	0	0	253	皆増
	都 市 計 画 税	4,990	4.2	5,048	4.7	△58	△1.2
	小 計	88,933	75.3	77,259	71.7	11,673	15.1
市 税 以 外	分担金及び負担金	2,780	2.4	719	0.7	2,060	286.6
	使用料及び手数料	4,597	3.9	7,285	6.7	△2,688	△36.9
	諸 収 入	21,724	18.4	22,488	20.9	△764	△3.4
	小 計	29,101	24.7	30,493	28.3	△1,392	△4.6
合 計		118,034	100	107,753	100	10,281	9.5

不納欠損額は 1億1,803万円で、前年度に比べ 1,028万円（9.5%）の増加となっている。これは主として、市民税 989万円（30.1%）が増加したことによるものである。

不納欠損額の主なものは、市民税 4,274万円及び固定資産税 3,561万円である。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		6 年 度		5 年 度		対前年度増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
市 税	市 民 税	568,493	27.1	570,032	27.0	△1,538	△0.3
	個 人 分	531,703	25.3	539,893	25.6	△8,189	△1.5
	法 人 分	36,790	1.8	30,138	1.4	6,651	22.1
	固 定 資 産 税	370,127	17.7	379,285	18.0	△9,157	△2.4
	軽 自 動 車 税	46,601	2.2	46,383	2.2	218	0.5
	市 た ば こ 税	45	0.0	359	0.0	△313	△87.2
	事 業 所 税	2,778	0.1	2,579	0.1	198	7.7
	都 市 計 画 税	51,864	2.5	53,084	2.5	△1,219	△2.3
	小 計	1,039,911	49.6	1,051,723	49.8	△11,812	△1.1
市 税 以 外	分担金及び負担金	8,667	0.4	12,919	0.6	△4,251	△32.9
	使用料及び手数料	92,027	4.4	99,858	4.7	△7,831	△7.8
	財 産 収 入	1,030	0.0	1,667	0.1	△636	△38.2
	諸 収 入	956,676	45.6	944,426	44.8	12,249	1.3
	小 計	1,058,403	50.4	1,058,873	50.2	△469	△0.0
合 計		2,098,314	100	2,110,596	100	△12,282	△0.6

収入未済額は 20億9,831万円で、前年度に比べ 1,228万円 (0.6%) の減少となっている。これは主として、諸収入 1,224万円 (1.3%) が増加したものの、固定資産税 915万円 (2.4%) 、市民税 (個人分) 818万円 (1.5%) 、使用料及び手数料 783万円 (7.8%) が減少したことによるものである。

収入未済額の主なものは、諸収入 9億5,667万円及び市民税 5億6,849万円である。

エ 款別決算状況

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
6 年 度	86,332,089	87,834,548	86,705,703	98.7	88,933	1,039,911
5 年 度	86,430,423	87,988,038	86,859,054	98.7	77,259	1,051,723
対前年度増減	△98,334	△153,489	△153,350	0	11,673	△11,812
増 減 率	△0.1	△0.2	△0.2	－	15.1	△1.1

収入済額 867億570万円は、歳入総額の 37.3%で、前年度に比べ 1億5,335万円 (0.2%) の減少となっている。

収入率は 98.7%で、前年度と同じである。

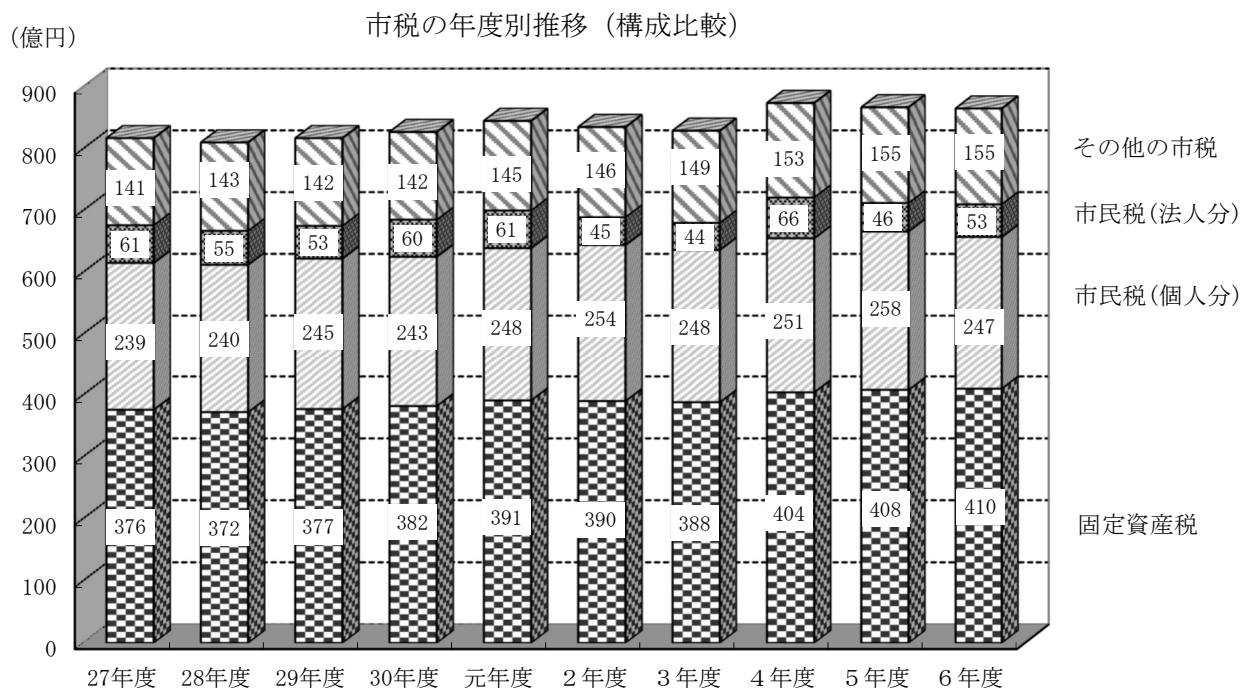
不納欠損額は 8,893万円で、前年度に比べ 1,167万円 (15.1%) 増加している。

収入未済額は 10億3,991万円で、前年度に比べ 1,181万円 (1.1%) 減少している。

市税収入の推移は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
調 定 額	85,346,314	84,227,827	88,764,138	87,988,038	87,834,548
収 入 済 額	83,740,338	83,141,170	87,637,993	86,859,054	86,705,703
収 入 率	98.1	98.7	98.7	98.7	98.7

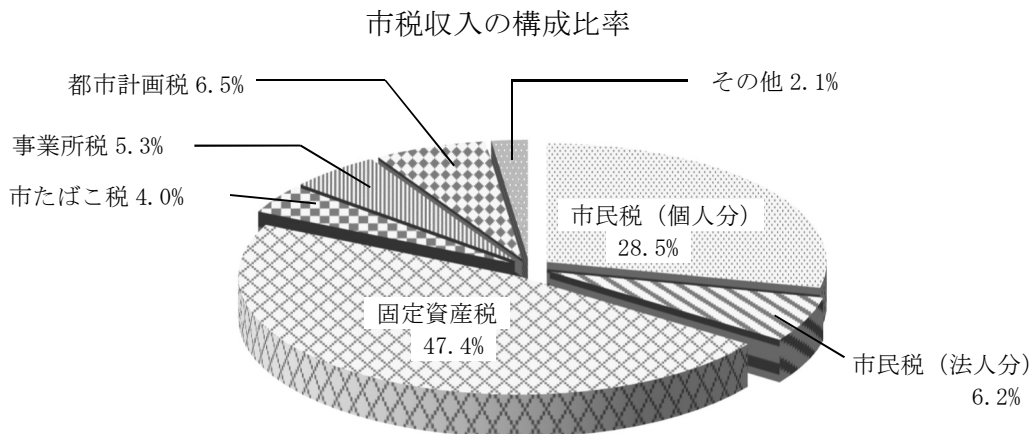


10年間の推移をみると、平成29年度から増加傾向であったが、令和2年度から減少に転じ、令和4年度で増加となっていた。前年度から再び減少に転じている。

税目別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
市 民 税	30,078,206	34.7	30,459,941	35.1	△381,735	△1.3
個 人 分	24,733,879	28.5	25,800,716	29.7	△1,066,837	△4.1
法 人 分	5,344,326	6.2	4,659,224	5.4	685,102	14.7
固 定 資 産 税	41,054,131	47.4	40,882,546	47.1	171,584	0.4
軽自動車税	1,838,547	2.1	1,763,600	2.0	74,947	4.2
市たばこ税	3,479,432	4.0	3,534,425	4.1	△54,993	△1.6
入 湯 税	28,212	0.0	27,667	0.0	544	2.0
事業所税	4,614,717	5.3	4,619,516	5.3	△4,799	△0.1
都市計画税	5,612,456	6.5	5,571,356	6.4	41,100	0.7
合 計	86,705,703	100	86,859,054	100	△153,350	△0.2



市民税は、個人分 247億3,387万円と法人分 53億4,432万円を合計すると 300億7,820万円で、市税全体の 34.7%を占め、前年度に比べ 3億8,173万円（1.3%）の減少となっている。これは、法人分 6億8,510万円（14.7%）が増加したものの、定額減税の影響により個人分 10億6,683万円（4.1%）が減少したことによるものである。

固定資産税は 410億5,413万円で、市税全体の 47.4%を占め、前年度に比べ 1億7,158万円（0.4%）増加している。

軽自動車税は 18億3,854万円で、前年度に比べ 7,494万円（4.2%）増加している。

市たばこ税は 34億7,943万円で、前年度に比べ 5,499万円（1.6%）減少している。

事業所税は 46億1,471万円で、前年度に比べ 479万円（0.1%）減少している。

都市計画税は 56億1,245万円で、前年度に比べ 4,110万円（0.7%）増加している。

市税の現年課税分及び滞納繰越分別の収入状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

年 度	現 年 課 税 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
2	83,358,330	98.9	382,007	35.5	83,740,338	98.1
3	82,287,674	99.5	853,496	55.3	83,141,170	98.7
4	87,301,051	99.5	336,941	32.8	87,637,993	98.7
5	86,521,627	99.5	337,427	32.4	86,859,054	98.7
6	86,338,105	99.5	367,597	34.2	86,705,703	98.7

当年度の収入率は、市税全体で 98.7%、現年課税分は 99.5%、滞納繰越分は 34.2%となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区 分		6 年 度	5 年 度	対前年度増減	増減率
予 算 現 額		1,945,000	1,893,000	52,000	2.7
収 入 済 額	地方揮発油譲与税	321,388	325,094	△3,706	△1.1
	自動車重量譲与税	983,531	980,069	3,462	0.4
	特別とん譲与税	544,400	535,320	9,080	1.7
	森林環境譲与税	58,097	53,262	4,835	9.1
	合 計	1,907,416	1,893,745	13,671	0.7

収入済額 19億741万円は、歳入総額の 0.8%で、前年度に比べ 1,367万円 (0.7%) の増加となっている。

(ア) 地方揮発油譲与税

決算額は 3億2,138万円で、前年度に比べ 370万円 (1.1%) 減少している。

(イ) 自動車重量譲与税

決算額は 9億8,353万円で、前年度に比べ 346万円 (0.4%) 増加している。

(ウ) 特別とん譲与税

決算額は 5億4,440万円で、前年度に比べ 908万円 (1.7%) 増加している。

(エ) 森林環境譲与税

決算額は 5,809万円で、前年度に比べ 483万円 (9.1%) 増加している。

[地方譲与税]

国により徴収された特定の税目の税収について一定の基準により地方公共団体に譲与されるもの。

[地方揮発油譲与税]

地方揮発油税収入額の 100分の42に相当する額が市町村に譲与されるもので、市町村道の延長及び面積によってあん分される。

[自動車重量譲与税]

自動車重量税収入額の 1,000分の407に相当する額が市町村に譲与されるもので、市町村道の延長及び面積によってあん分される。

[特別とん譲与税]

特別とん税 (外国貿易のために入港する船に課す税) の収入額が開港所在の市町村に譲与されるもの。

[森林環境譲与税]

森林環境税収入額の10分の9に相当する額が市町村に譲与されるもので、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口によりあん分される。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
6 年 度	28,000	37,759	37,759	100
5 年 度	28,000	28,401	28,401	100
対前年度増減	0	9,358	9,358	0
増 減 率	0	32.9	32.9	—

収入済額は3,775万円で、前年度に比べ935万円(32.9%)の増加となっている。

[利子割交付金]

県に納入された県民税利子割(預貯金及び公社債の利子等の収益に対して課税)の額から事務費を除いた額の5分の3に相当する額が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によってあん分される。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
6 年 度	470,000	525,847	525,847	100
5 年 度	530,000	467,199	467,199	100
対前年度増減	△60,000	58,648	58,648	0
増 減 率	△11.3	12.6	12.6	—

収入済額5億2,584万円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ5,864万円(12.6%)の増加となっている。

[配当割交付金]

県に納入された県民税配当割(上場株式等の配当等に対して課税)の額から事務費を除いた額の5分の3に相当する額が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によってあん分される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
6 年 度	850,000	855,992	855,992	100
5 年 度	360,000	511,310	511,310	100
対前年度増減	490,000	344,682	344,682	0
増 減 率	136.1	67.4	67.4	—

収入済額 8億5,599万円は、歳入総額の 0.4%で、前年度に比べ 3億4,468万円 (67.4%) の増加となっている。

[株式等譲渡所得割交付金]

県に納入された県民税株式等譲渡所得割（上場株式等の譲渡益に対して課税）の額から事務費を除いた額の5分の3に相当する額が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によってあん分される。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
6 年 度	1,200,000	1,237,816	1,237,816	100
5 年 度	1,018,000	1,016,808	1,016,808	100
対前年度増減	182,000	221,008	221,008	0
増 減 率	17.9	21.7	21.7	—

収入済額 12億3,781万円は、歳入総額の 0.5%で、前年度に比べ 2億2,100万円 (21.7%) の増加となっている。

[法人事業税交付金]

県に納入された法人事業税額の100分の7.7に相当する額が市町村に交付されるもので、従業者数によってあん分される。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
6 年 度	12,600,000	12,553,245	12,553,245	100
5 年 度	11,880,000	11,424,891	11,424,891	100
対前年度増減	720,000	1,128,354	1,128,354	0
増 減 率	6.1	9.9	9.9	—

収入済額 125億5,324万円は、歳入総額の 5.4%で、前年度に比べ 11億2,835万円 (9.9%) の増加となっている。

[地方消費税交付金]

都道府県間で清算後の地方消費税収入額の2分の1に相当する額が市町村に交付されるもので、人口及び従業者数によってあん分される。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
6 年 度	46,000	46,057	46,057	100
5 年 度	45,000	47,249	47,249	100
対前年度増減	1,000	△1,191	△1,191	0
増 減 率	2.2	△2.5	△2.5	—

収入済額は 4,605万円、前年度に比べ 119万円 (2.5%) の減少となっている。

[ゴルフ場利用税交付金]

県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額がゴルフ場所在の市町村に交付されるもの。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
6 年 度	160,000	169,383	169,383	100
5 年 度	120,000	146,025	146,025	100
対前年度増減	40,000	23,358	23,358	0
増 減 率	33.3	16.0	16.0	—

収入済額 1億6,938万円は、歳入総額の 0.1%で、前年度に比べ 2,335万円 (16.0%) の増加となっている。

[環境性能割交付金]

県に納入された自動車税環境性能割の収入額に 95% を乗じた額の 100 分の 43 に相当する額が市町村に交付されるもので、市町村道の延長及び面積によってあん分される。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
6 年 度	2,800,710	2,817,099	2,817,099	100
5 年 度	693,614	694,481	694,481	100
対前年度増減	2,107,096	2,122,618	2,122,618	0
増 減 率	303.8	305.6	305.6	—

収入済額 28億1,709万円は、歳入総額の 1.2%で、前年度に比べ 21億2,261万円 (305.6%) の増加となっている。

地方特例交付金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減	増減率
地 方 特 例 交 付 金	2,757,710	639,480	2,118,230	331.2
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	59,389	55,001	4,388	8.0
合 計	2,817,099	694,481	2,122,618	305.6

(ア) 地方特例交付金

決算額は 27億5,771万円で、前年度に比べ 21億1,823万円 (331.2%) の増加となっている。これは主として、定額減税減収補填特例交付金 21億3,609万円が皆増となったことによるものである。

(イ) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

決算額は 5,938万円で、前年度に比べ 438万円 (8.0%) の増加となっている。

[地方特例交付金]

国の制度変更等により地方の減収が生じた場合に、特例的に交付されるもの。

[新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金]

生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による減収を補填するために交付されるもの。

第11款 地 方 交 付 税

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
6 年 度	19,824,294	20,430,746	20,430,746	100
5 年 度	15,277,394	15,857,671	15,857,671	100
対前年度増減	4,546,900	4,573,075	4,573,075	0
増 減 率	29.8	28.8	28.8	—

収入済額 204 億 3,074 万円は、歳入総額の 8.8%で、前年度に比べ 45 億 7,307 万円 (28.8%) の増加となっている。

地方交付税の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減	増減率
普 通 交 付 税	18,824,294	14,277,394	4,546,900	31.8
特 別 交 付 税	1,606,452	1,580,277	26,175	1.7
合 計	20,430,746	15,857,671	4,573,075	28.8

(ア) 普通交付税

決算額は 188億2,429万円で、前年度に比べ 45億4,690万円 (31.8%) の増加となっている。これは主として、基準財政需要額が増加したことによるものである。

(イ) 特別交付税

決算額は 16億645万円で、前年度に比べ 2,617万円 (1.7%) の増加となっている。

[地方交付税]

地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため国から地方公共団体に対して交付されるもので、国税のうち所得税、法人税、消費税、酒税の収入額の一定割合及び地方法人税が充てられている。

[普通交付税の算定方法]

普通交付税＝基準財政需要額－基準財政収入額

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
6 年 度	79,000	61,803	61,803	100
5 年 度	74,000	64,918	64,918	100
対前年度増減	5,000	△3,115	△3,115	0
増 減 率	6.8	△4.8	△4.8	－

収入済額は 6,180万円で、前年度に比べ 311万円 (4.8%) の減少となっている。

[交通安全対策特別交付金]

国に納入された交通反則金が、道路交通安全施設及び管理に要する費用として都道府県及び市町村に交付されるもので、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長によってあん分される。

第13款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
6 年 度	0	0	0	—
5 年 度	0	11,880	11,880	100
対前年度増減	0	△11,880	△11,880	—
増 減 率	—	皆減	皆減	—

収入済額は 0円で、前年度に比べ皆減となっている。

[自動車取得税交付金]

県に納入された自動車取得税（取得価格の3%、軽自動車と営業車は2%）の額に95%を乗じた額の10分の7に相当する額が市町村へ交付されるもので、市町村道の延長及び面積によってあん分される。

令和元年10月に自動車取得税は廃止されているが、県に未納分の納入があった場合に市町村に交付される。

第21款 分担金及び負担金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
6 年 度	841,627	793,092	781,644	98.6	2,780	8,667
5 年 度	873,897	880,474	866,835	98.5	719	12,919
対前年度増減	△32,270	△87,381	△85,190	0.1	2,060	△4,251
増 減 率	△3.7	△9.9	△9.8	—	286.6	△32.9

収入済額 7億8,164万円は、歳入総額の0.4%で、前年度に比べ8,519万円（9.8%）の減少となっている。

収入済額の主なものは、民間保育所運営費負担金 6億8,952万円である。

不納欠損額は 278万円で、前年度に比べ 206万円（286.6％）増加している。

収入未済額は 866万円で、前年度に比べ 425万円（32.9％）減少している。

収入未済額の主なものは、民間保育所運営費負担金 598万円及び老人福祉施設費負担金 264万円である。

分担金及び負担金の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減	増減率
分 担 金	0	278	△278	皆減
負 担 金	781,644	866,556	△84,912	△9.8
合 計	781,644	866,835	△85,190	△9.8

（ア）分担金

決算額は 0円で、前年度に比べ皆減となっている。

（イ）負担金

決算額は 7億8,164万円で、前年度に比べ 8,491万円（9.8％）の減少となっている。これは主として、民間保育所運営費負担金 8,271万円が減少したことによるものである。

第22款 使用料及び手数料

（単位：千円、％、ポイント）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
6 年 度	2,546,924	2,643,400	2,546,775	96.3	4,597	92,027
5 年 度	2,667,325	2,685,984	2,578,839	96.0	7,285	99,858
対前年度増減	△120,401	△42,583	△32,063	0.3	△2,688	△7,831
増 減 率	△4.5	△1.6	△1.2	－	△36.9	△7.8

収入済額 25億4,677万円は、歳入総額の 1.1％で、前年度に比べ 3,206万円（1.2％）の減少となっている。

収入済額の主なものは、塵芥処理手数料 7億6,138万円及び住宅使用料 5億703万円である。

不納欠損額は 459 万円で、前年度に比べ 268 万円（36.9％）減少している。
 収入未済額は 9,202 万円で、前年度に比べ 783 万円（7.8％）減少している。
 収入未済額の主なものは、住宅使用料 8,528 万円である。

使用料及び手数料の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減	増減率
使 用 料	1,374,115	1,465,276	△91,161	△6.2
手 数 料	1,172,660	1,113,563	59,097	5.3
合 計	2,546,775	2,578,839	△32,063	△1.2

（ア）使用料

決算額は 13 億 7,411 万円で、前年度に比べ 9,116 万円（6.2％）の減少となっている。これは主として、道路管理使用料 4,579 万円及び休日夜間急患センター使用料 2,227 万円が減少したことによるものである。

（イ）手数料

決算額は 11 億 7,266 万円で、前年度に比べ 5,909 万円（5.3％）の増加となっている。これは主として、塵芥処理手数料 3,260 万円が増加したことによるものである。

第23款 国庫支出金

（単位：千円、％、ポイント）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
6 年 度	51,789,225	47,871,115	47,871,115	100
5 年 度	55,479,605	51,570,863	51,570,863	100
対前年度増減	△3,690,379	△3,699,748	△3,699,748	0
増 減 率	△6.7	△7.2	△7.2	—

収入済額 478 億 7,111 万円は、歳入総額の 20.6％で、前年度に比べ 36 億 9,974 万円（7.2％）の減少となっている。

収入済額の主なものは、生活保護費負担金 96 億 1,895 万円、社会福祉総務費補助金 67 億 1,226 万円、児童手当費負担金 66 億 238 万円及び保育総務費負担金 40 億 5,278 万円である。

国庫支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減	増減率
国 庫 負 担 金	32,606,769	30,846,838	1,759,930	5.7
国 庫 補 助 金	15,147,660	20,610,761	△5,463,100	△26.5
委 託 金	116,685	113,263	3,422	3.0
合 計	47,871,115	51,570,863	△3,699,748	△7.2

(ア) 国庫負担金

決算額は 326億676万円で、前年度に比べ 17億5,993万円 (5.7%) の増加となっている。これは主として、児童手当費負担金 12億1,975万円が増加したことによるものである。

(イ) 国庫補助金

決算額は 151億4,766万円で、前年度に比べ 54億6,310万円 (26.5%) の減少となっている。これは主として、清掃施設整備費補助金 19億1,001万円及び感染症対策費補助金 11億3,254万円が減少したこと並びに特別給付金 7億1,508万円が皆減となったことによるものである。

(ウ) 委託金

決算額は 1億1,668万円で、前年度に比べ 342万円 (3.0%) の増加となっている。

第24款 県 支 出 金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
6 年 度	15,132,544	14,650,418	14,650,418	100
5 年 度	14,661,537	13,835,546	13,835,546	100
対前年度増減	471,007	814,871	814,871	0
増 減 率	3.2	5.9	5.9	—

収入済額 146億5,041万円は、歳入総額の 6.3%で、前年度に比べ 8億1,487万円 (5.9%) の増加となっている。

収入済額の主なものは、保育総務費負担金 16億6,446万円、介護給付費負担金 14億8,653万円、民間保育所運営費負担金 13億8,586万円及び国民健康保険助成費負担金 13億2,194万円である。

県支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減	増減率
県 負 担 金	10,307,940	9,955,079	352,861	3.5
県 補 助 金	3,276,450	2,959,101	317,348	10.7
委 託 金	1,066,027	921,365	144,661	15.7
合 計	14,650,418	13,835,546	814,871	5.9

(ア) 県負担金

決算額は 103億794万円で、前年度に比べ 3億5,286万円 (3.5%) の増加となっている。これは主として、保育総務費負担金 2億200万円及び介護給付費負担金 1億2,607万円が増加したことによるものである。

(イ) 県補助金

決算額は 32億7,645万円で、前年度に比べ 3億1,734万円 (10.7%) の増加となっている。これは主として、老人福祉施設費補助金 2億8,327万円が増加したことによるものである。

(ウ) 委託金

決算額は 10億6,602万円で、前年度に比べ 1億4,466万円 (15.7%) の増加となっている。これは主として、選挙費委託金 1億1,658万円が増加したことによるものである。

第25款 財 産 収 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
6 年 度	581,900	645,653	644,622	99.8	0	1,030
5 年 度	713,624	653,691	652,023	99.7	0	1,667
対前年度増減	△131,724	△8,037	△7,400	0.1	0	△636
増 減 率	△18.5	△1.2	△1.1	—	—	△38.2

収入済額 6億4,462万円は、歳入総額の 0.3%で、前年度に比べ 740万円 (1.1%) の減少となっている。

財産収入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減	増減率
財 産 運 用 収 入	118,640	102,497	16,143	15.7
財 産 売 払 収 入	525,982	549,526	△23,543	△4.3
合 計	644,622	652,023	△7,400	△1.1

(ア) 財産運用収入

決算額は 1億1,864万円で、前年度に比べ 1,614万円 (15.7%) の増加となっている。

(イ) 財産売払収入

決算額は 5億2,598万円で、前年度に比べ 2,354万円 (4.3%) の減少となっている。これは主として、電力売払収入 1億6,143万円が増加したものの、出資金返還金 1億8,316万円が皆減となったことによるものである。

第26款 寄 附 金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
6 年 度	1,378,835	1,130,242	1,130,242	100
5 年 度	846,785	759,534	759,534	100
対前年度増減	532,050	370,707	370,707	0
増 減 率	62.8	48.8	48.8	—

収入済額 11億3,024万円は、歳入総額の 0.5%で、前年度に比べ 3億7,070万円 (48.8%) の増加となっている。これは主として、一般管理費寄附金 3億3,060万円が増加したことによるものである。

なお、収入済額のうち、ふるさと納税寄附金は 10億4,350万円である。

第27款 繰 入 金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
6 年 度	5,802,429	5,768,879	5,768,879	100
5 年 度	7,171,230	7,212,740	7,212,740	100
対前年度増減	△1,368,801	△1,443,860	△1,443,860	0
増 減 率	△19.1	△20.0	△20.0	—

収入済額 57億6,887万円は、歳入総額の 2.5%で、前年度に比べ 14億4,386万円 (20.0%) の減少となっている。これは主として、清掃施設整備基金繰入金 11億1,100万円が皆増となったものの、財政調整基金繰入金 33億4,000万円が減少したことによるものである。

なお、収入済額のうち、財政調整基金繰入金は24億3,000万円である。

第28款 繰 越 金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
6 年 度	7,796,937	7,796,938	7,796,938	100
5 年 度	11,094,812	11,094,812	11,094,812	100
対前年度増減	△3,297,874	△3,297,874	△3,297,874	0
増 減 率	△29.7	△29.7	△29.7	—

収入済額 77億9,693万円は、歳入総額の 3.4%で、前年度に比べ 32億9,787万円 (29.7%) の減少となっている。

第29款 諸 収 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
6 年 度	7,098,936	7,554,125	6,575,724	87.0	21,724	956,676
5 年 度	6,786,238	7,631,506	6,664,591	87.3	22,488	944,426
対前年度増減	312,698	△77,381	△88,866	△0.3	△764	12,249
増 減 率	4.6	△1.0	△1.3	—	△3.4	1.3

収入済額 65億7,572万円は、歳入総額の 2.8%で、前年度に比べ 8,886万円 (1.3%) の減少となっている。

不納欠損額は 2,172万円で、前年度に比べ 76万円 (3.4%) 減少している。

不納欠損額の主なものは、生活保護費返還金 1,945万円である。

収入未済額は 9億5,667万円で、前年度に比べ 1,224万円 (1.3%) 増加している。

収入未済額の主なものは、住宅費貸付金元利収入 6億473万円及び生活保護費返還金 2億7,373万円である。

諸収入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減	増減率
延滞金加算金及び過料	48,770	54,265	△5,494	△10.1
市 預 金 利 子	12,253	302	11,950	3,949.4
貸付金元利収入	395,899	525,523	△129,623	△24.7
受 託 事 業 収 入	784,642	857,666	△73,024	△8.5
収 益 事 業 収 入	1,500,000	2,000,000	△500,000	△25
雑 入	3,834,158	3,226,832	607,325	18.8
合 計	6,575,724	6,664,591	△88,866	△1.3

(ア) 延滞金加算金及び過料

決算額は 4,877万円で、前年度に比べ 549万円 (10.1%) の減少となっている。

(イ) 市預金利子

決算額は 1,225万円で、前年度に比べ 1,195万円 (3,949.4%) の増加となっている。

(ウ) 貸付金元利収入

決算額は 3億9,589万円で、前年度に比べ 1億2,962万円 (24.7%) の減少となっている。これは主として、農業振興費貸付金元利収入 1億2,120万円が皆減となったことによるものである。

(エ) 受託事業収入

決算額は 7億8,464万円で、前年度に比べ 7,302万円 (8.5%) の減少となっている。

(オ) 収益事業収入

決算額は 15億円で、前年度に比べ 5億円（25％）の減少となっている。これは、モーターボート競走事業会計からの繰入金が増加したことによるものである。

(カ) 雑入

決算額は 38億3,415万円で、前年度に比べ 6億732万円（18.8％）の増加となっている。これは主として、感染症対策費雑入 2億8,987万円及び総務費雑入の雑入 2億7,833万円が増加したことによるものである。

第30款 市 債

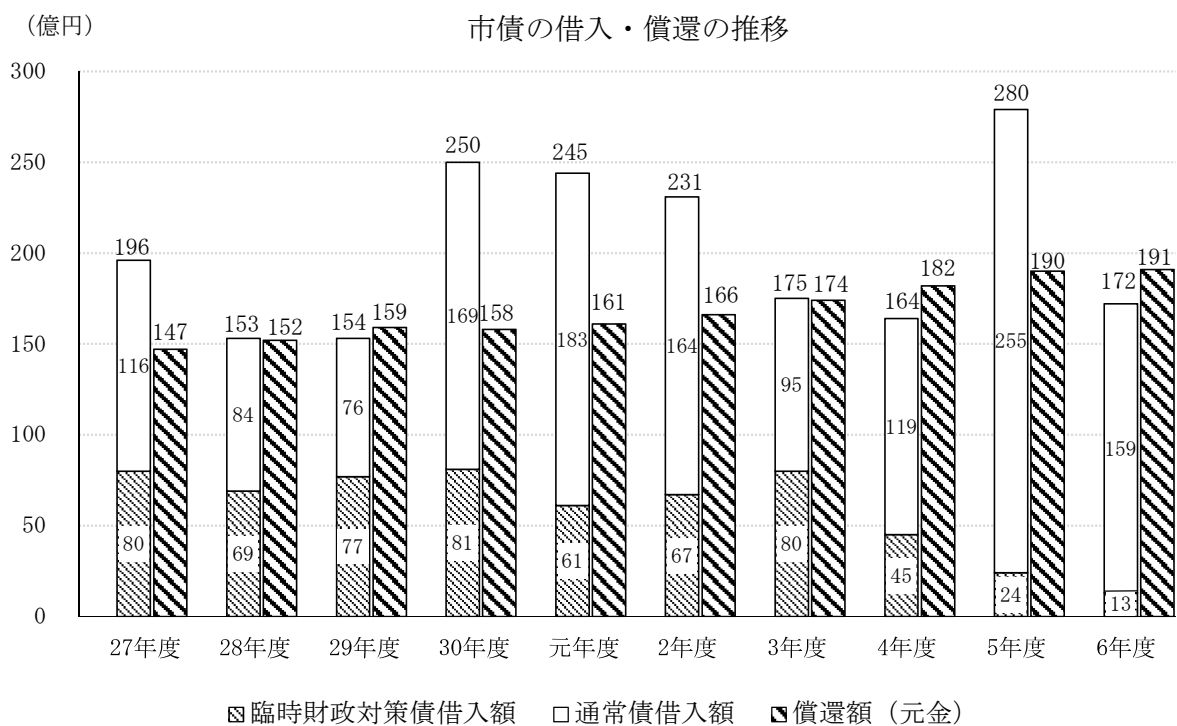
（単位：千円、％、ポイント）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
6 年 度	28,221,316	17,230,500	17,230,500	100
5 年 度	36,507,135	28,016,800	28,016,800	100
対前年度増減	△8,285,819	△10,786,300	△10,786,300	0
増 減 率	△22.7	△38.5	△38.5	—

収入済額 172億3,050万円は、歳入総額の 7.4％で、前年度に比べ 107億8,630万円（38.5％）の減少となっている。これは主として、火葬場建設事業債 32億1,840万円及び庁舎建設事業債 20億9,040万円が増加したことによるものである。

なお、当年度は住民参加型市場公募債「倉敷よい子いっぱい債（SDGs）」10億円を発行している。

市債借入額及び償還額の推移は、次のとおりである。

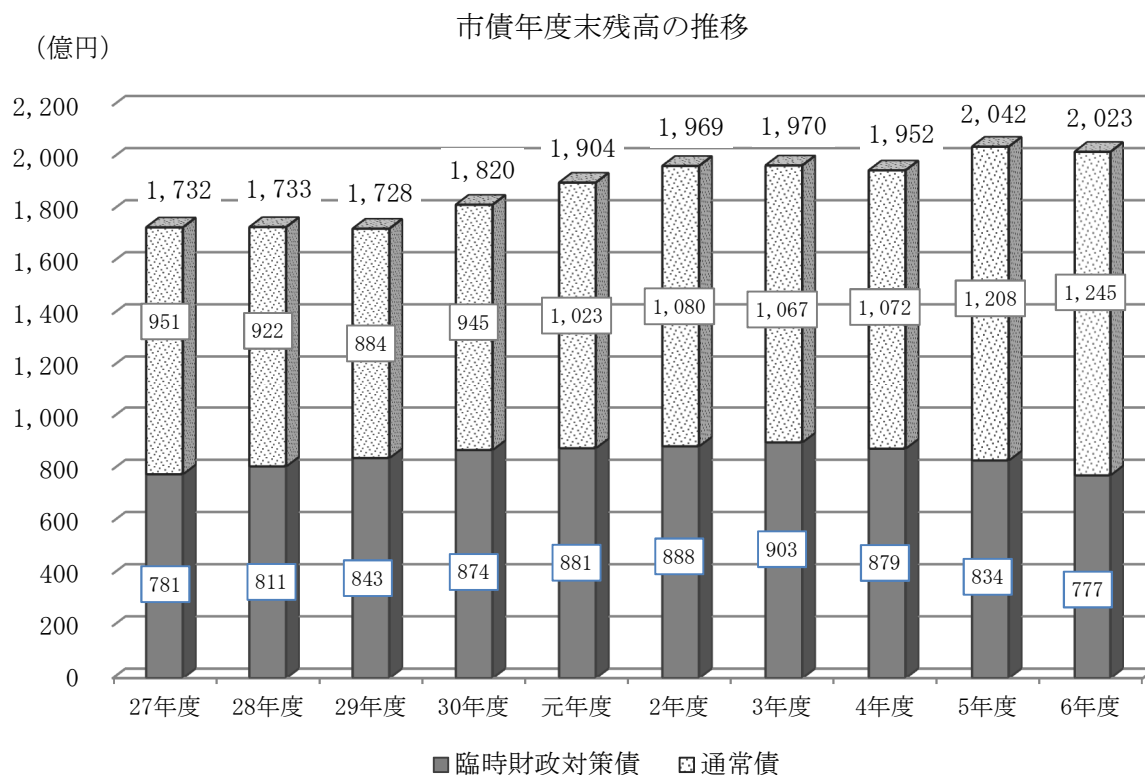


当年度の借入額は、前年度に比べ、臨時財政対策債が 11億円、通常債が 96億円の減少となっている。

[臨時財政対策債]

普通交付税の代替措置として認められた市債で、後年度の元利償還金について、その全額が普通交付税で補填される。

市債年度末残高の推移は、次のとおりである。



通常債の残高については、平成30年7月豪雨災害のため平成30年度から令和2年度まで災害復旧事業債等を借入したことにより、増加傾向となっていた。令和3年度は減少したものの、令和4年度から再び増加に転じ、当年度は前年度に比べ36億9,962万円の増加となっている。

臨時財政対策債の残高は増加傾向となっていたが、令和4年度から減少に転じ、当年度は前年度に比べ56億3,717万円の減少となっている。

(2) 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	繰越率 (C/A)	不 用 額 (D)	不用率 (D/A)
6 年 度	247,525,767	225,142,008	91.0	13,585,562	5.5	8,798,195	3.6
5 年 度	255,151,619	234,479,282	91.9	11,823,801	4.6	8,848,535	3.5
対前年度増減	△7,625,852	△9,337,273	△0.9	1,761,761	0.9	△50,340	0.1
増 減 率	△3.0	△4.0	—	14.9	—	△0.6	—

支出済額は 2,251億4,200万円で、前年度に比べ 93億3,727万円（4.0%）の減少となっている。執行率は 91.0%で、前年度に比べ 0.9ポイント低下している。

翌年度繰越額は 135億8,556万円で、前年度に比べ 17億6,176万円（14.9%）の増加となっており、予算現額に対する割合は 5.5%で、前年度に比べ 0.9ポイント上昇している。

不用額は 87億9,819万円で、前年度に比べ 5,034万円（0.6%）の減少となっており、予算現額に対する割合は 3.6%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。

翌年度繰越額及び不用額を合わせた未執行額は 223億8,375万円で、前年度に比べ 17億1,142万円（8.3%）の増加となっている。

予算の執行状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

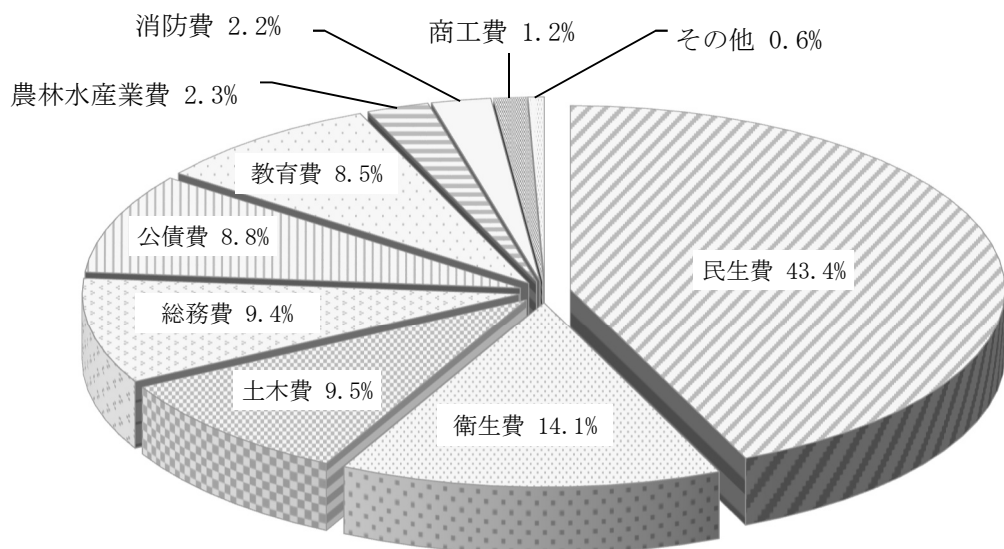
区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
予 算 現 額	274,768,430	241,879,684	250,689,431	255,151,619	247,525,767
支 出 済 額	254,106,922	216,723,949	215,356,531	234,479,282	225,142,008
翌年度繰越額(A)	9,519,270	13,769,940	22,012,343	11,823,801	13,585,562
不 用 額(B)	11,142,237	11,385,793	13,320,557	8,848,535	8,798,195
未執行額 (A)+(B)	20,661,507	25,155,734	35,332,900	20,672,337	22,383,758

ア 目的別決算状況

目的別決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		対前年度増減	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	金 額	増減率
1 議 会 費	835,394	0.4	827,144	0.3	8,249	1.0
2 総 務 費	21,039,762	9.4	25,775,523	11.0	△4,735,760	△18.4
3 民 生 費	97,811,807	43.4	94,048,155	40.1	3,763,652	4.0
4 衛 生 費	31,769,478	14.1	38,112,953	16.2	△6,343,474	△16.6
5 労 働 費	415,156	0.2	377,858	0.2	37,298	9.9
6 農林水産業費	5,107,632	2.3	5,093,094	2.2	14,538	0.3
7 商 工 費	2,798,533	1.2	3,606,693	1.5	△808,160	△22.4
8 土 木 費	21,409,189	9.5	23,718,756	10.1	△2,309,567	△9.7
9 消 防 費	5,030,746	2.2	5,067,922	2.2	△37,175	△0.7
10 教 育 費	19,110,487	8.5	18,235,448	7.8	875,039	4.8
11 災害復旧費	6,787	0.0	0	0	6,787	皆増
12 公 債 費	19,803,084	8.8	19,610,453	8.4	192,631	1.0
13 諸 支 出 金	3,947	0.0	5,279	0.0	△1,331	△25.2
合 計	225,142,008	100	234,479,282	100	△9,337,273	△4.0



□その他（議会費0.4%、労働費0.2%、災害復旧費0.0%、諸支出金0.0%）

目的別にみた支出済額（構成比率）の主なものは、民生費 978億1,180万円（43.4%）、衛生費 317億6,947万円（14.1%）、土木費 214億918万円（9.5%）、総務費 210億3,976万円（9.4%）、公債費 198億308万円（8.8%）及び教育費 191億1,048万円（8.5%）である。

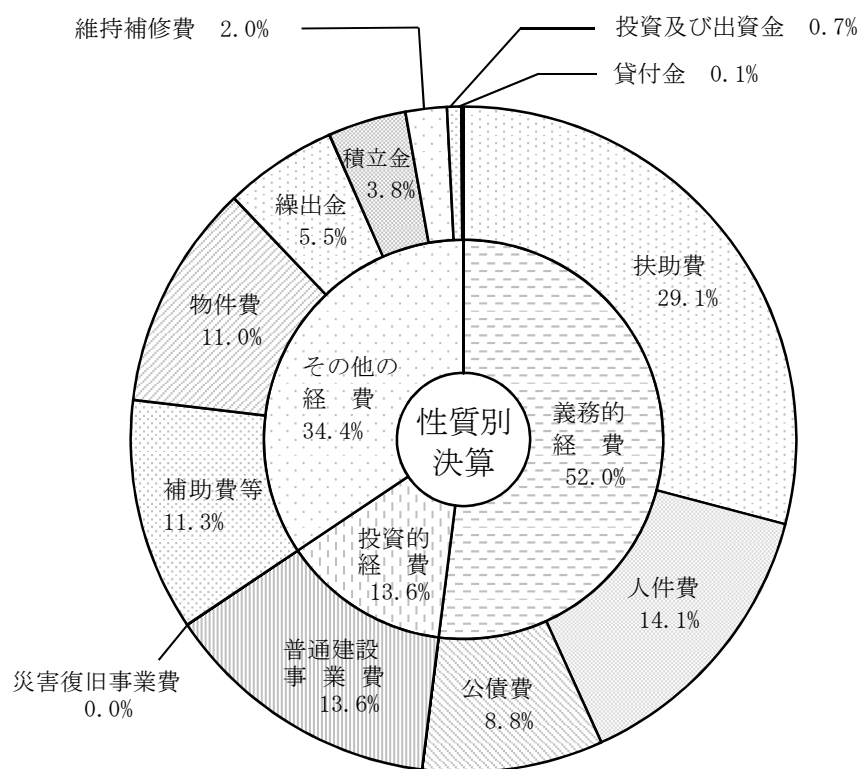
支出済額は、前年度に比べ 93億3,727万円（4.0%）の減少となっている。これは主として、民生費 37億6,365万円（4.0%）が増加したものの、衛生費 63億4,347万円（16.6%）、総務費 47億3,576万円（18.4%）及び土木費 23億956万円（9.7%）が減少したことによるものである。

イ 性質別決算状況

決算額を性質別に分類すると、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	6 年 度		5 年 度		対前年度増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
義 務 的 経 費	117,004,272	52.0	111,247,211	47.5	5,757,061	5.2
人 件 費	31,758,817	14.1	28,687,458	12.2	3,071,359	10.7
扶 助 費	65,448,081	29.1	62,954,787	26.9	2,493,294	4.0
公 債 費	19,797,374	8.8	19,604,966	8.4	192,408	1.0
投 資 的 経 費	30,669,036	13.6	40,173,596	17.1	△9,504,560	△23.7
普通建設事業費	30,662,249	13.6	40,169,784	17.1	△9,507,535	△23.7
災害復旧事業費	6,787	0.0	3,812	0.0	2,975	78.0
その他の経費	77,468,700	34.4	83,058,475	35.4	△5,589,775	△6.7
物 件 費	24,838,644	11.0	24,274,562	10.3	564,082	2.3
維持補修費	4,465,720	2.0	4,583,583	2.0	△117,863	△2.6
補 助 費 等	25,322,881	11.3	28,697,377	12.2	△3,374,496	△11.8
積 立 金	8,652,642	3.8	10,997,006	4.7	△2,344,364	△21.3
投資及び出資金	1,500,081	0.7	2,060,494	0.9	△560,413	△27.2
貸 付 金	321,518	0.1	322,165	0.1	△647	△0.2
繰 出 金	12,367,214	5.5	12,123,288	5.2	243,926	2.0
合 計	225,142,008	100	234,479,282	100	△9,337,274	△4.0



(ア) 構成比率

義務的経費は 52.0%、投資的経費は 13.6%、その他の経費は 34.4%である。これを前年度と比べると、義務的経費は 4.5ポイント上昇し、投資的経費は 3.5ポイント、その他の経費は 1.0ポイント低下している。

(イ) 義務的経費

決算額は 1,170億427万円で、前年度に比べ 57億5,706万円 (5.2%) の増加となっている。これは主として、人件費 30億7,135万円及び扶助費 24億9,329万円が増加したことによるものである。

a 人件費

決算額は 317億5,881万円で、前年度に比べ 30億7,135万円 (10.7%) の増加となっている。これは主として、会計年度任用職員等の報酬 12億5,820万円、職員給与 9億3,879万円及び退職手当 6億2,834万円が増加したことによるものである。

b 扶助費

決算額は 654億4,808万円で、前年度に比べ 24億9,329万円 (4.0%) の増加となっている。これは主として、施設型・地域型保育給付事業 12億4,534万円及び児童手当給付事業 11億1,697万円が増加したことによるものである。

c 公債費

決算額は 197億9,737万円で、前年度に比べ 1億9,240万円（1.0％）の増加となっている。これは、元金及び利子の償還額が増加したことによるものである。

(ウ) 投資的経費

決算額は 306億6,903万円で、前年度に比べ 95億456万円（23.7％）の減少となっている。これは主として、普通建設事業費の中央斎場施設整備事業 36億277万円、庁舎等再編整備事業 28億9,892万円及び倉敷衛生センター等整備事業 20億2,530万が減少したことによるものである。

投資的経費の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 内 容
清 掃 施 設 整 備 費	10,825,416	倉敷西部クリーンセンター整備事業等
小 学 校 建 設 費	2,394,130	小学校施設を整備する事業等
農業施設新設改良費	2,337,722	揚排水機整備事業等
土 地 区 画 整 理 費	1,669,755	倉敷駅周辺第二土地区画整理事業等
共同調理場建設費	1,645,012	新共同調理場整備事業
中 学 校 建 設 費	1,260,611	中学校施設を整備する事業等
公 園 整 備 費	955,394	まびふれあい公園整備事業等
道 路 管 理 費	949,428	道路維持管理事業等
道 路 新 設 改 良 費	932,234	道路新設改良事業等
老 人 福 祉 施 設 費	640,424	老人福祉施設整備助成事業
体 育 施 設 整 備 費	537,409	体育施設整備事業等
くらしき健康福祉プラザ運営費	528,968	健康福祉プラザ施設管理運営事業

(エ) その他の経費

決算額は 774億6,870万円で、前年度に比べ 55億8,977万円（6.7％）の減少となっている。これは主として、補助費等 33億7,449万円及び積立金 23億4,436万円が減少したことによるものである。

a 物件費

決算額は 248億3,864万円で、前年度に比べ 5億6,408万円（2.3％）の増加となっている。これは主として、新型コロナウイルスワクチン接種事業 11億7,198万円が減少したものの、高齢者インフルエンザ等予防接種事業 4億6,721万円、小学

校教科書採択替事業 2億9,953万円、税システム構築に関する経費 2億4,864万円及び中央・児島・玉島斎場管理運営事業 1億9,148万円が増加したことによるものである。

b 維持補修費

決算額は 44億6,572万円で、前年度に比べ 1億1,786万円（2.6%）の減少となっている。これは主として、農業施設管理事業 1億3,721万円が増加したものの、道路維持管理事業 3億6,391万円が減少したことによるものである。

c 補助費等

決算額は 253億2,288万円で、前年度に比べ 33億7,449万円（11.8%）の減少となっている。これは主として、物価高騰対策経済支援事業 6億5,887万円及び電気・ガス価格高騰緊急経済対策事業 4億5,849万円が皆減となったこと、収納管理業務費 4億3,878万円が減少したことによるものである。

d 積立金

決算額は 86億5,264万円で、前年度に比べ 23億4,436万円（21.3%）の減少となっている。これは主として、財政調整基金積立金 13億9,642万円及び公共施設整備基金積立金 9億9,570万円が減少したことによるものである。

e 投資及び出資金

決算額は 15億8万円で、前年度に比べ 5億6,041万円（27.2%）の減少となっている。これは主として、下水道事業会計繰出金 5億4,722万円が減少したことによるものである。

f 貸付金

決算額は 3億2,151万円で、前年度に比べ 64万円（0.2%）の減少となっている。

g 繰出金

決算額は 123億6,721万円で、前年度に比べ 2億4,392万円（2.0%）の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 1億4,187万円及び介護保険事業特別会計繰出金 1億2,596万円が増加したことによるものである。

ウ 款別決算状況

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	890,393	835,394	93.8	0	54,998
5 年 度	859,313	827,144	96.3	0	32,168
対前年度増減	31,080	8,249	△2.5	0	22,830
増 減 率	3.6	1.0	—	—	71.0

支出済額 8億3,539万円は、歳出総額の 0.4%で、前年度に比べ 824万円（1.0%）の増加となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬 5億8,965万円、職員人件費 1億5,297万円、負担金補助及び交付金 5,873万円である。

不用額は 5,499万円で、前年度に比べ 2,283万円（71.0%）の増加となっている。

議会費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減	増 減 率
議 会 費	835,394	827,144	8,249	1.0
議 会 費	835,394	827,144	8,249	1.0
合 計	835,394	827,144	8,249	1.0

第2款 総 務 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	22,758,213	21,039,762	92.4	592,751	1,125,700
5 年 度	26,917,294	25,775,523	95.8	194,413	947,358
対前年度増減	△4,159,080	△4,735,760	△3.4	398,338	178,342
増 減 率	△15.5	△18.4	—	204.9	18.8

支出済額 210億3,976万円は、歳出総額の 9.4%で、前年度に比べ 47億3,576万円（18.4%）の減少となっている。これは主として、庁舎等再編整備事業の委託料及び財政調整基金等の積立金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、減債基金等の積立金 85億5,597万円、職員人件費 53億7,750万円及び税システム構築に関する経費等の委託料 25億6,004万円である。

翌年度繰越額は 5億9,275万円で、その主なものは、総務管理費の物価高騰対策経済支援事業 5億2,248万円である。

不用額は 11億2,570万円で、前年度に比べ 1億7,834万円（18.8%）の増加となっている。その主なものは、総務管理費の積立金等 7億9,982万円である。

総務費の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減	増 減 率
総 務 管 理 費	17,770,351	22,829,008	△5,058,656	△22.2
徴 税 費	2,521,902	2,635,953	△114,050	△4.3
選 挙 費	588,462	169,066	419,396	248.1
統 計 調 査 費	54,236	37,886	16,349	43.2
監 査 委 員 費	104,808	103,608	1,200	1.2
合 計	21,039,762	25,775,523	△4,735,760	△18.4

（ア）総務管理費

決算額は 177億7,035万円で、前年度に比べ 50億5,865万円（22.2%）の減少となっている。これは主として、庁舎等再編整備事業の委託料及び財政調整基金等の積立金が減少したことによるものである。

（イ）徴税費

決算額は 25億2,190万円で、前年度に比べ 1億1,405万円（4.3%）の減少となっている。これは主として、税システム構築に関する経費の委託料が増加したものの、収納管理業務に係る償還金利子及び割引料が減少したことによるものである。

（ウ）選挙費

決算額は 5億8,846万円で、前年度に比べ 4億1,939万円（248.1%）の増加となっている。これは主として、選挙事務に係る委託料及び職員手当等が増加したことによるものである。

(エ) 統計調査費

決算額は 5,423 万円で、前年度に比べ 1,634 万円 (43.2%) の増加となっている。

(オ) 監査委員費

決算額は 1 億 480 万円で、前年度に比べ 120 万円 (1.2%) の増加となっている。

第 3 款 民 生 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	103,704,641	97,811,807	94.3	3,119,815	2,773,017
5 年 度	97,750,153	94,048,155	96.2	1,217,794	2,484,203
対前年度増減	5,954,487	3,763,652	△1.9	1,902,021	288,813
増 減 率	6.1	4.0	—	156.2	11.6

支出済額 978 億 1,180 万円は、歳出総額の 43.4% で、前年度に比べ 37 億 6,365 万円 (4.0%) の増加となっている。これは主として、施設型・地域型保育給付事業及び児童手当給付事業の扶助費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、生活扶助給付事業及び児童手当給付事業等の扶助費 464 億 2,213 万円、民間保育所運営事業等の委託料 156 億 2,396 万円である。

翌年度繰越額は 31 億 1,981 万円で、その主なものは、市民生活費の (仮称) 水島緑地福田公園屋内プール整備事業 25 億 7,391 万円及び社会福祉費の住民税非課税世帯等支援給付金給付事業 3 億 4,289 万円である。

不用額は 27 億 7,301 万円で、前年度に比べ 2 億 8,881 万円 (11.6%) の増加となっている。その主なものは、児童福祉費の負担金補助及び交付金等 8 億 9,436 万円、社会福祉費の繰出金等 6 億 8,714 万円である。

民生費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減	増 減 率
社 会 福 祉 費	26,622,951	26,657,280	△34,328	△0.1
障がい福祉費	16,190,061	15,231,056	959,005	6.3
老 人 福 祉 費	1,945,551	1,889,924	55,627	2.9
児 童 福 祉 費	35,194,218	32,393,474	2,800,743	8.6
生 活 保 護 費	13,191,225	13,103,311	87,913	0.7
法 外 援 護 費	145,286	137,504	7,781	5.7
災 害 救 助 費	3,733	3,704	29	0.8
年 金 費	93,615	93,375	239	0.3
市 民 生 活 費	4,425,163	4,538,522	△113,359	△2.5
合 計	97,811,807	94,048,155	3,763,652	4.0

(ア) 社会福祉費

決算額は 266億2,295万円で、前年度に比べ 3,432万円 (0.1%) の減少となっている。これは主として、健康福祉プラザ施設管理運営事業の委託料が増加したものの、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業の負担金補助及び交付金が皆減となったことによるものである。

(イ) 障がい福祉費

決算額は 161億9,006万円で、前年度に比べ 9億5,900万円 (6.3%) の増加となっている。これは主として、生活介護事業及び施設入所支援事業等の扶助費が増加したことによるものである。

(ウ) 老人福祉費

決算額は 19億4,555万円で、前年度に比べ 5,562万円 (2.9%) の増加となっている。これは主として、老人福祉施設整備事業の委託料が皆減となったものの、老人福祉施設整備助成事業及び老人福祉施設運営助成事業の負担金補助及び交付金が増加したことによるものである。

(エ) 児童福祉費

決算額は 351億9,421万円で、前年度に比べ 28億74万円 (8.6%) の増加となっている。これは主として、施設型・地域型保育給付事業及び児童手当給付事業の扶助費が増加したことによるものである。

(オ) 生活保護費

決算額は 131億9,122万円で、前年度に比べ 8,791万円 (0.7%) の増加となっている。これは主として、生活扶助給付事業の扶助費が増加したことによるものである。

(カ) 法外援護費

決算額は 1億4,528万円で、前年度に比べ 778万円 (5.7%) の増加となっている。

(キ) 災害救助費

決算額は 373万円で、前年度に比べ 2万円 (0.8%) の増加となっている。

(ク) 年金費

決算額は 9,361万円で、前年度に比べ 23万円 (0.3%) の増加となっている。

(ケ) 市民生活費

決算額は 44億2,516万円で、前年度に比べ 1億1,335万円 (2.5%) の減少となっている。これは主として、運動公園利活用推進事業の工事請負費が減少したことによるものである。

第4款 衛 生 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	33,605,679	31,769,478	94.5	94,516	1,741,683
5 年 度	41,257,776	38,112,953	92.4	1,466,834	1,677,988
対前年度増減	△7,652,097	△6,343,474	2.1	△1,372,317	63,695
増 減 率	△18.5	△16.6	—	△93.6	3.8

支出済額 317億6,947万円は、歳出総額の 14.1%で、前年度に比べ 63億4,347万円 (16.6%) の減少となっている。これは主として、中央斎場施設整備事業の委託料及び倉敷衛生センター等整備事業の工事請負費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、倉敷西部クリーンセンター整備事業等の工事請負費 108億8,865万円、資源循環型廃棄物処理施設運営事業等の委託料 93億8,773万円である。

翌年度繰越額は 9,451万円で、その主なものは、清掃費の児島衛生センター整備事業 8,570万円である。

不用額は 17億4,168万円で、前年度に比べ 6,369万円 (3.8%) の増加となっている。その主なものは、保健衛生費の委託料等 11億1,417万円である。

衛生費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減	増 減 率
保 健 衛 生 費	10,398,273	11,320,104	△921,830	△8.1
公 害 保 健 費	1,601,667	1,620,176	△18,508	△1.1
環 境 衛 生 費	1,002,568	4,545,658	△3,543,090	△77.9
環 境 保 全 費	564,899	709,217	△144,318	△20.3
清 掃 費	18,202,069	19,917,795	△1,715,725	△8.6
合 計	31,769,478	38,112,953	△6,343,474	△16.6

(ア) 保健衛生費

決算額は 103億9,827万円で、前年度に比べ 9億2,183万円 (8.1%) の減少となっている。これは主として、高齢者インフルエンザ等予防接種事業の委託料が増加したものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業の委託料が減少したこと、出産・子育て応援事業の負担金補助及び交付金が皆減となったことによるものである。

(イ) 公害保健費

決算額は 16億166万円で、前年度に比べ 1,850万円 (1.1%) の減少となっている。これは主として、公害健康被害補償給付事業の補償補填及び賠償金が減少したことによるものである。

(ウ) 環境衛生費

決算額は 10億256万円で、前年度に比べ 35億4,309万円 (77.9%) の減少となっている。これは主として、中央斎場施設整備事業の委託料が減少したことによるものである。

(エ) 環境保全費

決算額は 5億6,489万円で、前年度に比べ 1億4,431万円 (20.3%) の減少となっている。これは主として、省エネ家電買い替え促進事業の負担金補助及び交付金が皆減となったことによるものである。

(オ) 清掃費

決算額は 182億206万円で、前年度に比べ 17億1,572万円 (8.6%) の減少となっている。これは主として、倉敷衛生センター等整備事業の工事請負費が減少したことによるものである。

第5款 労 働 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	429,116	415,156	96.7	2,250	11,709
5 年 度	401,214	377,858	94.2	13,403	9,952
対前年度増減	27,902	37,298	2.5	△11,153	1,756
増 減 率	7.0	9.9	—	△83.2	17.7

支出済額 4億1,515万円は、歳出総額の 0.2%で、前年度に比べ 3,729万円 (9.9%) の増加となっている。これは主として、職員人件費が増加したこと及び高梁川流域未来人材育成事業の委託料が皆増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、勤労者融資事業の貸付金 2億5,000万円、職員人件費 6,350万円、倉敷市勤労者福祉サービスセンター運営事業等の負担金補助及び交付金 3,723万円である。

翌年度繰越額は 225万円で、労働諸費の外国人労働者雇用対策事業である。

不用額は 1,170万円で、前年度に比べ 175万円 (17.7%) の増加となっている。

労働費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減	増 減 率
労 働 諸 費	415,156	377,858	37,298	9.9
労働対策費	389,488	355,224	34,263	9.6
労働会館費	25,668	22,633	3,034	13.4
合 計	415,156	377,858	37,298	9.9

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	6,749,059	5,107,632	75.7	1,279,465	361,961
5 年 度	6,281,800	5,093,094	81.1	845,111	343,594
対前年度増減	467,259	14,538	△5.4	434,353	18,367
増 減 率	7.4	0.3	—	51.4	5.3

支出済額 51億763万円は、歳出総額の 2.3%で、前年度に比べ 1,453万円（0.3%）の増加となっている。これは主として、揚排水機整備事業等の委託料が減少したものの、揚排水機整備事業等の工事請負費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、揚排水機整備事業等の工事請負費 19億3,978万円、農業施設管理事業等の委託料 11億1,993万円、職員人件費 9億4,073万円である。

翌年度繰越額は 12億7,946万円で、その主なものは、農業費の松江生姫第2排水機場改修事業 2億5,200万円及び福田呼松第2排水機場改修事業 2億2,520万円である。

不用額は 3億6,196万円で、前年度に比べ 1,836万円（5.3%）の増加となっている。その主なものは、農業費の工事請負費等 3億4,967万円である。

農林水産業費の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減	増 減 率
農 業 費	4,882,075	4,859,031	23,043	0.5
林 業 費	69,060	78,916	△9,856	△12.5
水 産 業 費	156,497	155,145	1,351	0.9
合 計	5,107,632	5,093,094	14,538	0.3

（ア）農業費

決算額は 48億8,207万円で、前年度に比べ 2,304万円（0.5%）の増加となっている。これは主として、揚排水機整備事業等の委託料が減少したものの、揚排水機整備事業等の工事請負費が増加したことによるものである。

（イ）林業費

決算額は 6,906万円で、前年度に比べ 985万円（12.5%）の減少となっている。これは主として、森林環境保全事業の積立金が減少したことによるものである。

（ウ）水産業費

決算額は 1億5,649万円で、前年度に比べ 135万円（0.9%）の増加となっている。

第7款 商 工 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	3,026,087	2,798,533	92.5	0	227,553
5 年 度	4,370,177	3,606,693	82.5	233,700	529,783
対前年度増減	△1,344,090	△808,160	10.0	△233,700	△302,229
増 減 率	△30.8	△22.4	—	皆減	△57.0

支出済額 27億9,853万円は、歳出総額の 1.2%で、前年度に比べ 8億816万円 (22.4%) の減少となっている。これは主として、電気・ガス価格高騰緊急経済対策事業の負担金補助及び交付金が皆減となったこと、エネルギー価格高騰対策省エネ設備導入促進事業の負担金補助及び交付金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、企業誘致推進事業等の負担金補助及び交付金 20億6,496万円、職員人件費 3億3,446万円、高梁川流域誘客環境整備事業等の委託料 2億9,517万円である。

不用額は 2億2,755万円で、前年度に比べ 3億222万円 (57.0%) の減少となっている。その主なものは、商工費の負担金補助及び交付金等 1億5,502万円である。

商工費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減	増 減 率
商 工 費	2,210,624	2,973,799	△763,174	△25.7
観 光 費	587,908	632,894	△44,985	△7.1
合 計	2,798,533	3,606,693	△808,160	△22.4

(ア) 商工費

決算額は 22億1,062万円で、前年度に比べ 7億6,317万円 (25.7%) の減少となっている。これは主として、電気・ガス価格高騰緊急経済対策事業の負担金補助及び交付金が皆減となったこと、エネルギー価格高騰対策省エネ設備導入促進事業の負担金補助及び交付金が減少したことによるものである。

(イ) 観光費

決算額は 5億8,790万円で、前年度に比べ 4,498万円 (7.1%) の減少となっている。

これは主として、企業版ふるさと納税を活用した映画撮影等誘致支援事業の負担金補助及び交付金が皆増となったものの、国民宿舎等管理運営費の工事請負費が皆減となったこと及び備品購入費が減少したことによるものである。

第8款 土 木 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	25,084,928	21,409,189	85.3	3,080,446	595,292
5 年 度	26,564,582	23,718,756	89.3	1,960,252	885,573
対前年度増減	△1,479,654	△2,309,567	△4.0	1,120,194	△290,281
増 減 率	△5.6	△9.7	—	57.1	△32.8

支出済額 214億918万円は、歳出総額の 9.5%で、前年度に比べ 23億956万円 (9.7%) の減少となっている。これは主として、道路ストック長寿命化事業等の工事請負費、下水道事業会計への繰出金、県営工事負担金等の負担金補助及び交付金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、下水道事業会計への繰出金 95億6,841万円、都市公園等維持管理事業等の委託料 30億337万円、道路新設改良事業等の工事請負費 29億8,767万円である。

翌年度繰越額は 30億8,044万円で、その主なものは、都市計画費の倉敷駅周辺第二土地地区画整理事業 6億7,353万円である。

不用額は 5億9,529万円で、前年度に比べ 2億9,028万円 (32.8%) の減少となっている。その主なものは、道路橋りょう費の工事請負費等 2億5,639万円である。

土木費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減	増 減 率
土 木 管 理 費	992,840	989,840	3,000	0.3
道路橋りょう費	3,944,366	4,113,532	△169,165	△4.1
河 川 費	576,176	1,227,554	△651,378	△53.1
港 湾 費	6,449	404,025	△397,575	△98.4
都 市 計 画 費	15,028,228	16,140,258	△1,112,030	△6.9
住 宅 費	861,127	843,545	17,581	2.1
合 計	21,409,189	23,718,756	△2,309,567	△9.7

(ア) 土木管理費

決算額は 9億9,284万円で、前年度に比べ 300万円 (0.3%) の増加となっている。

(イ) 道路橋りょう費

決算額は 39億4,436万円で、前年度に比べ 1億6,916万円 (4.1%) の減少となっている。これは主として、道路ストック長寿命化事業の委託料が増加したものの、道路ストック長寿命化事業の工事請負費及び県営工事負担金が減少したことによるものである。

(ウ) 河川費

決算額は 5億7,617万円で、前年度に比べ 6億5,137万円 (53.1%) の減少となっている。これは主として、真備緊急治水対策事業等の工事請負費が減少したこと及び県営工事負担金が皆減となったことによるものである。

(エ) 港湾費

決算額は 644万円で、前年度に比べ 3億9,757万円 (98.4%) の減少となっている。これは主として、国直轄事業の工事負担金が皆減となったことによるものである。

(オ) 都市計画費

決算額は 150億2,822万円で、前年度に比べ 11億1,203万円 (6.9%) の減少となっている。これは主として、下水道事業会計への繰出金及び倉敷駅周辺第二土地区画整理事業の補償補填及び賠償金が減少したことによるものである。

(カ) 住宅費

決算額は 8億6,112万円で、前年度に比べ 1,758万円 (2.1%) の増加となっている。これは主として、市営住宅維持管理事業の工事請負費及び市営住宅長寿命化維持管

理事業の修繕料が増加したことによるものである。

第9款 消 防 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	5,308,385	5,030,746	94.8	72,601	205,037
5 年 度	5,321,057	5,067,922	95.2	0	253,135
対前年度増減	△12,672	△37,175	△0.4	72,601	△48,098
増 減 率	△0.2	△0.7	—	皆増	△19.0

支出済額 50億3,074万円は、歳出総額の 2.2%で、前年度に比べ 3,717万円 (0.7%) の減少となっている。これは主として、職員人件費が増加したものの、常備消防施設維持補修事業の委託料が減少したこと及び大規模災害対策事業の備品購入費が皆減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費 38億4,912万円である。

翌年度繰越額は、消防費の常備消防車両購入事業 7,260万円である。

不用額は 2億503万円で、前年度に比べ 4,809万円 (19.0%) の減少となっている。

消防費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減	増 減 率
消 防 費	5,030,746	5,067,922	△37,175	△0.7
常 備 消 防 費	4,291,174	4,126,848	164,326	4.0
常備消防施設費	450,178	672,033	△221,854	△33.0
非 常 備 消 防 費	232,889	215,793	17,096	7.9
非常備消防施設費	56,503	53,247	3,256	6.1
合 計	5,030,746	5,067,922	△37,175	△0.7

第10款 教 育 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	25,998,984	19,110,487	73.5	5,343,716	1,544,780
5 年 度	25,705,266	18,235,448	70.9	5,882,292	1,587,524
対前年度増減	293,718	875,039	2.6	△538,576	△42,744
増 減 率	1.1	4.8	—	△9.2	△2.7

支出済額 191億1,048万円は、歳出総額の 8.5%で、前年度に比べ 8億7,503万円 (4.8%) の増加となっている。これは主として、人事管理経費等の報酬及び新共同調理場整備事業等の委託料が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、新共同調理場整備事業等の委託料 35億7,050万円、小学校施設を整備する事業等の工事請負費 35億3,955万円、職員人件費 30億6,128万円である。

翌年度繰越額は 53億4,371万円で、その主なものは、小学校費の小学校校舎外壁等改修事業 16億3,829万円及び中学校費の中学校校舎外壁等改修事業 6億2,250万円である。

不用額は 15億4,478万円で、前年度に比べ 4,274万円 (2.7%) の減少となっている。その主なものは、小学校費の工事請負費等 6億778万円である。

教育費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減	増 減 率
教育総務費	4,441,457	3,884,297	557,160	14.3
小 学 校 費	4,610,760	4,883,833	△273,072	△5.6
中 学 校 費	2,321,080	1,904,553	416,527	21.9
高等学校費	245,039	967,240	△722,201	△74.7
特別支援学校費	127,521	134,357	△6,836	△5.1
幼稚園費	1,008,115	1,077,047	△68,931	△6.4
生涯学習費	2,595,362	2,301,104	294,258	12.8
学校保健費	3,761,149	3,083,014	678,134	22.0
合 計	19,110,487	18,235,448	875,039	4.8

(ア) 教育総務費

決算額は 44億4,145万円で、前年度に比べ 5億5,716万円（14.3%）の増加となっている。これは主として、人事管理経費の職員手当等及び報酬が増加したことによるものである。

(イ) 小学校費

決算額は 46億1,076万円で、前年度に比べ 2億7,307万円（5.6%）の減少となっている。これは主として、小学校指導振興関係事業の消耗品費が増加したものの、施設整備事業の工事請負費が減少したことによるものである。

(ウ) 中学校費

決算額は 23億2,108万円で、前年度に比べ 4億1,652万円（21.9%）の増加となっている。これは主として、施設整備事業の工事請負費が増加したこと及び義務教育学校施設整備事業の工事請負費が皆増となったことによるものである。

(エ) 高等学校費

決算額は 2億4,503万円で、前年度に比べ 7億2,220万円（74.7%）の減少となっている。これは主として、校舎等改造事業の委託料が皆減となったことによるものである。

(オ) 特別支援学校費

決算額は 1億2,752万円で、前年度に比べ 683万円（5.1%）の減少となっている。これは主として、施設整備事業の修繕料が減少したことによるものである。

(カ) 幼稚園費

決算額は 10億811万円で、前年度に比べ 6,893万円（6.4%）の減少となっている。これは主として、施設整備事業の工事請負費が減少したことによるものである。

(キ) 生涯学習費

決算額は 25億9,536万円で、前年度に比べ 2億9,425万円（12.8%）の増加となっている。これは主として、公民館等複合化事業の工事請負費が皆増となったこと及び公民館管理運営費の職員手当等が増加したことによるものである。

(ク) 学校保健費

決算額は 37億6,114万円で、前年度に比べ 6億7,813万円（22.0%）の増加となっている。これは主として、給食調理場等更新事業の委託料が皆減となったものの、新共同調理場整備事業の委託料が増加したことによるものである。

第11款 災 害 復 旧 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	10,000	6,787	67.9	0	3,213
5 年 度	10,000	0	0	10,000	0
対前年度増減	0	6,787	67.9	△10,000	3,213
増 減 率	0	皆増	—	皆減	皆増

支出済額 678万円は、歳出総額の0.0%で、前年度に比べ皆増となっている。これは、道路橋りょう災害復旧事業の工事請負費が皆増となったことによるものである。

不用額は 321万円で、前年度に比べ皆増となっている。

災害復旧費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減	増 減 率
公共土木施設災害復旧費	6,787	0	6,787	皆増
合 計	6,787	0	6,787	皆増

第12款 公 債 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	19,858,804	19,803,084	99.7	0	55,719
5 年 度	19,621,273	19,610,453	99.9	0	10,819
対前年度増減	237,531	192,631	△0.2	0	44,899
増 減 率	1.2	1.0	—	—	415.0

支出済額 198億308万円は、歳出総額の 8.8%で、前年度に比べ 1億9,263万円 (1.0%) の増加となっている。これは主として、元金及び利子の償還額が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、元金 191億6,805万円及び利子 6億2,931万円である。このうち、利子は長期債分 6億2,843万円及び一時借入金分 88万円である。

なお、当年度も令和元年度に発行した倉敷よい子いっぱい債 10億円及び平成30年

7月豪雨復興債 2億円の満期一括償還を行っている。

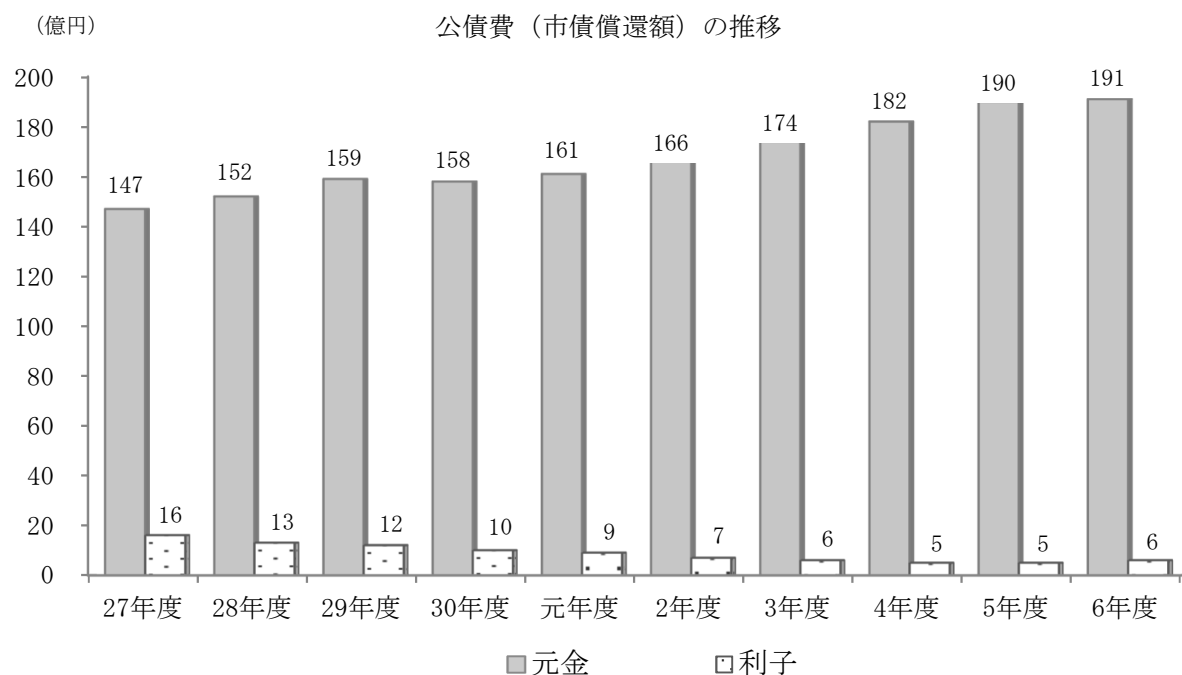
不用額は 5,571万円となっている。

公債費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減	増 減 率
公 債 費	19,803,084	19,610,453	192,631	1.0
元 金	19,168,055	19,034,473	133,582	0.7
利 子	629,317	570,492	58,825	10.3
公 債 諸 費	5,711	5,486	224	4.1
合 計	19,803,084	19,610,453	192,631	1.0

公債費の推移は、次のとおりである。



元金については、平成30年度から増加しており、当年度も前年度と比べ 1億3,358万円 (0.7%) の増加となっている。利子については、年々減少していたが、当年度は前年度と比べ 5,882万円 (10.3%) の増加となっている。

第13款 諸 支 出 金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	4,195	3,947	94.1	0	247
5 年 度	5,587	5,279	94.5	0	307
対前年度増減	△1,392	△1,331	△0.4	0	△60
増 減 率	△24.9	△25.2	—	—	△19.6

支出済額 394万円は、歳出総額の 0.0%で、前年度に比べ 133万円 (25.2%) の減少となっている。これは主として、倉敷市土地開発公社運営事業の委託料が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、倉敷市土地開発公社運営事業の委託料 383万円である。

不用額は 24万円で、前年度に比べ 6万円 (19.6%) の減少となっている。

諸支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減	増 減 率
諸 費	3,947	5,279	△1,331	△25.2
委 託 料	3,947	5,186	△1,238	△23.9
補償補填及び賠償金	0	93	△93	皆減
合 計	3,947	5,279	△1,331	△25.2

第14款 予 備 費

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	不 用 額
6 年 度	100,000	0	2,719	97,280
5 年 度	100,000	0	13,875	86,124
対前年度増減	0	0	△11,155	11,155
増 減 率	0	—	△80.4	13.0

予算額 1億円に対し充当額は 271万円で、前年度に比べ 1,115万円 (80.4%) の減少となっている。

充当額の主なものは、高校駅伝及び社会人野球の全国大会出場に伴う報償費 141万円、災害支援に係る旅費 94万円である。

3 特 別 会 計

概 況

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支	単 年 度 収 支
国民健康保険事業	44,642,061	42,023,662	41,871,809	151,853	0	151,853	104,243
介護保険事業	48,646,584	48,172,813	47,467,749	705,063	0	705,063	92,772
母子父子寡婦 福祉資金貸付	113,822	118,860	63,662	55,197	0	55,197	△9,913
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	9,150,481	8,470,129	8,444,802	25,326	0	25,326	△203,323
6 年 度 合 計	102,552,948	98,785,464	97,848,024	937,440	0	937,440	△16,219
5 年 度 合 計	100,698,026	98,227,773	97,274,113	953,660	0	953,660	△571,706
対前年度増減	1,854,922	557,690	573,910	△16,219	0	△16,219	555,486
増 減 率	1.8	0.6	0.6	△1.7	—	△1.7	△97.2

特別会計の合計決算額は、歳入 987億8,546万円、歳出 978億4,802万円で、前年度に比べ、歳入は 5億5,769万円（0.6%）増加、歳出は 5億7,391万円（0.6%）増加している。

この結果、実質収支は 9億3,744万円の黒字となっている。

各会計の実質収支では、国民健康保険事業特別会計で 1億5,185万円、介護保険事業特別会計で 7億506万円、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計で 5,519万円、後期高齢者医療事業特別会計で 2,532万円の黒字となっている。

特別会計全体の単年度収支は 1,621万円の赤字となっている。

各会計の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		
			金 額	執行率	収入率
国民健康保険事業	44,642,061	42,941,518	42,023,662	94.1	97.9
介護保険事業	48,646,584	48,280,174	48,172,813	99.0	99.8
母子父子寡婦 福祉資金貸付	113,822	133,395	118,860	104.4	89.1
後期高齢者 医療事業	9,150,481	8,507,730	8,470,129	92.6	99.6
6 年度合計	102,552,948	99,862,818	98,785,464	96.3	98.9
5 年度合計	100,698,026	99,299,567	98,227,773	97.5	98.9
対前年度増減	1,854,922	563,250	557,690	△1.2	0
増 減 率	1.8	0.6	0.6	—	—

特別会計の合計収入済額は 987億8,546万円で、執行率は 96.3%、収入率は 98.9%である。

各会計の不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
国民健康保険事業	60,110	66.2	96,944	75.3	△36,834	△38.0
介護保険事業	26,149	28.8	27,598	21.4	△1,448	△5.2
後期高齢者医療事業	4,559	5.0	4,273	3.3	286	6.7
合 計	90,819	100	128,816	100	△37,997	△29.5

不納欠損額は 9,081万円で、前年度に比べ 3,799万円 (29.5%) の減少となっている。

これは主として、国民健康保険事業特別会計が 3,683万円 (38.0%) 減少したことによるものである。

各会計の収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
国民健康保険事業	857,746	86.9	814,387	86.4	43,358	5.3
介護保険事業	81,211	8.2	89,195	9.4	△7,983	△9.0
母子父子寡婦 福祉資金貸付	14,535	1.5	15,238	1.6	△702	△4.6
後期高齢者 医療事業	33,041	3.4	24,155	2.6	8,885	36.8
合 計	986,534	100	942,977	100	43,557	4.6

収入未済額は 9億8,653万円で、前年度に比べ 4,355万円 (4.6%) の増加となっている。これは主として、国民健康保険事業特別会計が 4,335万円 (5.3%) 増加したことによるものである。

各会計の市債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	6 年 度 当初現在高	6 年 度 増 減			6 年 度 末 現 在 高	増減率
		借 入 額	償還元金	繰上償還		
母子父子寡婦 福祉資金貸付	174,321	0	24,288	0	150,032	△13.9
6年度合計	174,321	0	24,288	0	150,032	△13.9

区 分	5 年 度 当初現在高	5 年 度 増 減			5 年 度 末 現 在 高	増減率
		借 入 額	償還元金	繰上償還		
5年度合計	192,159	0	17,838	0	174,321	△9.3

対前年度増減	△17,838	0	6,450	0	△24,288	—
増 減 率	△9.3	—	36.2	—	△13.9	—

当年度も市債借入額はなかった。

償還元金は 2,428万円で、前年度に比べ 645万円 (36.2%) の増加となっており、当年度末の市債現在高は 1億5,003万円で、前年度に比べ 2,428万円 (13.9%) の減少となっている。

各会計の歳出状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	歳 出 決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
国民健康保険事業	44,642,061	41,871,809	93.8	0	2,770,251
介護保険事業	48,646,584	47,467,749	97.6	0	1,178,834
母子父子寡婦 福祉資金貸付	113,822	63,662	55.9	0	50,159
後期高齢者 医療事業	9,150,481	8,444,802	92.3	0	705,678
6 年 度 合 計	102,552,948	97,848,024	95.4	0	4,704,923
5 年 度 合 計	100,698,026	97,274,113	96.6	0	3,423,912
対前年度増減	1,854,922	573,910	△1.2	0	1,281,011
増 減 率	1.8	0.6	—	—	37.4

特別会計の歳出決算額の合計額は 978億4,802万円で、前年度に比べ 5億7,391万円 (0.6%) の増加となっており、執行率は 95.4%で 1.2ポイント低下している。

不用額は 47億492万円となっており、その主なものは、国民健康保険事業特別会計では保険給付費、介護保険事業特別会計では保険給付費、後期高齢者医療事業特別会計では後期高齢者医療広域連合納付金である。

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出	翌年度へ繰り越すべき財源
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	差 引 額	
6 年 度	44,642,061	42,023,662	94.1	41,871,809	93.8	151,853	0
5 年 度	46,246,900	43,755,762	94.6	43,708,152	94.5	47,609	0
対前年度増減	△1,604,839	△1,732,099	△0.5	△1,836,343	△0.7	104,243	0

予算現額 446億4,206万円に対する決算額は、歳入 420億2,366万円（執行率 94.1%）、歳出 418億7,180万円（執行率 93.8%）である。

歳入歳出差引額 1億5,185万円は翌年度へ繰り越されている。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減	増減率
国 民 健 康 保 険 料	7,224,270	7,423,590	△199,320	△2.7
使 用 料 及 び 手 数 料	75	71	3	5.0
国 庫 支 出 金	2,218	2,302	△84	△3.6
県 支 出 金	30,452,710	31,658,778	△1,206,068	△3.8
財 産 収 入	3,065	2,083	982	47.1
繰 入 金	4,203,910	4,325,275	△121,364	△2.8
繰 越 金	47,609	241,762	△194,153	△80.3
諸 収 入	89,802	101,897	△12,095	△11.9
合 計	42,023,662	43,755,762	△1,732,099	△4.0

歳入決算額は 420億2,366万円で、前年度に比べ 17億3,209万円（4.0%）の減少となっている。これは主として、県支出金が減少したことによるものである。

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

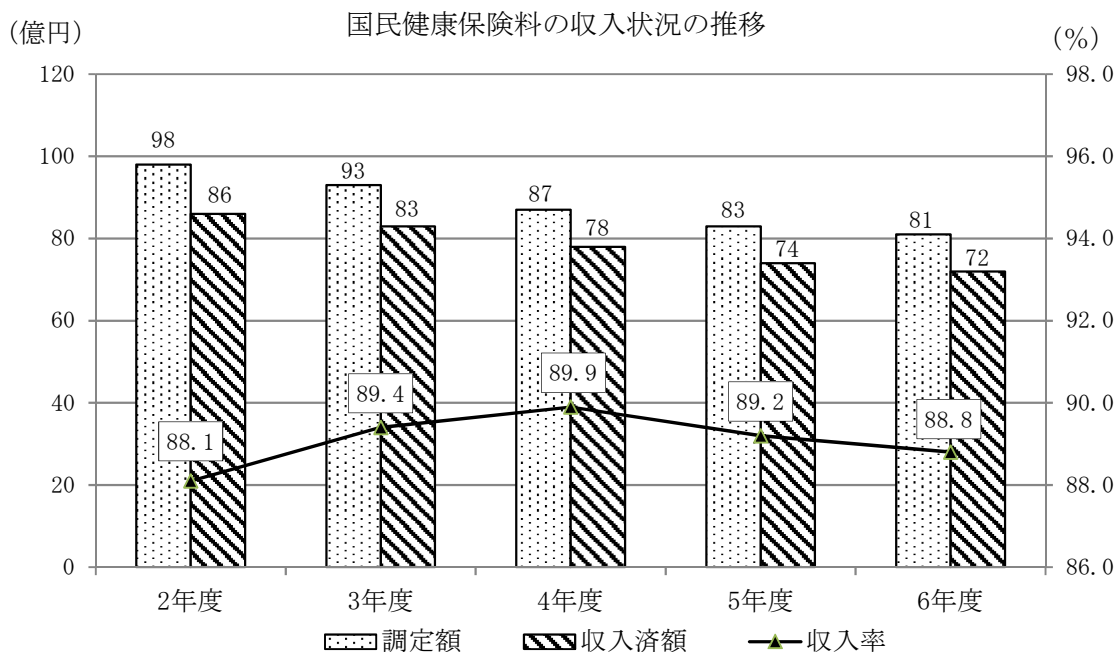
区 分	年度	調定額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率		
現年分	6	7,331,310	6,929,819	94.5	0	401,490
	5	7,560,368	7,153,630	94.6	0	406,737
滞 納 繰越分	6	802,771	294,450	36.7	59,497	448,823
	5	762,690	269,959	35.4	96,277	396,453
合 計	6	8,134,081	7,224,270	88.8	59,497	850,314
	5	8,323,058	7,423,590	89.2	96,277	803,190
増 減		△188,977	△199,320	△0.4	△36,780	47,123
増 減 率		△2.3	△2.7	—	△38.2	5.9

収入済額は 72億2,427万円で、前年度に比べ 1億9,932万円（2.7%）減少し、収入率は 88.8%で、前年度に比べ 0.4ポイント低下している。

不納欠損額は 5,949万円で、前年度に比べ 3,678万円（38.2%）減少している。

収入未済額は 8億5,031万円で、前年度に比べ 4,712万円（5.9%）増加している。

国民健康保険料の収入状況の推移は、次のとおりである。



収入率については上昇を続けていたが、令和5年度以降、低下傾向となっている。

歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減	増減率
総 務 費	599,072	544,654	54,417	10.0
保 険 給 付 費	30,145,219	31,286,390	△1,141,170	△3.6
療 養 諸 費	25,851,097	26,945,778	△1,094,680	△4.1
高 額 療 養 費	4,166,674	4,204,822	△38,148	△0.9
出 産 育 児 諸 費	99,548	108,985	△9,436	△8.7
葬 祭 費	27,900	26,650	1,250	4.7
傷 病 手 当 金	0	155	△155	皆減
国民健康保険事業費納付金	10,736,640	11,483,994	△747,353	△6.5
医 療 給 付 費 分 国民健康保険事業費納付金	7,333,725	7,923,121	△589,395	△7.4
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分 国民健康保険事業費納付金	2,613,001	2,707,255	△94,254	△3.5
介 護 納 付 金 分 国民健康保険事業費納付金	789,914	853,617	△63,703	△7.5
保 健 事 業 費	275,726	282,601	△6,875	△2.4
諸 支 出 金	115,150	110,512	4,637	4.2
合 計	41,871,809	43,708,152	△1,836,343	△4.2

歳出決算額は 418億7,180万円で、前年度に比べ 18億3,634万円（4.2%）の減少となっている。これは主として、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金が減少したことによるものである。

総務費は 5億9,907万円で、前年度に比べ 5,441万円（10.0%）の増加となっている。これは主として、総務管理費の給料及び職員手当等が増加したことによるものである。

保険給付費は 301億4,521万円で、前年度に比べ 11億4,117万円（3.6%）の減少となっている。これは主として、療養諸費の負担金補助及び交付金が減少したことによるものである。

国民健康保険事業費納付金は 107億3,664万円で、前年度に比べ 7億4,735万円（6.5%）の減少となっている。これは主として、医療給付費分国民健康保険事業費納付金の負担金補助及び交付金が減少したことによるものである。

保健事業費は 2億7,572万円で、前年度に比べ 687万円（2.4%）の減少となっている。これは主として、保健衛生普及費の委託料が減少したことによるものである。

諸支出金は 1億1,515万円で、前年度に比べ 463万円（4.2%）の増加となっている。これは、償還金及び還付加算金の償還金利子及び割引料が増加したことによるものである。

国民健康保険の加入状況等は、次のとおりである。

区 分		単位	6 年 度	5 年 度	増 減
加 入 状 況 （ 年 間 平 均 ）	世 帯 数	世帯	53,201	55,081	△1,880
	被 保 険 者 数	人	77,657	81,520	△3,863
現 年 分 保 険 料 （医療給付費分）	1 世帯当たり調定額	円	94,307	94,211	96
	1 人当たり調定額	円	64,608	63,656	952

国民健康保険加入者の年間平均世帯数は 53,201世帯で、前年度に比べ 1,880世帯減少しており、年間平均被保険者数は 77,657人で、前年度に比べ 3,863人減少している。

(2) 介護保険事業特別会計

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
6 年 度	48,646,584	48,172,813	99.0	47,467,749	97.6	705,063	0
5 年 度	47,018,306	47,071,150	100.1	46,458,860	98.8	612,290	0
対前年度増減	1,628,278	1,101,662	△1.1	1,008,889	△1.2	92,772	0

予算現額 486億4,658万円に対する決算額は、歳入 481億7,281万円（執行率 99.0%）、歳出 474億6,774万円（執行率 97.6%）である。

歳入歳出差引額 7億506万円は翌年度へ繰り越されている。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減	増減率
介 護 保 険 料	9,821,824	9,246,746	575,078	6.2
使 用 料 及 び 手 数 料	6,031	5,446	584	10.7
国 庫 支 出 金	10,987,619	10,886,093	101,526	0.9
県 支 出 金	6,483,362	6,462,126	21,235	0.3
支 払 基 金 交 付 金	12,301,416	11,748,224	553,192	4.7
財 産 収 入	2,387	1,338	1,048	78.3
繰 入 金	7,933,179	7,507,215	425,964	5.7
繰 越 金	612,290	1,202,235	△589,945	△49.1
諸 収 入	24,701	11,724	12,977	110.7
合 計	48,172,813	47,071,150	1,101,662	2.3

歳入決算額は 481億7,281万円で、前年度に比べ 11億166万円 (2.3%) の増加となっている。これは主として、繰越金が減少したものの、介護保険料、支払基金交付金及び繰入金が増加したことによるものである。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	年度	調定額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率		
現年分	6	9,831,076	9,798,610	99.7	0	32,466
	5	9,258,364	9,222,926	99.6	0	35,437
滞 納 繰越分	6	90,609	23,214	25.6	26,149	41,245
	5	94,827	23,819	25.1	27,159	43,848
合 計	6	9,921,686	9,821,824	99.0	26,149	73,712
	5	9,353,191	9,246,746	98.9	27,159	79,286
増 減		568,494	575,078	0.1	△1,009	△5,573
増 減 率		6.1	6.2	—	△3.7	△7.0

収入済額は 98億2,182万円で、前年度に比べ 5億7,507万円 (6.2%) 増加し、収入率は

99.0%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は 2,614万円で、前年度に比べ 100万円（3.7%）減少している。

収入未済額は 7,371万円で、前年度に比べ 557万円（7.0%）減少している。

歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減	増減率
総 務 費	831,099	775,852	55,246	7.1
保 険 給 付 費	43,690,976	42,271,195	1,419,781	3.4
介護サービス等諸費	39,972,336	38,739,399	1,232,937	3.2
介護予防サービス等諸費	1,761,125	1,631,211	129,913	8.0
そ の 他 諸 費	46,921	48,259	△1,337	△2.8
高額介護サービス費	1,014,846	941,789	73,056	7.8
高額医療合算介護サービス等費	168,459	158,735	9,723	6.1
特定入所者介護サービス等費	727,287	751,799	△24,511	△3.3
地 域 支 援 事 業 費	2,321,189	2,199,108	122,080	5.6
基 金 積 立 金	269,711	503,023	△233,312	△46.4
諸 支 出 金	354,773	709,680	△354,907	△50.0
合 計	47,467,749	46,458,860	1,008,889	2.2

歳出決算額は 474億6,774万円で、前年度に比べ 10億888万円（2.2%）の増加となっている。これは主として、保険給付費が増加したことによるものである。

総務費は 8億3,109万円で、前年度に比べ 5,524万円（7.1%）の増加となっている。これは主として、総務管理費の使用料及び賃借料が減少したものの、介護認定審査会費の職員手当等及び総務管理費の給料が増加したことによるものである。

保険給付費は 436億9,097万円で、前年度に比べ 14億1,978万円（3.4%）の増加となっている。これは主として、介護サービス等諸費の負担金補助及び交付金が増加したことによるものである。

地域支援事業費は 23億2,118万円で、前年度に比べ 1億2,208万円（5.6%）の増加となっている。これは主として、介護予防・生活支援サービス事業費の負担金補助及び交付金、一般介護予防事業費の委託料が増加したことによるものである。

基金積立金は 2億6,971万円で、前年度に比べ 2億3,331万円（46.4%）の減少となってい

る。これは、介護給付費準備基金積立金が減少したことによるものである。

諸支出金は 3億5,477万円で、前年度に比べ 3億5,490万円（50.0％）の減少となっている。
これは、償還金及び還付加算金が減少したことによるものである。

介護保険の加入状況等は、次のとおりである。

（単位：人、％、ポイント）

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減	増減率
被保険者数	287,710	287,626	84	0.0
1号被保険者数 (A)	132,510	132,805	△295	△0.2
2号被保険者数	155,200	154,821	379	0.2
認定者数（3月末）	30,723	29,864	859	2.9
1号認定者数 (B)	30,164	29,347	817	2.8
2号認定者数	559	517	42	8.1
1号認定率（(B)/(A)×100）	22.8	22.1	0.7	—
サービス受給者数（2月分）	26,507	25,682	825	3.2

（注）1号被保険者：65歳以上の人、2号被保険者：40歳以上65歳未満の人

1号被保険者数は 132,510人で、前年度に比べ 295人（0.2％）減少している。1号認定者数は 30,164人で、前年度に比べ 817人（2.8％）増加しており、認定率は 22.8％で、前年度に比べ 0.7ポイント上昇している。

(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

（単位：千円、％、ポイント）

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
6 年 度	113,822	118,860	104.4	63,662	55.9	55,197	0
5 年 度	102,270	106,539	104.2	41,429	40.5	65,110	0
対前年度増減	11,552	12,320	0.2	22,233	15.4	△9,913	0

予算現額 1億1,382万円に対する決算額は、歳入 1億1,886万円（執行率 104.4％）、歳出 6,366万円（執行率 55.9％）である。

歳入歳出差引額 5,519万円は翌年度へ繰り越されている。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減	増減率
繰 入 金	14,982	1,144	13,837	1,209.0
繰 越 金	65,110	64,209	901	1.4
貸 付 金 元 利 収 入	38,560	40,991	△2,430	△5.9
雑 入	206	195	11	5.8
合 計	118,860	106,539	12,320	11.6

歳入決算額は 1億1,886万円で、前年度に比べ 1,232万円（11.6%）の増加となっている。
これは主として、繰入金が増加したことによるものである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入（違約金を含む）の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	年度	調定額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率		
現年分	6	38,032	35,479	93.3	0	2,553
	5	40,465	37,782	93.4	0	2,682
滞 納 繰越分	6	15,238	3,256	21.4	0	11,982
	5	15,947	3,392	21.3	0	12,555
合 計	6	53,271	38,735	72.7	0	14,535
	5	56,413	41,174	73.0	0	15,238
増 減		△3,141	△2,439	△0.3	0	△702
増 減 率		△5.6	△5.9	—	—	△4.6

収入済額は 3,873万円で、前年度に比べ 243万円（5.9%）減少し、収入率は 72.7%で、前年度に比べ 0.3ポイント低下している。

収入未済額は 1,453万円で、前年度に比べ 70万円（4.6%）減少している。

歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減	増減率
総 務 費	63,662	41,429	22,233	53.7
総 務 管 理 費	63,662	41,429	22,233	53.7
貸 付 金 (貸付件数)	12,677 (33件)	13,786 (36件)	△1,109 (△3件)	△8.0 (△8.3)
償還金利子及び割引料	24,288	17,838	6,450	36.2
繰 出 金	11,538	8,473	3,064	36.2
委 託 料	13,784	794	12,989	1,634.7
そ の 他	1,375	536	838	156.3
合 計	63,662	41,429	22,233	53.7

歳出決算額は 6,366万円で、前年度に比べ 2,223万円 (53.7%) の増加となっている。これは主として、委託料、償還金利子及び割引料が増加したことによるものである。

なお、当年度末の市債現在高は 1億5,003万円となり、前年度に比べ 2,428万円 (13.9%) の減少となっている。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
6 年 度	9,150,481	8,470,129	92.6	8,444,802	92.3	25,326	0
5 年 度	7,330,550	7,294,321	99.5	7,065,671	96.4	228,650	0
対前年度増減	1,819,931	1,175,807	△6.9	1,379,131	△4.1	△203,323	0

予算現額 91億5,048万円に対する決算額は、歳入 84億7,012万円 (執行率 92.6%)、歳出 84億4,480万円 (執行率 92.3%) である。

歳入歳出差引額 2,532万円は翌年度へ繰り越されている。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減	増減率
後期高齢者医療保険料	6,514,989	5,714,774	800,215	14.0
使用料及び手数料	5	5	0	0
繰 入 金	1,606,532	1,464,652	141,879	9.7
繰 越 金	228,650	17,159	211,490	1,232.5
諸 収 入	119,952	97,730	22,221	22.7
合 計	8,470,129	7,294,321	1,175,807	16.1

歳入決算額は 84億7,012万円で、前年度に比べ 11億7,580万円（16.1%）の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療保険料及び繰越金が増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	年度	調定額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率		
現年分	6	6,523,784	6,500,746	99.6	0	23,038
	5	5,716,814	5,702,353	99.7	0	14,461
滞 納 繰越分	6	28,806	14,243	49.4	4,559	10,003
	5	26,388	12,420	47.1	4,273	9,694
合 計	6	6,552,590	6,514,989	99.4	4,559	33,041
	5	5,743,203	5,714,774	99.5	4,273	24,155
増 減		809,387	800,215	△0.1	286	8,885
増 減 率		14.1	14.0	—	6.7	36.8

収入済額は 65億1,498万円で、前年度に比べ 8億21万円（14.0%）増加し、収入率は 99.4%で、前年度に比べ 0.1ポイント低下している。

不納欠損額は 455万円で、前年度に比べ 28万円（6.7%）増加している。

収入未済額は 3,304万円で、前年度に比べ 888万円（36.8%）増加している。

歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減	増減率
総 務 費	134,361	102,151	32,209	31.5
保 健 事 業 費	113,390	101,954	11,436	11.2
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	8,193,340	6,858,073	1,335,267	19.5
諸 支 出 金	3,709	3,492	217	6.2
合 計	8,444,802	7,065,671	1,379,131	19.5

歳出決算額は 84億4,480万円で、前年度に比べ 13億7,913万円（19.5%）の増加となっている。これは主として、岡山県後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

後期高齢者医療の加入状況は、次のとおりである。

区 分	単位	6 年 度	5 年 度	増 減
加 入 状 況 (年 間 平 均)	被 保 険 者 数 人	76,695	74,269	2,426

後期高齢者医療加入状況は、年間平均被保険者数が 76,695 人で、前年度に比べ 2,426 人増加している。

4 財産に関する調書（財産区を除く）

公有財産、物品、債権及び基金等の年度末現在高は、次のとおりである。

区 分			単位	6 年 度	5 年 度	対前年度増減	増減率(%)
公 有 財 産	土 地	地 積	m ²	9,024,696	9,020,218	4,477	0.1
	建 物	延 面 積	m ²	1,473,358	1,476,687	△3,328	△0.2
	山 林	面 積	m ²	3,287,628	3,287,628	0	0
		立木推定量	m ³	110,352	110,064	288	0.3
	動 産	船 舶	総トン	35	35	0	0
	物 権	地 上 権	m ²	934,011	934,011	0	0
		地 役 権	m ²	321	321	0	0
	有 価 証 券	千円	594,153	583,851	10,301	1.8	
	出資による権利	千円	4,053,573	4,046,763	6,810	0.2	
物 品			点	2,718	2,643	75	2.8
債 権			千円	5,560,736	5,553,028	7,707	0.1
基 金			千円	69,871,086	70,978,517	△1,107,431	△1.6
そ の 他 （ 金 地 金 ）			kg	78	78	0	0

(1) 土 地

土地は 9,024,696m²で、前年度末現在高に比べ 4,477m²（0.1%）増加している。

(2) 建 物

建物は 1,473,358m²で、前年度末現在高に比べ 3,328m²（0.2%）減少している。

(3) 山 林

山林は、面積 3,287,628m²で、前年度と同じである。

(4) 物 権

物権は地上権及び地役権であり、地上権は面積 934,011m²、地役権は面積 321m²である。

(5) 有 価 証 券

有価証券は 5億9,415万円で、前年度末現在高に比べ 1,030万円（1.8%）増加している。

(6) 出資による権利

出資による権利は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減	増減率
岡 山 県 信 用 保 証 協 会 出 え ん 金	204,685	204,685	0	0
水島港国際物流センター(株)出資金	150,000	150,000	0	0
(公財)倉敷スポーツ公園出えん金	650,000	650,000	0	0
岡 山 県 広 域 水 道 企 業 団 出 資 金	1,933,574	1,926,764	6,810	0.4
(公財)倉敷市文化振興財団出えん金	300,000	300,000	0	0
水島エコワークス(株)出資金	460,000	460,000	0	0
そ の 他	355,314	355,314	0	0
合 計	4,053,573	4,046,763	6,810	0.2

出資による権利は 40億5,357万円で、前年度末現在高に比べ 681万円 (0.2%) 増加している。

(7) 物 品

物品は 2,718点で、前年度末現在高に比べ 75点 (2.8%) 増加している。

(8) 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減	増減率
奨 学 金 貸 付 金	165,752	163,908	1,844	1.1
母子福祉資金貸付金	166,808	192,670	△25,862	△13.4
父子福祉資金貸付金	5,852	5,240	612	11.7
父 子 家 庭 貸 付 金	10	50	△39	△79.4
母子金庫資金貸付金	500	500	0	0
生活保護費返還金	237,845	249,597	△11,752	△4.7
災害援護資金貸付金	124,985	156,917	△31,932	△20.3
市民税特別徴収分	3,442,618	3,392,923	49,694	1.5
土 地 開 発 公 社 事 業 資 金 貸 付 金	1,375,000	1,375,000	0	0
ふなおワイナリー貸付金	16,222	16,220	1	0.0
敷 金 等	25,142	0	25,142	皆増
合 計	5,560,736	5,553,028	7,707	0.1

(注) 敷金等については、前年度まで決算書の財産に関する調書への登載を遺漏していたことが判明したため、当年度中の増加として計上している。

債権は 55億6,073万円で、前年度末現在高に比べ 770万円 (0.1%) 増加している。これは主として、災害援護資金貸付金及び母子福祉資金貸付金が減少したものの、市民税特別徴収分が増加したこと及び敷金等が皆増となったことによるものである。

(9) 基 金

基金残高の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減	増減率
倉敷市財政調整基金	14,409,560 (11,979,560)	17,067,307 (11,297,280)	△2,657,747 (682,279)	△15.6 (6.0)
倉敷ふるさと応援基金	703,580 (817,585)	689,127 (743,911)	14,453 (73,673)	2.1 (9.9)
倉敷市清掃施設整備基金	1,794,437 (1,794,437)	2,902,520 (2,902,515)	△1,108,083 (△1,108,078)	△38.2 (△38.2)
倉敷市学校施設整備基金	5,095,128 (5,095,128)	5,124,978 (5,124,969)	△29,850 (△29,841)	△0.6 (△0.6)
倉敷市産業廃棄物適正処理基金	884,197 (877,956)	850,284 (884,197)	33,913 (△6,241)	4.0 (△0.7)
倉敷市環境保全基金	19,925 (19,925)	20,764 (20,764)	△839 (△839)	△4.0 (△4.0)
倉敷市減債基金	21,048,744 (20,472,267)	16,569,345 (16,379,324)	4,479,398 (4,092,943)	27.0 (25.0)
倉敷市交通拠点施設整備基金	1,330,700 (1,330,700)	1,329,364 (1,329,362)	1,335 (1,338)	0.1 (0.1)
倉敷市国際交流基金	500,027 (500,027)	500,394 (500,027)	△367 (0)	△0.1 (0)
倉敷市文化振興基金	465,230 (460,502)	467,989 (465,230)	△2,759 (△4,728)	△0.6 (△1.0)
倉敷市スポーツ振興基金	305,486 (291,493)	318,655 (305,486)	△13,169 (△13,993)	△4.1 (△4.6)
倉敷市地域福祉基金	610,725 (609,127)	597,907 (596,497)	12,818 (12,630)	2.1 (2.1)
倉敷市ふるさと・水と土保全対策基金	14,784 (14,784)	17,741 (17,741)	△2,957 (△2,957)	△16.7 (△16.7)
倉敷市よい子いっぱい基金	227,521 (227,521)	227,668 (227,668)	△147 (△146)	△0.1 (△0.1)
倉敷市将棋文化振興基金	46,425 (35,417)	46,425 (46,425)	0 (△11,008)	0 (△23.7)
倉敷市緑化基金	180,663 (180,663)	181,016 (181,016)	△352 (△352)	△0.2 (△0.2)

倉敷市奨学基金	334,820 (334,870)	366,844 (366,844)	△32,024 (△31,974)	△8.7 (△8.7)
倉敷市緊急援護資金貸付基金	39,471 (39,471)	39,711 (39,711)	△240 (△240)	△0.6 (△0.6)
倉敷市国民健康保険事業 財政調整基金	2,425,378 (2,425,378)	3,203,710 (3,013,704)	△778,332 (△588,325)	△24.3 (△19.5)
倉敷市介護給付費等準備基金	1,841,336 (1,841,336)	2,371,629 (2,371,625)	△530,292 (△530,288)	△22.4 (△22.4)
倉敷市地域振興基金	3,900,000 (3,900,000)	3,900,000 (3,900,000)	0 (0)	0 (0)
倉敷市立図書館図書整備基金	15,000 (15,000)	15,000 (15,000)	0 (0)	0 (0)
倉敷市まちづくり基金	237,896 (220,201)	202,057 (192,700)	35,838 (27,500)	17.7 (14.3)
倉敷市商工業活性化基金	922 (922)	3,885 (3,885)	△2,963 (△2,963)	△76.3 (△76.3)
災害復興基金	1,899,107 (1,813,107)	2,064,455 (1,897,179)	△165,348 (△84,072)	△8.0 (△4.4)
倉敷市土地開発基金	1,930,000 (1,930,000)	1,930,000 (1,930,000)	0 (0)	0 (0)
倉敷市公共施設整備基金	9,433,008 (8,703,008)	9,823,472 (9,423,455)	△390,463 (△720,447)	△4.0 (△7.6)
倉敷市森林環境譲与税基金	177,005 (199,410)	142,747 (176,833)	34,257 (22,577)	24.0 (12.8)
倉敷市企業版ふるさと納税に よる倉敷みらい創生基金	0 (0)	3,508 (0)	△3,508 (0)	皆減 (—)
合 計	69,871,086 (66,129,804)	70,978,517 (64,353,359)	△1,107,431 (1,776,445)	△1.6 (2.8)

(注) 上段：年度末現在高 下段：出納整理期間後の5月末現在高

年度末現在の基金残高は 698億7,108万円である。なお、出納整理期間中の積立額及び取崩額を反映した5月末現在の基金残高は 661億2,980万円で、前年度5月末現在高に比べ 17億7,644万円（2.8%）増加している。これは主として、倉敷市清掃施設整備基金及び倉敷市公共施設整備基金が減少したものの、倉敷市減債基金及び倉敷市財政調整基金が増加したことによるものである。

(10) そ の 他

その他は金地金 78kgで、前年度と同じである。

5 基金の運用状況

(1) 緊急援護資金貸付基金

この基金は、低所得者世帯の緊急出費に対して資金を融資するために運用されている。

基金の運用実績は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	貸 付 高			回収額	不納欠損額	年 度 末 現 在 高		
	前年度繰越額	当年度貸付額	合 計			貸付額	現金等預金等	合 計
6 年 度	13,787	4,792	18,579	4,800	240	13,539	25,931	39,471
5 年 度	14,211	4,959	19,170	4,695	687	13,787	25,923	39,711
対前年度増減	△423	△167	△590	104	△447	△248	8	△240

当年度の貸付額は 479万円で、前年度に比べ 16万円の減少となっている。回収額は 480万円で、前年度に比べ 10万円増加している。不納欠損額は 24万円で、前年度に比べ 44万円減少している。貸付額の当年度末現在高は 1,353万円で、前年度に比べ 24万円の減少となっている。

(2) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として運用されている。

基金の運用実績は、次のとおりである。

(単位：百万円)

区 分	貸 付 高			売払額	年 度 末 現 在 高			
	前年度繰越額	当年度貸付額	合 計		不動産	現金等預金等	貸付額	合 計
6 年 度	500	0	500	0	0	1,430	500	1,930
5 年 度	500	0	500	0	0	1,430	500	1,930
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	0

6 財産区会計

(1) 財産区会計

各会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

財 産 区 名	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額	6 年度末 基 金 現 在 高
		決算額	執行率	決算額	執行率		
酒 津	11,009	11,008	100.0	48	0.4	10,960	105,064
水 江	1,583	670	42.3	58	3.7	611	17,777
酒 津 ・ 水 江 共 有	11,155	11,155	100.0	20	0.2	11,134	12,928
児 島 赤 崎	34,303	34,144	99.5	6,539	19.1	27,574	169,467
菰 池	3,830	3,201	83.6	3,103	81.0	97	306,381
児 島 通 生	12,366	11,767	95.2	2,786	22.5	8,981	41,874
児 島 味 野	1,510	1,139	75.5	53	3.6	1,086	38,034
児 島 柳 田 町	1,494	754	50.5	11	0.8	743	38,316
木 見	6,888	6,468	93.9	256	3.7	6,211	1,440
尾 原	2,425	2,131	87.9	484	20.0	1,647	19,562
福 江	998	602	60.3	9	0.9	592	18,234
曾 原	2,293	833	36.3	656	28.6	176	44,736
串 田	75	35	46.8	0.0	0.1	34	23
尾原・児島上之町・児島下の町	2,425	2,313	95.4	110	4.6	2,202	7,249
児 島 下 の 町	1,691	5,578	329.9	330	19.5	5,248	3,343
児 島 上 之 町	621	168	27.2	147	23.7	21	9,099
児 島 小 川 町	13,432	12,767	95.1	12,291	91.5	475	23,921
児 島 稗 田 町	6,962	4,931	70.8	4,083	58.7	847	338,424
児島稗田町・児島小川町	12,950	12,950	100.0	11	0.1	12,939	50,107
児島上之町・児島下の町	1,033	741	71.8	129	12.5	612	2,571
児島田の口・児島下の町・児島上之町	258	15	5.9	0.0	0.1	15	440
児 島 由 加	2,312	1,622	70.2	10	0.5	1,611	22,373
児 島 塩 生	3,553	2,319	65.3	592	16.7	1,727	22,581
児 島 唐 琴 町	3,005	2,894	96.3	80	2.7	2,813	10,042
児 島 田 の 口	453	105	23.3	0.0	0.1	104	1,124
児 島 宇 野 津	1,938	1,793	92.5	0.0	0.0	1,792	791
真 備 町 箭 田	1,873	1,566	83.6	5	0.3	1,560	11,435
真 備 町 菌	42	0.0	1.7	0.0	0.3	0.0	139
合 計	142,477	133,649	93.8	31,824	22.3	101,825	1,317,487

予算現額の合計 1億4,247万円に対する決算額の合計は、歳入 1億3,364万円（執行率 93.8%）、歳出 3,182万円（執行率 22.3%）である。

年度末基金現在高の合計は 13億1,748万円である。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

節	金 額	備 考
貸 地 料	22,975	児島赤崎 9,861 児島通生 3,349 児島稗田町・児島小川町 2,535 他
基 金 繰 入 金	16,983	児島小川町 11,000 児島稗田町 3,298 他
繰 越 金	89,111	児島赤崎 24,238 児島稗田町・児島小川町 10,403 酒津・水江共有 9,780 他
そ の 他	4,579	児島下の町 4,059 児島味野 178 他
合 計	133,649	

歳入決算額の主なものは、児島赤崎財産区等の繰越金 8,911万円及び児島赤崎財産区等の貸地料 2,297万円である。

歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

節	金 額	備 考
需 用 費	11,050	児島小川町 11,006 菰池 44
負担金補助及び交付金	15,879	児島赤崎 6,049 児島稗田町 3,348 菰池 2,000 他
積 立 金	204	児島稗田町 17 菰池 16 児島赤崎 13 他
そ の 他	4,689	菰池 1,042 児島通生 917 他
合 計	31,824	

歳出決算額の主なものは、児島赤崎財産区等の負担金補助及び交付金 1,587万円及び児島小川町財産区等の需用費 1,105万円である。

(2) 財 産 区 基 金

財産区基金の基金現在高は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

	5年度末 現 在 高	6年度末 現 在 高	増減額	増減率
財産区基金 合 計	1,340,022	1,317,487	△22,534	△1.7

年度末現在の基金残高は 13億1,748万円であり、前年度末現在高に比べ 2,253万円 (1.7%) 減少している。

7 むすび

(1) 決算の状況

一般会計の歳入決算額は 2,323億4,572万円で、前年度に比べ 99億3,049万円（4.1%）、歳出決算額は 2,251億4,200万円で、前年度に比べ 93億3,727万円（4.0%）といずれも減少している。

特別会計の歳入決算額は 987億8,546万円で、前年度に比べ 5億5,769万円（0.6%）、歳出決算額は 978億4,802万円で、前年度に比べ 5億7,391万円（0.6%）といずれも増加している。

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出差引額は 81億4,116万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 14億6万円を差し引いた実質収支額は 67億4,109万円となり、前年度実質収支額に比べ 3億9,787万円（5.6%）減少している。

財政指標では、数値が高いほど財政基盤の強さを示す財政力指数が3か年平均で 0.823となり、前年度に比べ 0.007ポイント低下、数値が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされる経常収支比率については 89.1%で前年度に比べ 2.1ポイント低下、また、公債費による財政負担の度合いを判断する実質公債費比率は 3.2%で、前年度に比べ 0.2ポイント上昇している。

市債の当年度末残高は、一般会計及び特別会計を合わせて 2,024億6,240万円で、前年度に比べ 19億6,184万円（1.0%）減少している。

基金の当年度末残高の合計は 698億7,108万円である。なお、出納整理期間中の積立額及び取崩額を反映した5月末現在の基金残高は 661億2,980万円で、前年度5月末現在高に比べ 17億7,644万円（2.8%）増加している。その主なものとしては、減債基金 40億9,294万円、財政調整基金 6億8,227万円である。

不納欠損額は、一般会計及び特別会計を合わせた額が 2億885万円で、前年度に比べ 2,771万円（11.7%）減少している。また、収入未済額については 30億8,484万円で、前年度に比べ 3,127万円（1.0%）増加している。

(2) 審査意見

令和6年度決算は、職員等の給与引き上げなどによる人件費や、施設型・地域型保育給付事業、児童手当給付事業等の扶助費などが増加している一方で、中央斎場施設整備事業、庁舎等再編整備事業等の公共施設整備事業費や、物価高騰対策経済支援事業等の補助費などが減少したことにより、決算規模は、前年度に比べ縮小している。

決算の特徴としては、将来世代の負担となる市債残高が全体として約 19 億円減少し、市の貯金に相当する財政調整基金残高は、出納整理期間後の5月末現在では増加している状況となっている。さらに、将来の市債の償還のための減債基金や財政調整基金への

積立てといった、今後の財政運営の課題に対応するための財政健全化の措置も講じている。

しかしながら、今後も防災・減災対策や公共施設の長寿命化・複合化等への早急な取り組みにより、市債の借入が見込まれることから、これまで以上に市債残高の縮減に留意していく必要がある。また、財政調整基金については、大規模な自然災害などの不測の事態や社会経済情勢の急激な変化への対応など、財政の健全性を維持するための重要な役割を果たしていることから、引き続き効率的、効果的な活用努めていく必要がある。

当年度の決算では、一般会計の市債残高は全体として減少しているものの、臨時財政対策債を除いた通常債は増加しており、将来負担比率も上昇傾向にある。さらに、社会経済情勢が大きく変化してきており、今後の市税収入など先行きの見通しも立てにくい状況であり、市債の償還金の返済が長期にわたることから、安定した財政運営を進めていくためには、市債残高が増加しても財政負担の軽減につながる地方交付税措置のある市債や、国・県補助金などの積極的な活用が必要となるものと考ええる。

次に、不納欠損額は一般会計で増加し、特別会計は減少している。また、収入未済額については、一般会計で減少しているものの、国民健康保険事業などの特別会計は増加していることから、財源確保の面に加え、市民負担の公平性の確保を図り、行政への信頼を高めるという観点から、引き続き、収入未済額の縮減に努められたい。

本市は、市税に占める法人関係の税の割合が高く、景気の変動による企業業績の影響を受けやすい状況にあることに加え、少子高齢化・人口減少社会の進展による生産年齢人口の減少など、市税収入の大幅な増加が見込めないなか、近年、全国で頻発している自然災害から市民の安全を守るための防災・減災対策、公共施設の長寿命化・複合化等に伴う財源や市債の縮減に向けた対応、高梁川流域連携中枢都市圏事業の推進による地域力の強化などが求められている。

こうした課題に対応するため、「倉敷市第七次総合計画」に基づき、「倉敷みらい創成戦略」や「倉敷市行財政改革プラン2025」などを着実に推進し、社会経済情勢の変化や新たな行政需要に的確に対応することができる安定した財政基盤を確立することにより、持続可能なまちづくりに向けた施策に取り組んでいくことが重要である。

このためにも、経済性・効率性・有効性を念頭に行財政改革への更なる取組を推進し、また、市債残高の縮減や基金の確保などに全庁を挙げて一層の努力を期待するものである。

令和 6 年 度

倉敷市決算審査資料

目 次

第1表	令和6年度歳入歳出決算総括表	91
第2表	令和6年度決算収支状況表	92
第3表	一般会計	93
第4表	国民健康保険事業特別会計	104
第5表	介護保険事業特別会計	106
第6表	母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	108
第7表	後期高齢者医療事業特別会計	109

第1表 令和6年度歳入歳出決算総括表

(単位：円)

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		232,345,729,550	11,538,118	232,334,191,432	225,142,008,893	12,367,213,440	212,774,795,453	7,203,720,657	19,559,395,979
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	42,023,662,394	3,612,519,710	38,411,142,684	41,871,809,173	0	41,871,809,173	151,853,221	△ 3,460,666,489
	介 護 保 険 事 業	48,172,813,145	7,133,179,552	41,039,633,593	47,467,749,889	0	47,467,749,889	705,063,256	△ 6,428,116,296
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	118,860,078	14,982,056	103,878,022	63,662,648	11,538,118	52,124,530	55,197,430	51,753,492
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	8,470,129,140	1,606,532,122	6,863,597,018	8,444,802,387	0	8,444,802,387	25,326,753	△ 1,581,205,369
	小 計	98,785,464,757	12,367,213,440	86,418,251,317	97,848,024,097	11,538,118	97,836,485,979	937,440,660	△ 11,418,234,662
合 計		331,131,194,307	12,378,751,558	318,752,442,749	322,990,032,990	12,378,751,558	310,611,281,432	8,141,161,317	8,141,161,317

第2表 令和6年度決算収支状況表（会計別）

（単位：円）

会 計 別		歳 入 決 算 額 (A)	歳 出 決 算 額 (B)	形 式 収 支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)	単 年 度 収 支
一 般 会 計		232,345,729,550	225,142,008,893	7,203,720,657	1,400,067,591	5,803,653,066	△ 381,653,527
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	42,023,662,394	41,871,809,173	151,853,221	0	151,853,221	104,243,961
	介 護 保 険 事 業	48,172,813,145	47,467,749,889	705,063,256	0	705,063,256	92,772,904
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	118,860,078	63,662,648	55,197,430	0	55,197,430	△ 9,913,334
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	8,470,129,140	8,444,802,387	25,326,753	0	25,326,753	△ 203,323,322
	小 計	98,785,464,757	97,848,024,097	937,440,660	0	937,440,660	△ 16,219,791
合 計		331,131,194,307	322,990,032,990	8,141,161,317	1,400,067,591	6,741,093,726	△ 397,873,318

第 3 表 一 般 会 計

(その1) 款別歳入一覧表

(単位：円、％)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算 対比	金 額	構成 比率	予算 対比	調定 対比	金 額	構成 比率	調定 対比	金 額	構成 比率	調定 対比
1 市 税	86,332,089,000	34.9	87,834,548,268	37.5	101.7	86,705,703,773	37.3	100.4	98.7	88,933,184	75.3	0.1	1,039,911,311	49.6	1.2
2 地 方 譲 与 税	1,945,000,000	0.8	1,907,416,833	0.8	98.1	1,907,416,833	0.8	98.1	100	0	0	0	0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	28,000,000	0.0	37,759,000	0.0	134.9	37,759,000	0.0	134.9	100	0	0	0	0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	470,000,000	0.2	525,847,000	0.2	111.9	525,847,000	0.2	111.9	100	0	0	0	0	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	850,000,000	0.3	855,992,000	0.4	100.7	855,992,000	0.4	100.7	100	0	0	0	0	0	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,200,000,000	0.5	1,237,816,000	0.5	103.2	1,237,816,000	0.5	103.2	100	0	0	0	0	0	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	12,600,000,000	5.1	12,553,245,000	5.4	99.6	12,553,245,000	5.4	99.6	100	0	0	0	0	0	0
8 ゴルフ場利用税交付金	46,000,000	0.0	46,057,514	0.0	100.1	46,057,514	0.0	100.1	100	0	0	0	0	0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	160,000,000	0.1	169,383,000	0.1	105.9	169,383,000	0.1	105.9	100	0	0	0	0	0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	2,800,710,000	1.1	2,817,099,000	1.2	100.6	2,817,099,000	1.2	100.6	100	0	0	0	0	0	0
11 地 方 交 付 税	19,824,294,000	8.0	20,430,746,000	8.7	103.1	20,430,746,000	8.8	103.1	100	0	0	0	0	0	0
12 交通安全対策特別交付金	79,000,000	0.0	61,803,000	0.0	78.2	61,803,000	0.0	78.2	100	0	0	0	0	0	0
21 分 担 金 及 び 負 担 金	841,627,000	0.3	793,092,603	0.3	94.2	781,644,542	0.4	92.9	98.6	2,780,153	2.4	0.4	8,667,908	0.4	1.1
22 使 用 料 及 び 手 数 料	2,546,924,000	1.0	2,643,400,736	1.1	103.8	2,546,775,824	1.1	100.0	96.3	4,597,048	3.9	0.2	92,027,864	4.4	3.5
23 国 庫 支 出 金	51,789,225,614	20.9	47,871,115,178	20.4	92.4	47,871,115,178	20.6	92.4	100	0	0	0	0	0	0
24 県 支 出 金	15,132,544,000	6.1	14,650,418,131	6.3	96.8	14,650,418,131	6.3	96.8	100	0	0	0	0	0	0
25 財 産 収 入	581,900,000	0.2	645,653,917	0.3	111.0	644,622,926	0.3	110.8	99.8	0	0	0	1,030,991	0.0	0
26 寄 附 金	1,378,835,000	0.6	1,130,242,167	0.5	82.0	1,130,242,167	0.5	82.0	100	0	0	0	0	0	0
27 繰 入 金	5,802,429,000	2.4	5,768,879,915	2.5	99.4	5,768,879,915	2.5	99.4	100	0	0	0	0	0	0
28 繰 越 金	7,796,937,503	3.2	7,796,938,096	3.3	100.0	7,796,938,096	3.4	100.0	100	0	0	0	0	0	0
29 諸 収 入	7,098,936,000	2.9	7,554,125,517	3.2	106.4	6,575,724,651	2.8	92.6	87.0	21,724,316	18.4	0.3	956,676,550	45.6	12.7
30 市 債	28,221,316,000	11.4	17,230,500,000	7.3	61.1	17,230,500,000	7.4	61.1	100	0	0	0	0	0	0
合 計	247,525,767,117	100	234,562,078,875	100	94.8	232,345,729,550	100	93.9	99.1	118,034,701	100	0.1	2,098,314,624	100	0.9

(その2) 款別歳入年度比較表

(単位：円、%)

区 分 年 度 款 別	収 入 済 額			構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			4年度を100とした指数	
	4	5	6	4	5	6	4	5	6	4	5	6	5	6
1 市 税	87,637,993,649	86,859,054,716	86,705,703,773	38.7	35.8	37.3	101.4	100.5	100.4	98.7	98.7	98.7	99.1	98.9
2 地 方 譲 与 税	1,925,204,446	1,893,745,222	1,907,416,833	0.8	0.8	0.8	100.2	100.0	98.1	100	100	100	98.4	99.1
3 利 子 割 交 付 金	28,999,000	28,401,000	37,759,000	0.0	0.0	0.0	48.3	101.4	134.9	100	100	100	97.9	130.2
4 配 当 割 交 付 金	530,807,000	467,199,000	525,847,000	0.2	0.2	0.2	82.9	88.2	111.9	100	100	100	88.0	99.1
5 株式等譲渡所得割交付金	355,282,000	511,310,000	855,992,000	0.2	0.2	0.4	88.8	142.0	100.7	100	100	100	143.9	240.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,100,922,000	1,016,808,000	1,237,816,000	0.5	0.4	0.5	113.5	99.9	103.2	100	100	100	92.4	112.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	11,670,858,000	11,424,891,000	12,553,245,000	5.2	4.7	5.4	99.9	96.2	99.6	100	100	100	97.9	107.6
8 ゴルフ場利用税交付金	48,613,935	47,249,042	46,057,514	0.0	0.0	0.0	97.2	105.0	100.1	100	100	100	97.2	94.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	132,856,000	146,025,000	169,383,000	0.1	0.1	0.1	83.0	121.7	105.9	100	100	100	109.9	127.5
10 地 方 特 例 交 付 金	708,556,000	694,481,000	2,817,099,000	0.3	0.3	1.2	100	100	100.6	100	100	100	98.0	397.6
11 地 方 交 付 税	16,526,604,000	15,857,671,000	20,430,746,000	7.3	6.5	8.8	103.5	103.8	103.1	100	100	100	96.0	123.6
12 交通安全対策特別交付金	69,853,000	64,918,000	61,803,000	0.0	0.0	0.0	87.3	87.7	78.2	100	100	100	92.9	88.5
13 自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,426,000	11,880,555	0	0.0	0.0	0	-	-	-	100	100	-	489.7	0
21 分 担 金 及 び 負 担 金	892,479,969	866,835,338	781,644,542	0.4	0.4	0.4	94.9	99.2	92.9	97.8	98.5	98.6	97.1	87.6
22 使 用 料 及 び 手 数 料	2,443,835,248	2,578,839,816	2,546,775,824	1.1	1.1	1.1	97.7	96.7	100.0	95.5	96.0	96.3	105.5	104.2
23 国 庫 支 出 金	48,152,404,329	51,570,863,760	47,871,115,178	21.3	21.3	20.6	80.5	93.0	92.4	100	100	100	107.1	99.4
24 県 支 出 金	13,982,967,504	13,835,546,225	14,650,418,131	6.2	5.7	6.3	95.7	94.4	96.8	100	100	100	98.9	104.8
25 財 産 収 入	571,998,777	652,023,451	644,622,926	0.2	0.3	0.3	120.6	91.4	110.8	100.0	99.7	99.8	114.0	112.7
26 寄 附 金	505,176,134	759,534,256	1,130,242,167	0.2	0.3	0.5	97.2	89.7	82.0	100	100	100	150.4	223.7
27 繰 入 金	5,469,881,192	7,212,740,454	5,768,879,915	2.4	3.0	2.5	97.3	100.6	99.4	100	100	100	131.9	105.5
28 繰 越 金	10,389,191,912	11,094,812,431	7,796,938,096	4.6	4.6	3.4	100.0	100.0	100.0	100	100	100	106.8	75.0
29 諸 収 入	6,843,433,621	6,664,591,423	6,575,724,651	3.0	2.7	2.8	101.3	98.2	92.6	87.1	87.3	87.0	97.4	96.1
30 市 債	16,461,000,000	28,016,800,000	17,230,500,000	7.3	11.6	7.4	55.0	76.7	61.1	100	100	100	170.2	104.7
合 計	226,451,343,716	242,276,220,689	232,345,729,550	100	100	100	90.3	95.0	93.9	99.0	99.1	99.1	107.0	102.6

(その３－１) 市税収入状況表

(単位：円、％)

区 分 税 目 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額				予算現額と 収入済額との 差 引 増 減	還付未済額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算 対比	金 額	構成 比率	予算 対比	調定 対比	金 額	調定 対比	金 額	構成 比率	予算 対比	調定 対比		
1 市 民 税	29,876,570,000	34.6	30,689,448,300	34.9	102.7	30,078,206,015	34.7	100.7	98.0	42,748,432	0.1	568,493,853	54.7	1.9	1.9	201,636,015	20,182,076
2 固定資産税	40,933,508,000	47.4	41,459,872,898	47.2	101.3	41,054,131,486	47.4	100.3	99.0	35,613,788	0.1	370,127,624	35.6	0.9	0.9	120,623,486	721,763
3 軽自動車税	1,833,540,000	2.1	1,890,116,968	2.1	103.1	1,838,547,783	2.1	100.3	97.3	4,967,863	0.3	46,601,322	4.5	2.5	2.5	5,007,783	112,800
4 市たばこ税	3,459,017,000	4.0	3,479,837,008	4.0	100.6	3,479,432,011	4.0	100.6	100.0	359,133	0.0	45,864	0.0	0.0	0.0	20,415,011	0
21 入 湯 税	28,730,000	0.1	28,212,150	0.0	98.2	28,212,150	0.0	98.2	100	0	0	0	0	0	0	△ 517,850	0
22 事 業 所 税	4,603,688,000	5.3	4,617,748,930	5.3	100.3	4,614,717,400	5.3	100.2	99.9	253,530	0.0	2,778,000	0.2	0.1	0.1	11,029,400	0
23 都市計画税	5,597,036,000	6.5	5,669,312,014	6.5	101.3	5,612,456,928	6.5	100.3	99.0	4,990,438	0.1	51,864,648	5.0	0.9	0.9	15,420,928	101,137
合 計	86,332,089,000	100	87,834,548,268	100	101.7	86,705,703,773	100	100.4	98.7	88,933,184	0.1	1,039,911,311	100	1.2	1.2	373,614,773	21,117,776

(その３－２) 市税収入状況表 (その３－１の内訳)

(単位：円、%)

区 分 科 目 別	調 定 額		収 入 済 額				収 入 未 済 額			
	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	現 年 課 税 分	調 定 対 比	滞 納 繰 越 分	調 定 対 比	現 年 課 税 分	調 定 対 比	滞 納 繰 越 分	調 定 対 比
1 市 民 税	30,096,273,027	593,175,273	29,866,390,988	99.2	211,815,027	35.7	229,719,608	0.8	338,774,245	57.1
2 固定資産税	41,080,571,500	379,301,398	40,932,378,864	99.6	121,752,622	32.1	128,256,253	0.3	241,871,371	63.8
3 軽自動車税	1,843,739,600	46,377,368	1,824,268,830	98.9	14,278,953	30.8	19,432,670	1.1	27,168,652	58.6
4 市たばこ税	3,479,477,875	359,133	3,479,432,011	100.0	0	0	45,864	0.0	0	0
21 入 湯 税	28,212,150	0	28,212,150	100	0	—	0	0	0	—
22 事業所税	4,614,804,800	2,944,130	4,612,026,800	99.9	2,690,600	91.4	2,778,000	0.1	0	0.0
23 都市計画税	5,616,161,800	53,150,214	5,595,396,148	99.6	17,060,780	32.1	17,972,035	0.3	33,892,613	63.8
合 計	86,759,240,752	1,075,307,516	86,338,105,791	99.5	367,597,982	34.2	398,204,430	0.5	641,706,881	59.7

(その4) 市税収入状況年度比較表

(単位：円、%)

区 分 科 目 別			収 入 済 額			構 成 比 率			調定額に対する割合			4年度を100と し た 指 数		
			4	5	6	4	5	6	4	5	6	5	6	
普 通 税	1	個人分	25,165,259,908	25,800,716,996	24,733,879,465	28.7	29.7	28.5	97.9	97.8	97.7	102.5	98.3	
		法人分	6,682,989,264	4,659,224,257	5,344,326,550	7.6	5.4	6.2	99.4	99.3	99.2	69.7	80.0	
		計	31,848,249,172	30,459,941,253	30,078,206,015	36.3	35.1	34.7	98.2	98.1	98.0	95.6	94.4	
	2 固 定 資 産 税		40,432,333,156	40,882,546,943	41,054,131,486	46.1	47.1	47.4	98.9	99.0	99.0	101.1	101.5	
	3 軽 自 動 車 税		1,700,697,121	1,763,600,299	1,838,547,783	2.0	2.0	2.1	97.3	97.3		97.3	103.7	108.1
	4 市 た ば こ 税		3,513,538,750	3,534,425,695	3,479,432,011	4.0	4.1	4.0	100.0	100.0		100.0	100.6	99.0
	計		77,494,818,199	76,640,514,190	76,450,317,295	88.4	88.3	88.1	98.7	98.6	98.6	98.9	98.7	
目 的 税	21 入 湯 税	39,647,550	27,667,350	28,212,150	0.0	0.0	0.0	100	100	100	69.8	71.2		
	22 事 業 所 税	4,610,237,950	4,619,516,620	4,614,717,400	5.3	5.3	5.3	99.8	99.9	99.9	100.2	100.1		
	23 都 市 計 画 税	5,493,289,950	5,571,356,556	5,612,456,928	6.3	6.4	6.5	98.9	99.0	99.0	101.4	102.2		
	計	10,143,175,450	10,218,540,526	10,255,386,478	11.6	11.7	11.8	99.3	99.4	99.4	100.7	101.1		
合 計			87,637,993,649	86,859,054,716	86,705,703,773	100	100	100	98.7	98.7	98.7	99.1	98.9	

(その5) 財源別年度比較表

(単位:円、%)

財 源 別 区 分 年 度		収 入 済 額			構 成 比 率			4 年 度 を 100 と し た 指 数	
		4	5	6	4	5	6	5	6
自 主 財 源	1 市 税	87,637,993,649	86,859,054,716	86,705,703,773	38.7	35.8	37.3	99.1	98.9
	21 分 担 金 及 び 負 担 金	892,479,969	866,835,338	781,644,542	0.4	0.4	0.4	97.1	87.6
	22 使 用 料 及 び 手 数 料	2,443,835,248	2,578,839,816	2,546,775,824	1.1	1.1	1.1	105.5	104.2
	25 財 産 収 入	571,998,777	652,023,451	644,622,926	0.2	0.3	0.3	114.0	112.7
	26 寄 附 金	505,176,134	759,534,256	1,130,242,167	0.2	0.3	0.5	150.4	223.7
	27 繰 入 金	5,469,881,192	7,212,740,454	5,768,879,915	2.4	3.0	2.5	131.9	105.5
	28 繰 越 金	10,389,191,912	11,094,812,431	7,796,938,096	4.6	4.6	3.4	106.8	75.0
	29 諸 収 入	6,843,433,621	6,664,591,423	6,575,724,651	3.0	2.7	2.8	97.4	96.1
	計	114,753,990,502	116,688,431,885	111,950,531,894	50.6	48.2	48.2	101.7	97.6
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	1,925,204,446	1,893,745,222	1,907,416,833	0.8	0.8	0.8	98.4	99.1
	3 利 子 割 交 付 金	28,999,000	28,401,000	37,759,000	0.0	0.0	0.0	97.9	130.2
	4 配 当 割 交 付 金	530,807,000	467,199,000	525,847,000	0.2	0.2	0.2	88.0	99.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	355,282,000	511,310,000	855,992,000	0.2	0.2	0.4	143.9	240.9
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,100,922,000	1,016,808,000	1,237,816,000	0.5	0.4	0.5	92.4	112.4
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	11,670,858,000	11,424,891,000	12,553,245,000	5.2	4.7	5.4	97.9	107.6
	8 ゴルフ場利用税交付金	48,613,935	47,249,042	46,057,514	0.0	0.0	0.0	97.2	94.7
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	132,856,000	146,025,000	169,383,000	0.1	0.1	0.1	109.9	127.5
	10 地 方 特 例 交 付 金	708,556,000	694,481,000	2,817,099,000	0.3	0.3	1.2	98.0	397.6
	11 地 方 交 付 税	16,526,604,000	15,857,671,000	20,430,746,000	7.3	6.5	8.8	96.0	123.6
	12 交通安全対策特別交付金	69,853,000	64,918,000	61,803,000	0.0	0.0	0.0	92.9	88.5
	13 自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,426,000	11,880,555	0	0.0	0.0	0	489.7	0
	23 国 庫 支 出 金	48,152,404,329	51,570,863,760	47,871,115,178	21.3	21.3	20.6	107.1	99.4
	24 県 支 出 金	13,982,967,504	13,835,546,225	14,650,418,131	6.2	5.7	6.3	98.9	104.8
	30 市 債	16,461,000,000	28,016,800,000	17,230,500,000	7.3	11.6	7.4	170.2	104.7
	計	111,697,353,214	125,587,788,804	120,395,197,656	49.4	51.8	51.8	112.4	107.8
合 計		227,113,141,809	226,451,343,716	232,345,729,550	100	100	100	99.7	102.3

(その6) 款別歳出一覧表

(単位：円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算 対比	継 続 費 繰越明許費	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算 対比	金 額	構成 比率	予算 対比
1 議 会 費	890,393,000	0.4	835,394,353	0.4	93.8	0	0	0	0	0	0	54,998,647	0.6	6.2
2 総 務 費	22,758,213,900	9.2	21,039,762,250	9.4	92.4	0	592,751,000	0	592,751,000	4.4	2.6	1,125,700,650	12.8	4.9
3 民 生 費	103,704,641,611	41.9	97,811,807,988	43.4	94.3	0	3,119,815,851	0	3,119,815,851	23.0	3.0	2,773,017,772	31.5	2.7
4 衛 生 費	33,605,679,100	13.6	31,769,478,692	14.1	94.5	0	94,516,500	0	94,516,500	0.7	0.3	1,741,683,908	19.8	5.2
5 労 働 費	429,116,100	0.2	415,156,292	0.2	96.7	0	2,250,000	0	2,250,000	0.0	0.5	11,709,808	0.1	2.7
6 農林水産業費	6,749,059,354	2.7	5,107,632,564	2.3	75.7	0	1,279,465,000	0	1,279,465,000	9.4	19.0	361,961,790	4.1	5.4
7 商 工 費	3,026,087,000	1.2	2,798,533,353	1.2	92.5	0	0	0	0	0	0	227,553,647	2.6	7.5
8 土 木 費	25,084,928,152	10.1	21,409,189,280	9.5	85.3	0	3,080,446,536	0	3,080,446,536	22.7	12.3	595,292,336	6.8	2.4
9 消 防 費	5,308,385,000	2.2	5,030,746,451	2.2	94.8	0	72,601,000	0	72,601,000	0.5	1.4	205,037,549	2.3	3.9
10 教 育 費	25,998,984,700	10.5	19,110,487,984	8.5	73.5	0	5,343,716,700	0	5,343,716,700	39.3	20.6	1,544,780,016	17.6	5.9
11 災 害 復 旧 費	10,000,000	0.0	6,787,000	0.0	67.9	0	0	0	0	0	0	3,213,000	0.1	32.1
12 公 債 費	19,858,804,000	8.0	19,803,084,700	8.8	99.7	0	0	0	0	0	0	55,719,300	0.6	0.3
13 諸 支 出 金	4,195,000	0.0	3,947,986	0.0	94.1	0	0	0	0	0	0	247,014	0.0	5.9
14 予 備 費	97,280,200	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	97,280,200	1.1	100
合 計	247,525,767,117	100	225,142,008,893	100	91.0	0	13,585,562,587	0	13,585,562,587	100	5.5	8,798,195,637	100	3.6

(その7) 款別歳出年度比較表

(単位：円、%)

区 分 年 度 款 別	支 出 済 額			構 成 比 率			予算現額に対する割合			4年度を100とし た 指 数	
	4	5	6	4	5	6	4	5	6	5	6
1 議 会 費	834,752,814	827,144,892	835,394,353	0.4	0.3	0.4	95.9	96.3	93.8	99.1	100.1
2 総 務 費	22,601,520,177	25,775,523,082	21,039,762,250	10.5	11.0	9.4	96.9	95.8	92.4	114.0	93.1
3 民 生 費	89,521,832,323	94,048,155,009	97,811,807,988	41.6	40.1	43.4	92.4	96.2	94.3	105.1	109.3
4 衛 生 費	27,709,380,831	38,112,953,489	31,769,478,692	12.8	16.2	14.1	67.1	92.4	94.5	137.5	114.7
5 労 働 費	575,360,969	377,858,040	415,156,292	0.3	0.2	0.2	96.4	94.2	96.7	65.7	72.2
6 農林水産業費	3,948,903,538	5,093,094,195	5,107,632,564	1.8	2.2	2.3	80.8	81.1	75.7	129.0	129.3
7 商 工 費	2,330,793,464	3,606,693,737	2,798,533,353	1.1	1.5	1.2	50.8	82.5	92.5	154.7	120.1
8 土 木 費	24,064,368,119	23,718,756,597	21,409,189,280	11.2	10.1	9.5	88.5	89.3	85.3	98.6	89.0
9 消 防 費	5,108,403,968	5,067,922,056	5,030,746,451	2.4	2.2	2.2	95.1	95.2	94.8	99.2	98.5
10 教 育 費	19,700,993,932	18,235,448,653	19,110,487,984	9.1	7.8	8.5	74.2	70.9	73.5	92.6	97.0
11 災 害 復 旧 費	65,779,860	0	6,787,000	0.0	0	0.0	90.9	0	67.9	0	10.3
12 公 債 費	18,887,910,266	19,610,453,091	19,803,084,700	8.8	8.4	8.8	99.7	99.9	99.7	103.8	104.8
13 諸 支 出 金	6,531,024	5,279,752	3,947,986	0.0	0.0	0.0	94.4	94.5	94.1	80.8	60.4
合 計	215,356,531,285	234,479,282,593	225,142,008,893	100	100	100	85.9	91.9	91.0	108.9	104.5

(その8) 歳出節別決算状況表

(単位：円、%)

節 別	年 度 区 分	4		5		6	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1 報	酬	4,809,477,438	2.2	4,860,268,177	2.1	5,444,486,854	2.4
2 給	料	11,335,360,030	5.3	11,436,983,275	4.9	11,765,526,444	5.2
3 職 員 手 当 等		9,523,582,471	4.4	9,117,865,700	3.9	10,852,609,087	4.8
4 共 済 費		4,538,888,677	2.1	4,486,395,004	1.9	4,680,081,857	2.1
5 災 害 補 償 費		2,486,380	0.0	974,554	0.0	3,228,728	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0	0	0
7 報 償 費		310,194,024	0.2	487,677,663	0.2	401,873,465	0.2
8 旅 費		53,017,509	0.0	92,451,404	0.0	72,834,582	0.0
9 交 際 費		451,660	0.0	623,602	0.0	600,190	0.0
10 需 用 費		6,944,027,647	3.2	6,422,298,848	2.7	6,631,936,580	3.0
11 役 務 費		1,066,826,121	0.5	969,495,998	0.4	1,062,517,036	0.5
12 委 託 料		37,016,591,220	17.2	41,759,493,051	17.8	35,812,024,892	15.9
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		1,751,282,930	0.8	1,783,596,058	0.8	1,827,659,050	0.8
14 工 事 請 負 費		10,733,141,665	5.0	22,377,732,100	9.6	19,763,976,735	8.8
15 原 材 料 費		94,431,091	0.1	91,942,556	0.0	95,961,486	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費		191,552,635	0.1	131,551,809	0.1	196,668,703	0.1
17 備 品 購 入 費		836,296,149	0.4	936,144,728	0.4	843,873,676	0.4
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		20,096,373,250	9.3	23,868,073,518	10.2	20,375,175,384	9.1
19 扶 助 費		44,332,461,040	20.6	46,595,636,213	19.9	50,342,660,567	22.4
20 貸 付 金		317,468,000	0.2	322,165,000	0.1	321,518,000	0.1
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		4,082,975,361	1.9	3,141,377,358	1.3	2,614,531,466	1.2
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		20,955,089,895	9.7	21,824,174,792	9.3	20,992,917,181	9.3
23 投 資 及 び 出 資 金		3,100,000	0.0	20,000,000	0.0	6,810,000	0.0
24 積 立 金		13,659,324,885	6.3	10,997,005,147	4.7	8,652,641,614	3.8
25 寄 附 金		0	0	0	0	0	0
26 公 課 費		21,596,000	0.0	24,631,470	0.0	20,555,200	0.0
27 繰 出 金		22,680,535,207	10.5	22,730,724,568	9.7	22,359,340,116	9.9
合 計		215,356,531,285	100	234,479,282,593	100	225,142,008,893	100

(その9) 翌年度繰越額推移一覧表

(単位：円)

区 分 款 別	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度の主な内訳（単位：千円）
1 議 会 費	0	0	0	0	0	
2 総 務 費	91,926,250	43,527,797	124,433,772	194,413,000	592,751,000	総務管理費（物価高騰対策経済支援事業費 522,480、防災対策費 29,961、企画費 23,050、財産管理費 16,960）
3 民 生 費	966,323,485	4,596,704,200	1,075,830,078	1,217,794,711	3,119,815,851	市民生活費（体育施設整備費 2,664,224）、社会福祉費（社会福祉総務費 342,894）、老人福祉費（老人福祉施設費 69,685）、児童福祉費（公立保育所運営費 22,200）
4 衛 生 費	77,745,430	908,469,000	11,448,314,100	1,466,834,100	94,516,500	清掃費（清掃施設整備費 85,700）、保健衛生費（感染症対策費 6,968）
5 労 働 費	0	0	6,215,000	13,403,100	2,250,000	労働諸費（労働対策費 2,250）
6 農林水産業費	838,457,376	537,749,000	514,208,120	845,111,354	1,279,465,000	農業費（農業施設新設改良費 1,014,470、農業振興費 121,628、農業施設管理費 61,250）、水産業費（水産業施設整備費 82,117）
7 商 工 費	57,071,388	8,360,600	1,100,344,000	233,700,000	0	
8 土 木 費	3,965,453,966	2,579,419,340	2,162,846,295	1,960,252,152	3,080,446,536	都市計画費（土地区画整理費 970,332、街路事業費 280,284）、道路橋りょう費（道路新設改良費 699,559、道路管理費 185,714）、港湾費（港湾費 422,393）
9 消 防 費	102,370,000	51,789,000	171,607,970	0	72,601,000	消防費（常備消防施設費 72,601）
10 教 育 費	2,029,663,373	4,971,592,000	5,408,544,300	5,882,292,700	5,343,716,700	小学校費（学校建設費 2,814,933）、中学校費（学校建設費 1,591,681）、学校保健費（共同調理場建設費 446,785、学校給食費 264,753）、幼稚園費（園建設費 139,271）
11 災 害 復 旧 費	1,390,259,078	72,330,000	0	10,000,000	0	
12 公 債 費	0	0	0	0	0	
13 諸 支 出 金	0	0	0	0	0	
14 予 備 費	0	0	0	0	0	
合 計	9,519,270,346	13,769,940,937	22,012,343,635	11,823,801,117	13,585,562,587	

(その１０) 不用額推移一覧表

(単位：円)

区 分 款 別	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度の主な内訳（単位：千円）
1 議 会 費	36,783,093	44,272,602	35,888,186	32,168,108	54,998,647	議会費（議会費 54,998）
2 総 務 費	916,643,935	662,261,628	601,633,848	947,358,470	1,125,700,650	総務管理費（財産管理費 337,206、一般管理費 122,314、人事管理費 84,643、防災対策費 55,470、庁舎管理費 50,267）、徴税費（賦課費 200,466）、選挙費（県知事選挙費 36,774、市長選挙費 25,118、市議会議員選挙費 23,372）
3 民 生 費	4,084,683,438	4,793,534,468	6,278,374,559	2,484,203,958	2,773,017,772	児童福祉費（児童福祉総務費 216,750、民間保育所運営費 211,981、公立保育所運営費 146,797、保育総務費 114,130）、社会福祉費（保健福祉推進費 418,819、社会福祉総務費 261,498）、生活保護費（扶助費 436,842）
4 衛 生 費	1,913,018,853	2,062,985,814	2,133,308,069	1,677,988,511	1,741,683,908	保健衛生費（感染症対策費 871,139、福祉医療費 81,635）、清掃費（焼却場管理費 189,440、塵芥収集費 54,552、し尿処理場管理費 53,060）、公害保健費（公害健康被害補償費 88,497）
5 労 働 費	33,762,772	7,405,656	15,043,031	9,952,860	11,709,808	労働諸費（労働対策費 9,698）
6 農林水産業費	305,937,015	376,507,397	425,628,342	343,594,571	361,961,790	農業費（農業施設新設改良費 233,041、農業総務費 46,431、農業振興費 30,210、農業施設管理費 24,422）
7 商 工 費	528,052,061	777,688,159	1,154,937,136	529,783,563	227,553,647	商工費（商工業振興費 119,092、商工総務費 35,933）、観光費（観光費 67,348）
8 土 木 費	1,019,829,997	1,125,829,430	968,977,926	885,573,546	595,292,336	道路橋りょう費（道路管理費 102,116、道路新設改良費 75,884、交通安全施設費 72,902）、都市計画費（建築行政費 46,155、都市計画総務費 30,474）、河川費（河川新設改良費 67,061）
9 消 防 費	108,083,936	114,412,470	90,392,062	253,135,914	205,037,549	消防費（常備消防費 143,040、常備消防施設費 51,414）
10 教 育 費	1,772,109,464	865,428,976	1,459,110,768	1,587,524,947	1,544,780,016	小学校費（学校建設費 459,210、学校管理費 116,936）、中学校費（学校建設費 256,161、学校管理費 45,551）、学校保健費（学校給食費 100,098、共同調理場建設費 72,546）、教育総務費（事務局費 127,186）、生涯学習費（公民館費 51,260）
11 災 害 復 旧 費	243,594,387	136,693,733	6,550,140	0	3,213,000	公共土木施設災害復旧費（道路橋りょう災害復旧費 3,213）
12 公 債 費	80,187,487	47,457,118	51,528,734	10,819,909	55,719,300	公債費（利子 55,714）
13 諸 支 出 金	1,275,597	273,406,461	387,976	307,248	247,014	諸費（諸費 247）
14 予 備 費	98,275,100	97,909,600	98,796,240	86,124,320	97,280,200	予備費（予備費 97,280）
合 計	11,142,237,135	11,385,793,512	13,320,557,017	8,848,535,925	8,798,195,637	

第4表 国民健康保険事業特別会計

(その1) 款項別歳入一覧表

(単位：円、%)

区 分 款 項 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算 対比	金 額	構成 比率	予算 対比	調定 対比	金 額	構成 比率	調定 対比	金 額	構成 比率	調定 対比
1 国民健康保険 事業収入	44,642,061,000	100	42,941,518,733	100	96.2	42,023,662,394	100	94.1	97.9	60,110,092	100	0.1	857,746,247	100	2.0
1 国民健康保険料	7,173,350,000	16.1	8,134,081,613	19.0	113.4	7,224,270,325	17.2	100.7	88.8	59,497,270	99.0	0.7	850,314,018	99.1	10.5
5 使用料及び手数料	200,000	0.0	75,300	0.0	37.7	75,300	0.0	37.7	100	0	0	0	0	0	0
10 国庫支出金	2,218,000	0.0	2,218,000	0.0	100	2,218,000	0.0	100	100	0	0	0	0	0	0
20 県支出金	32,986,961,000	73.9	30,452,710,518	70.9	92.3	30,452,710,518	72.5	92.3	100	0	0	0	0	0	0
27 財産収入	3,686,000	0.0	3,065,502	0.0	83.2	3,065,502	0.0	83.2	100	0	0	0	0	0	0
30 繰入金	4,251,187,000	9.5	4,203,910,710	9.8	98.9	4,203,910,710	10.0	98.9	100	0	0	0	0	0	0
35 繰越金	47,609,000	0.1	47,609,260	0.1	100.0	47,609,260	0.1	100.0	100	0	0	0	0	0	0
40 諸収入	176,850,000	0.4	97,847,830	0.2	55.3	89,802,779	0.2	50.8	91.8	612,822	1.0	0.6	7,432,229	0.9	7.6
合 計	44,642,061,000	100	42,941,518,733	100	96.2	42,023,662,394	100	94.1	97.9	60,110,092	100	0.1	857,746,247	100	2.0

(その2) 款項別歳入年度比較表

(単位：円、%)

区 分 款 項 別 年 度	収 入 済 額			構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			4年度を100と した指数	
	4	5	6	4	5	6	4	5	6	4	5	6	5	6
1 国民健康保険 事業収入	45,473,621,752	43,755,762,012	42,023,662,394	100	100	100	96.7	94.6	94.1	98.1	98.0	97.9	96	92
1 国民健康保険料	7,848,890,698	7,423,590,745	7,224,270,325	17.2	17.0	17.2	101.6	96.8	100.7	89.9	89.2	88.8	95	92
3 国民健康保険税	0	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-	-	-
5 使用料及び手数料	78,000	71,700	75,300	0.0	0.0	0.0	39.0	35.9	37.7	100	100	100	92	97
10 国庫支出金	304,000	2,302,000	2,218,000	0.0	0.0	0.0	97.1	106.6	100	100	100	100	757	730
20 県支出金	33,015,498,413	31,658,778,916	30,452,710,518	72.6	72.4	72.5	95.6	93.2	92.3	100	100	100	96	92
27 財産収入	1,154,999	2,083,385	3,065,502	0.0	0.0	0.0	49.6	65.3	83.2	100	100	100	180	265
30 繰入金	3,721,412,148	4,325,275,048	4,203,910,710	8.2	9.9	10.0	97.6	102.8	98.9	100	100	100	116	113
35 繰越金	763,019,022	241,762,378	47,609,260	1.7	0.5	0.1	100.0	100.0	100.0	100	100	100	32	6
40 諸収入	123,264,472	101,897,840	89,802,779	0.3	0.2	0.2	65.9	58.6	50.8	93.3	89.6	91.8	83	73
合 計	45,473,621,752	43,755,762,012	42,023,662,394	100	100	100	96.7	94.6	94.1	98.1	98.0	97.9	96	92

(その3) 款項別歳出一覧表

(単位：円、％)

区 分 款 項 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算 対比	継続費逡次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	構成 比率	予算 対比	金 額	構成 比率	予算 対比
1 国民健康保険事業費	44,642,061,000	100	41,871,809,173	100	93.8	0	0	0	0	－	0	2,770,251,827	100	6.2
1 総 務 費	631,495,000	1.4	599,072,348	1.4	94.9	0	0	0	0	－	0	32,422,652	1.2	5.1
5 保 険 給 付 費	32,807,431,000	73.5	30,145,219,881	72.0	91.9	0	0	0	0	－	0	2,662,211,119	96.1	8.1
8 国民健康保険 事業費納付金	10,736,643,000	24.1	10,736,640,770	25.6	100.0	0	0	0	0	－	0	2,230	0.0	0.0
10 保 健 事 業 費	327,442,000	0.7	275,726,068	0.7	84.2	0	0	0	0	－	0	51,715,932	1.9	15.8
15 諸 支 出 金	138,550,000	0.3	115,150,106	0.3	83.1	0	0	0	0	－	0	23,399,894	0.8	16.9
20 予 備 費	500,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	－	0	500,000	0.0	100
合 計	44,642,061,000	100	41,871,809,173	100	93.8	0	0	0	0	－	0	2,770,251,827	100	6.2

(その4) 款項別歳出年度比較表

(単位：円、％)

区 分 款 項 別	支 出 済 額			構 成 比 率			予算現額に対する割合			4年度を100と した指数	
	4	5	6	4	5	6	4	5	6	5	6
1 国民健康保険 事業費	45,231,859,374	43,708,152,752	41,871,809,173	100	100	100	96.2	94.5	93.8	97	93
1 総 務 費	1,120,597,778	544,654,420	599,072,348	2.5	1.2	1.4	96.9	91.9	94.9	49	53
5 保 険 給 付 費	32,536,505,268	31,286,390,510	30,145,219,881	71.9	71.6	72.0	95.1	92.8	91.9	96	93
8 国民健康保険 事業費納付金	11,173,805,929	11,483,994,045	10,736,640,770	24.7	26.3	25.6	100.0	100.0	100.0	103	96
10 保 健 事 業 費	279,631,630	282,601,408	275,726,068	0.6	0.6	0.7	78.7	86.8	84.2	101	99
15 諸 支 出 金	121,318,769	110,512,369	115,150,106	0.3	0.3	0.3	87.5	79.7	83.1	91	95
20 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	－	－
合 計	45,231,859,374	43,708,152,752	41,871,809,173	100	100	100	96.2	94.5	93.8	97	93

第5表 介護保険事業特別会計

(その1) 款項別歳入一覧表

(単位：円、%)

区 分 款 項 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算 対比	金 額	構成 比率	予算 対比	調定 対比	金 額	構成 比率	調定 対比	金 額	構成 比率	調定 対比
1 介護保険事業収入	48,646,584,000	100	48,280,174,349	100	99.2	48,172,813,145	100	99.0	99.8	26,149,750	100	0.1	81,211,454	100	0.2
1 介護保険料	9,311,045,000	19.1	9,921,686,305	20.5	106.6	9,821,824,356	20.4	105.5	99.0	26,149,750	100	0.3	73,712,199	90.8	0.7
5 使用料及び手数料	5,361,000	0.0	6,031,152	0.0	112.5	6,031,152	0.0	112.5	100	0	0	0	0	0	0
10 国庫支出金	11,036,427,000	22.7	10,987,619,545	22.8	99.6	10,987,619,545	22.8	99.6	100	0	0	0	0	0	0
15 県支出金	6,682,612,000	13.7	6,483,362,338	13.4	97.0	6,483,362,338	13.5	97.0	100	0	0	0	0	0	0
20 支払基金交付金	12,499,242,000	25.7	12,301,416,789	25.5	98.4	12,301,416,789	25.5	98.4	100	0	0	0	0	0	0
23 財産収入	2,572,000	0.0	2,387,236	0.0	92.8	2,387,236	0.0	92.8	100	0	0	0	0	0	0
25 繰入金	8,484,141,000	17.5	7,933,179,552	16.4	93.5	7,933,179,552	16.5	93.5	100	0	0	0	0	0	0
30 繰越金	612,290,000	1.3	612,290,352	1.3	100.0	612,290,352	1.3	100.0	100	0	0	0	0	0	0
35 諸収入	12,894,000	0.0	32,201,080	0.1	249.7	24,701,825	0.0	191.6	76.7	0	0	0	7,499,255	9.2	23.3
合 計	48,646,584,000	100	48,280,174,349	100	99.2	48,172,813,145	100	99.0	99.8	26,149,750	100	0.1	81,211,454	100	0.2

(その2) 款項別歳入年度比較表

(単位：円、%)

区 分 款 項 別 年 度	収 入 済 額			構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			4年度を100とした指数	
	4	5	6	4	5	6	4	5	6	4	5	6	5	6
1 介護保険事業収入	46,052,710,318	47,071,150,449	48,172,813,145	100	100	100	101.1	100.1	99.0	99.7	99.8	99.8	102	105
1 介護保険料	9,267,918,705	9,246,746,060	9,821,824,356	20.1	19.6	20.4	100.8	100.2	105.5	98.8	98.9	99.0	100	106
5 使用料及び手数料	5,148,230	5,446,259	6,031,152	0.0	0.0	0.0	52.8	58.9	112.5	100	100	100	106	117
10 国庫支出金	10,716,506,351	10,886,093,396	10,987,619,545	23.3	23.1	22.8	103.9	103.1	99.6	100	100	100	102	103
15 県支出金	6,426,223,104	6,462,126,801	6,483,362,338	13.9	13.7	13.5	103.2	101.1	97.0	100	100	100	101	101
20 支払基金交付金	11,505,443,582	11,748,224,000	12,301,416,789	25.0	25.0	25.5	99.0	98.5	98.4	100	100	100	102	107
23 財産収入	877,029	1,338,548	2,387,236	0.0	0.0	0.0	41.8	55.2	92.8	100	100	100	153	272
25 繰入金	7,163,938,024	7,507,215,349	7,933,179,552	15.6	16.0	16.5	99.2	97.7	93.5	100	100	100	105	111
30 繰越金	954,017,337	1,202,235,752	612,290,352	2.1	2.6	1.3	100.0	100.0	100.0	100	100	100	126	64
35 諸収入	12,637,956	11,724,284	24,701,825	0.0	0.0	0.0	214.5	199.0	191.6	73.9	53.1	76.7	93	195
合 計	46,052,710,318	47,071,150,449	48,172,813,145	100	100	100	101.1	100.1	99.0	99.7	99.8	99.8	102	105

(その3) 款項別歳出一覧表

(単位：円、%)

区 分 款 項 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算 対比	継続費通次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	構成 比率	予算 対比	金 額	構成 比率	予算 対比
1 介護保険事業費	48,646,584,000	100	47,467,749,889	100	97.6	0	0	0	0	-	0	1,178,834,111	100	2.4
1 総 務 費	879,530,000	1.8	831,099,386	1.8	94.5	0	0	0	0	-	0	48,430,614	4.1	5.5
5 保険給付費	44,745,446,000	92.0	43,690,976,773	92.0	97.6	0	0	0	0	-	0	1,054,469,227	89.4	2.4
13 地域支援事業費	2,393,802,000	4.9	2,321,189,022	4.9	97.0	0	0	0	0	-	0	72,612,978	6.2	3.0
20 基金積立金	269,894,000	0.6	269,711,287	0.6	99.9	0	0	0	0	-	0	182,713	0.0	0.1
25 諸 支 出 金	357,912,000	0.7	354,773,421	0.7	99.1	0	0	0	0	-	0	3,138,579	0.3	0.9
合 計	48,646,584,000	100	47,467,749,889	100	97.6	0	0	0	0	-	0	1,178,834,111	100	2.4

(その4) 款項別歳出年度比較表

(単位：円、%)

区 分 款 項 別	支 出 済 額			構 成 比 率			予算現額に対する割合			4年度を100 と した 指 数	
	4	5	6	4	5	6	4	5	6	5	6
1 介護保険事業費	44,850,474,566	46,458,860,097	47,467,749,889	100	100	100	98.5	98.8	97.6	104	106
1 総 務 費	698,959,509	775,852,582	831,099,386	1.5	1.7	1.8	91.6	95.6	94.5	111	119
5 保険給付費	41,065,746,222	42,271,195,203	43,690,976,773	91.6	91.0	92.0	98.8	99.0	97.6	103	106
13 地域支援事業費	2,120,423,367	2,199,108,198	2,321,189,022	4.7	4.7	4.9	94.9	96.0	97.0	104	109
20 基金積立金	342,189,897	503,023,493	269,711,287	0.8	1.1	0.6	99.6	99.8	99.9	147	79
25 諸 支 出 金	623,155,571	709,680,621	354,773,421	1.4	1.5	0.7	99.7	99.2	99.1	114	57
合 計	44,850,474,566	46,458,860,097	47,467,749,889	100	100	100	98.5	98.8	97.6	104	106

第 6 表 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

(その 1) 款別歳入一覧表

(単位：円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算 対比	金 額	構成 比率	予算 対比	調定 対比	金 額	構成 比率	調定 対比	金 額	構成 比率	調定 対比
27 繰 入 金	16,928,000	14.9	14,982,056	11.2	88.5	14,982,056	12.6	88.5	100	0	-	0	0	0	0
28 繰 越 金	60,250,000	52.9	65,110,764	48.8	108.1	65,110,764	54.8	108.1	100	0	-	0	0	0	0
29 諸 収 入	36,644,000	32.2	53,302,762	40.0	145.5	38,767,258	32.6	105.8	72.7	0	-	0	14,535,504	100	27.3
合 計	113,822,000	100	133,395,582	100	117.2	118,860,078	100	104.4	89.1	0	-	0	14,535,504	100	10.9

(その 2) 款別歳入年度比較表

(単位：円、%)

区 分 款 別	収 入 済 額			構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			4年度を100と した 指 数	
	4	5	6	4	5	6	4	5	6	4	5	6	5	6
27 繰 入 金	1,039,434	1,144,519	14,982,056	0.9	1.1	12.6	133.6	121.2	88.5	100	100	100	110	1,441
28 繰 越 金	66,828,739	64,209,206	65,110,764	61.0	60.3	54.8	109.1	100.8	108.1	100	100	100	96	97
29 諸 収 入	41,714,878	41,186,239	38,767,258	38.1	38.7	32.6	103.2	109.4	105.8	72.3	73.0	72.7	99	93
合 計	109,583,051	106,539,964	118,860,078	100	100	100	106.9	104.2	104.4	87.3	87.5	89.1	97	108

(その 3) 款別歳出一覧表

(単位：円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算 対比	継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	構成 比率	予算 対比	金 額	構成 比率	予算 対比
1 母子父子寡婦福祉資金貸付費	113,822,000	100	63,662,648	100	55.9	0	0	0	0	-	0	50,159,352	100	44.1
合 計	113,822,000	100	63,662,648	100	55.9	0	0	0	0	-	0	50,159,352	100	44.1

(その 4) 款別歳出年度比較表

(単位：円、%)

区 分 款 別	支 出 済 額			構 成 比 率			予算現額に対する割合			4年度を100と した 指 数	
	4	5	6	4	5	6	4	5	6	5	6
1 母子父子寡婦福祉資金貸付費	45,373,845	41,429,200	63,662,648	100	100	100	44.3	40.5	55.9	91	140
合 計	45,373,845	41,429,200	63,662,648	100	100	100	44.3	40.5	55.9	91	140

第 7 表 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計

(その 1) 款項別歳入一覧表

(単位：円、%)

区 分 款 項 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算 対比	金 額	構成 比率	予算 対比	調定 対比	金 額	構成 比率	調定 対比	金 額	構成 比率	調定 対比
1 後期高齢者医療事業収入	9,150,481,000	100	8,507,730,197	100	93.0	8,470,129,140	100	92.6	99.6	4,559,400	100	0.1	33,041,657	100	0.4
1 後期高齢者医療保険料	7,170,410,000	78.4	6,552,590,740	77.0	91.4	6,514,989,683	76.9	90.9	99.4	4,559,400	100	0.1	33,041,657	100	0.5
5 使用料及び手数料	1,000	0.0	5,100	0.0	510	5,100	0.0	510	100	0	0	0	0	0	0
30 繰入金	1,617,839,000	17.7	1,606,532,122	18.9	99.3	1,606,532,122	19.0	99.3	100	0	0	0	0	0	0
35 繰越金	228,650,000	2.5	228,650,075	2.7	100.0	228,650,075	2.7	100.0	100	0	0	0	0	0	0
40 諸収入	133,581,000	1.4	119,952,160	1.4	89.8	119,952,160	1.4	89.8	100	0	0	0	0	0	0
合 計	9,150,481,000	100	8,507,730,197	100	93.0	8,470,129,140	100	92.6	99.6	4,559,400	100	0.1	33,041,657	100	0.4

(その 2) 款項別歳入年度比較表

(単位：円、%)

区 分 款 項 別 年 度	収 入 済 額			構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			4 年 度 を 100 と し た 指 数	
	4	5	6	4	5	6	4	5	6	4	5	6	5	6
1 後期高齢者医療事業収入	6,995,166,085	7,294,321,364	8,470,129,140	100	100	100	89.9	99.5	92.6	99.6	99.6	99.6	104	121
1 後期高齢者医療保険料	5,499,630,469	5,714,774,000	6,514,989,683	78.6	78.4	76.9	87.6	99.6	90.9	99.5	99.5	99.4	104	118
5 使用料及び手数料	5,100	5,100	5,100	0.0	0.0	0.0	510	510	510	100	100	100	100	100
30 繰入金	1,392,837,462	1,464,652,727	1,606,532,122	19.9	20.1	19.0	99.8	99.6	99.3	100	100	100	105	115
35 繰越金	19,000,600	17,159,150	228,650,075	0.3	0.2	2.7	100.0	100.0	100.0	100	100	100	90	1203
40 諸収入	83,692,454	97,730,387	119,952,160	1.2	1.3	1.4	93.5	95.4	89.8	100	100	100	117	143
合 計	6,995,166,085	7,294,321,364	8,470,129,140	100	100	100	89.9	99.5	92.6	99.6	99.6	99.6	104	121

(その3) 款項別歳出一覧表

(単位：円、％)

区分 款項別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算 対比	継続費通次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	構成 比率	予算 対比	金 額	構成 比率	予算 対比
1 後期高齢者医療事業費	9,150,481,000	100	8,444,802,387	100	92.3	0	0	0	0	-	0	705,678,613	100	7.7
1 総務費	143,030,000	1.5	134,361,315	1.6	93.9	0	0	0	0	-	0	8,668,685	1.2	6.1
5 保健事業費	127,393,000	1.4	113,390,810	1.3	89.0	0	0	0	0	-	0	14,002,190	2.0	11.0
10 後期高齢者医療 広域連合納付金	8,874,058,000	97.0	8,193,340,562	97.0	92.3	0	0	0	0	-	0	680,717,438	96.5	7.7
15 諸支出金	6,000,000	0.1	3,709,700	0.1	61.8	0	0	0	0	-	0	2,290,300	0.3	38.2
合 計	9,150,481,000	100	8,444,802,387	100	92.3	0	0	0	0	-	0	705,678,613	100	7.7

(その4) 款項別歳出年度比較表

(単位：円、％)

区分 年度	支 出 済 額			構 成 比 率			予算現額に対する割合			4年度を100 とした指数	
	4	5	6	4	5	6	4	5	6	5	6
1 後期高齢者医療事業費	6,978,006,935	7,065,671,289	8,444,802,387	100	100	100	89.6	96.4	92.3	101	121
1 総務費	97,429,517	102,151,751	134,361,315	1.4	1.4	1.6	96.6	95.8	93.9	105	138
5 保健事業費	89,238,980	101,954,154	113,390,810	1.3	1.4	1.3	97.2	96.3	89.0	114	127
10 後期高齢者医療 広域連合納付金	6,787,944,038	6,858,073,184	8,193,340,562	97.3	97.1	97.0	89.5	96.4	92.3	101	121
15 諸支出金	3,394,400	3,492,200	3,709,700	0.0	0.1	0.1	56.6	58.2	61.8	103	109
合 計	6,978,006,935	7,065,671,289	8,444,802,387	100	100	100	89.6	96.4	92.3	101	121